

平成21年の

和歌山県経済



和歌山県企画部企画政策局調査統計課

はじめに

『平成 21 年の和歌山県経済』は、和歌山県経済の一年間の動向を生産・雇用・消費などの様々な経済指標からとらえ、景気の方角性や量感などを明らかにするとともに、本県の景気局面を把握・分析することを目的に、グラフ等を用いて解説したものです。

本書によって、和歌山県経済の現況について理解を深めていただき、また経済・産業の発展及び県民生活の向上を図るための各種行政施策や企業経営等、各方面での基礎資料として幅広く活用していただければ幸いです。

平成 23 年 3 月

和歌山県企画部長 **柏原 康文**

利用上の注意

1. 本書は平成 21 年（暦年）の和歌山県経済について、各種の主要経済指標を分析し、とりまとめたものであり、本文中の解説については、分析結果を理解しやすくするための目安として掲載したもので、それ以上の意味をもつものではありません。
2. 統計表中の数値は、単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳項目の合計が一致しない場合があります。
3. 統計表中の符号の用法は次のとおりです。

「－」	該当数値がないもの
「0」「0.0」	掲載単位に満たないもの
4. 統計表の対前年（同月・期）比は次式により算出しています。
$$\text{対前年（同月・比）} = [(X1 \div X0) \times 100 - 100] \times (X0 \text{ の符号})$$

X1：当年の計数
X0：前年の計数

〒640-8585

和歌山市小松原通一丁目 1 番地

和歌山県企画部企画政策局調査統計課分析班

(073) 441-2389（直通）

2387・2396（内線）

e-mail e0203001@pref.wakayama.lg.jp

ホームページ <http://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/020300/wtoukei.htm>

目 次

第1部 平成21年の和歌山県経済

平成21年の和歌山県経済	1
Ⅰ 消費関連	3
Ⅱ 投資関連	6
Ⅲ 企業関連	9
Ⅳ 雇用関連	12

第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

和歌山県：経済動向の概要	17
過去3ヶ年の主要経済指標（和歌山県）	18
過去3ヶ年の主要経済指標（全国）	19
① 景気動向指数（DI・CI）	20
② 消費	22
③ 設備投資	31
④ 住宅建設	36
⑤ 公共投資	39
⑥ 生産	43
⑦ 雇用情勢	51
⑧ 企業活動	66
⑨ 物価	70
⑩ その他	73

第3部 平成21年 その他の経済関連

和歌山県 経済関連主要事項年表	78
全国・国際 経済関連主要事項年表	79
経済クローズアップ '09	80

~~~~~

# 第1部

## 平成21年の 和歌山県経済

~~~~~

第1部は、平成21年の和歌山県経済の現況を4つの観点(消費関連、投資関連、企業関連、雇用関連)から具体的に振り返り、総評したものである。

平成21年 和歌山県経済の概況

平成21年の日本経済は、前年に発生した世界的な金融危機による急激な景気後退から外需や景気対策に支えられ、緩やかに景気が持ち直していった（図1）。

内閣府は景気後退が底を打った「景気の谷」を平成21年3月（暫定）と判断した。国民経済計算による平成21年の成長率（増加率）と需要項目別寄与度をみると、1-3月期は昨年にかけて積み上がった在庫の調整に伴う急激な減産により民間在庫投資が大きくマイナスに振れ、民間企業設備（設備投資）も減少したほか、企業の生産活動の低迷は家計へと波及し、民間最終消費支出も大きく縮小する等、過去例のない減少幅となった（図2）。この間、日経平均株価もバブル後最安値（7,054円98銭）を記録する等、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下ぶれ懸念が高まった（図3）。4-6月期に入ると、中国向けなどの輸出を中心に企業の生産活動が持ち直しに転じ、以降輸出が順調に推移したほか、政府の経済対策で耐久消費財を中心に消費が底上げされ、緩やかに回復へと向かった。ただ、設備投資の回復力は弱く、内需も低調で自立性に乏しい状況であった。

和歌山県の経済については、平成20年末のリーマン・ショックによる全国的な急激な落ち込みの中にあって、川上産業（素材型産業）主体の産業構造を持つ地域の特性として景気への影響に遅れを伴ったため、比較的大きな打撃を受けずに年末を迎えた。

平成21年に入ると、不況の影響が本格的に出始めた。まず、企業の生産活動が年明けから急激に落ち始め、夏場辺りから本県の主要産業である鉄鋼業等を中心に持ち直しの傾向となったものの、年間を通して動きは鈍く、企業の設備投資も回復の兆しは見られない状況であった。

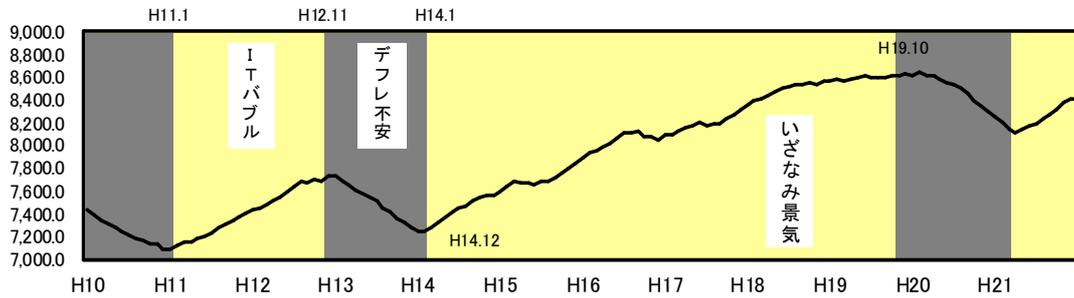
労働雇用環境も月を追うごとに厳しさを増し、所得の減少が顕著になると、2月くらいから低下し始めていた消費活動が夏場から更に冷え込み、年間を通して厳しい状況が継続した。

また、価格競争の激化から商品価格が値崩れを起し、個人消費の影響をダイレクトに受ける小売、その他サービス業等の小規模な事業所に倒産が目立つようになってきた。

年末に向け、生産活動に若干の持ち直しの動きが出てきたことで累積DI（※、図4）を少し押し上げたものの、企業の設備投資、労働雇用環境、消費活動は益々厳しさを増し、年明け以降に不安を残す状況であった。

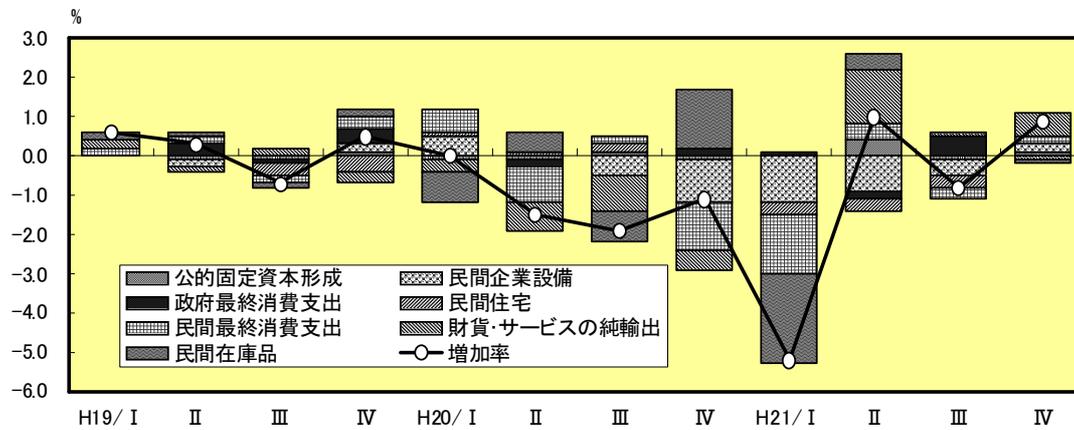
※累積DI・・・第2部で取り上げる景気動向指数（DI）について、毎月の変化量を積み上げたものである。
累積DIは景気の拡大局面で上昇し、後退局面で下降するため、その傾きは景気の拡大・後退やその緩急を大まかに表している。

国の累積DIの推移(図1)



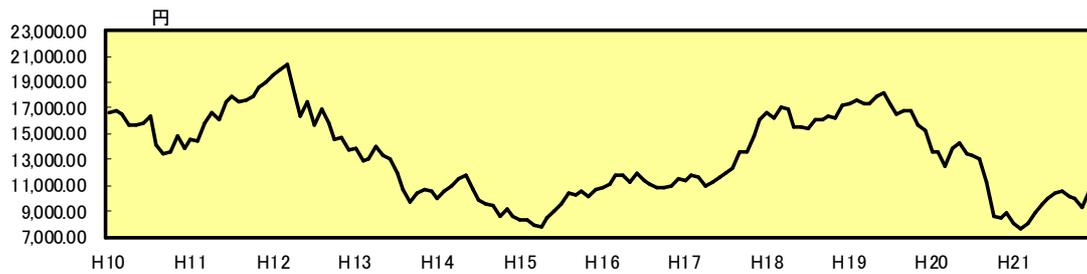
資料元: 内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」

国内総生産(GDP)増加率と需要項目別寄与度(図2)
(名目、季節調整系列)



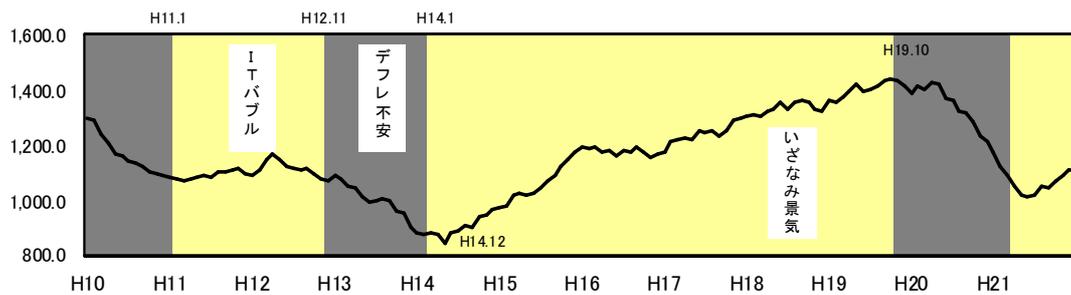
資料元: 内閣府経済社会総合研究所「四半期別GDP時系列表」

日経平均株価の推移(図3)



資料元: (株)日本経済新聞社

和歌山県の累積DIの推移(図4)



資料元: 内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」

【消費関連】～石油製品を中心に物価は下降、
デフレへの懸念から消費活動は全般的に不調～

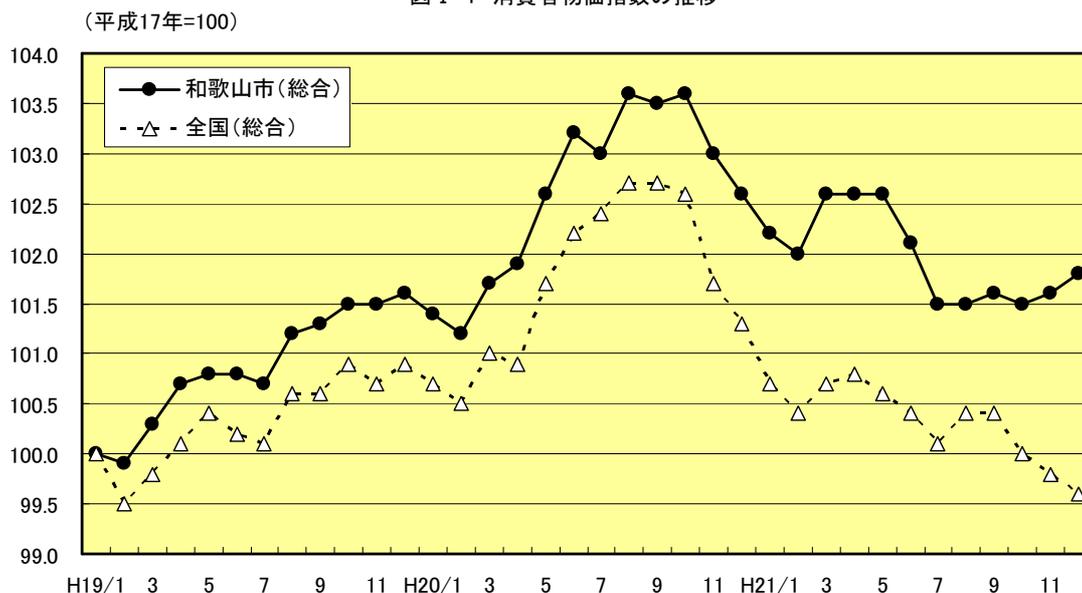
ここでは、平成21年の和歌山県経済を消費の視点から振り返る。

まず、全国の消費者物価指数の動きをみると、平成20年の半ばまで続いた原材料価格等の高騰の反動減や世界的な景気の悪化に伴う需要減少などの影響で大幅な下落となった。特にガソリン等の燃料費に代表される石油関連商品は、昨年の原油価格高騰の反動から大幅に値下がりし、消費者物価指数を押し下げる主要因となった。政府は11月の月例経済報告で「緩やかなデフレ状況にある」とし、約3年半ぶりにデフレであることを認定した。

また、消費者の節約志向を背景とした商品価格の低下や衣料品の販売不振、高額商品の不調のほか、天候不順も合わさり、百貨店やスーパーの売り上げは前年より大きく落ち込んだ。

では、和歌山県内の消費動向はどうであったのか。まず、消費者物価指数（総合）をみると、平成20年秋のリーマン・ショックを境に一気に下落した。ただ、下落幅は全国ほども大きくはなかった。年明け以降も引き続き下降傾向となったため、平成21年の総合指数は、平成17年以来、4年ぶりの下落となった（図I-1）。

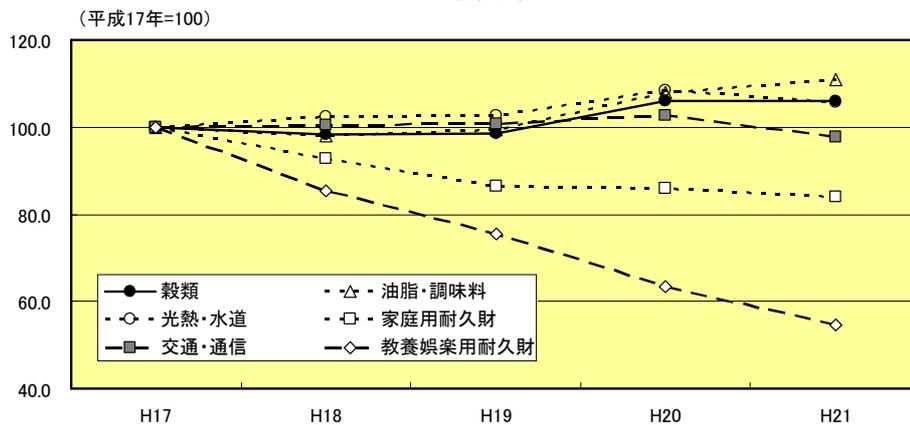
図I-1 消費者物価指数の推移



資料元：総務省統計局「消費者物価指数」

次に、和歌山市の消費者物価指数を対前年比で見ると、灯油価格が大幅に値下がりしたほか、ガソリン・教養娯楽用耐久財も値下がりしたことにより、全体で 0.6% の下落となった。原油価格下落による影響や薄型テレビに代表されるエコポイント（※）関連製品の価格下落による影響が大きかった（図 I-2）。

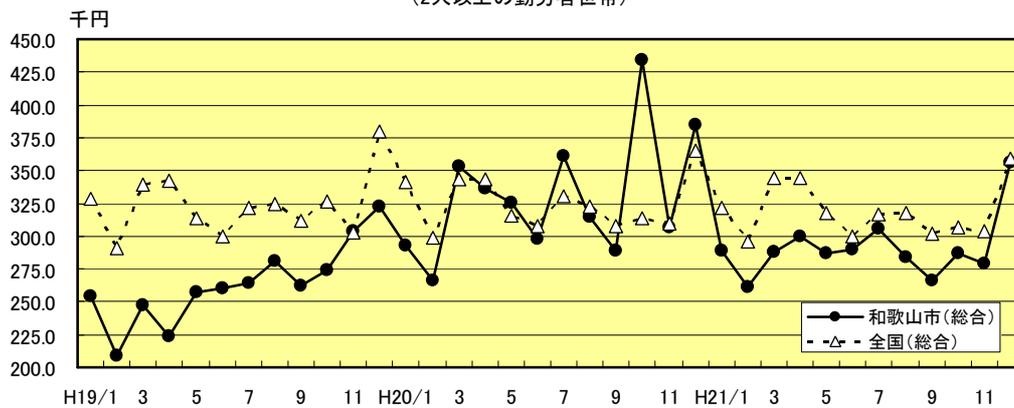
図 I-2 代表品目における消費者物価指数の推移
(和歌山市)



資料元: 県調査統計課「消費者物価指数年報」

次に、家計消費支出額の推移をみると、平成 20 年の和歌山市の家計消費支出は原材料高に起因する物価上昇により右肩上がりに増加した。平成 21 年に入ると節約志向による消費活動の低迷に加え、物価の下落も相まって、対前年比でマイナスとなった（図 I-3）。

図 I-3 和歌山市の家計消費支出の推移
(2人以上の勤労者世帯)



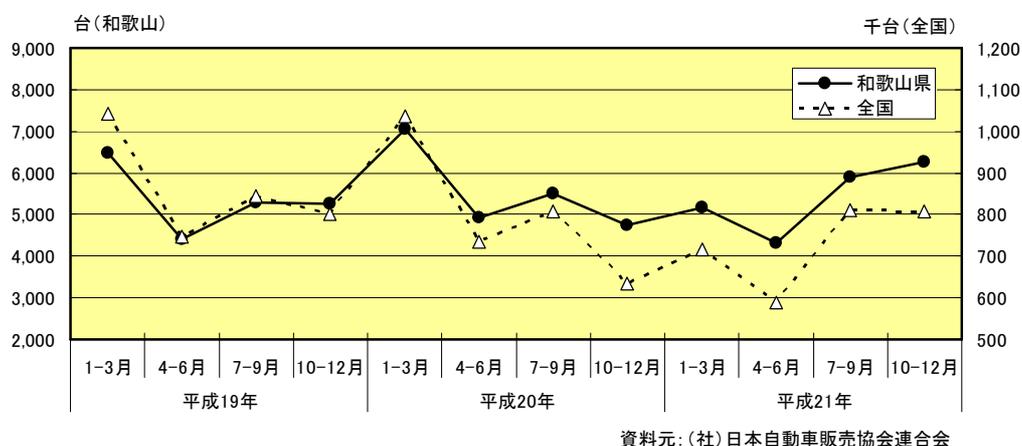
資料元: 総務省統計局「家計調査」

※ 「エコポイント」・・・【経済クローズアップ '09】 参照

第1部 平成21年の和歌山県経済

続いて、消費マインドの傾向を、耐久消費財の中でももっとも高額であるといえる自動車の新車登録台数でみると、全国・県内ともに第1四半期から第2四半期にかけて下落した後、第3四半期から第4四半期で大きく伸長している。これは経済対策の一環として導入されたエコカー減税及びエコカー補助金（※）の効果によるものである。そのうち、エコカー補助金については、平成22年9月をもって終了することから、反動減が懸念されるところである（図I-4）。

図I-4 新車登録台数の推移



平成21年の本県経済を消費活動の観点から総括すると、前年途中までの原油・原材料価格の高騰が前年の夏場をピークに下降に転じ、平成21年も継続したことから、燃料をはじめとする関連製品が値下がりし、消費者物価を押し下げた。

一方、エコポイントやエコカー減税・補助金による経済対策で一部の耐久財は好調であったものの、景気低迷に伴う消費マインドの低下や賃金の減少に伴う消費者の節約志向等への影響、また、それらによる商品価格の低下も相まって、一年を通して消費活動は低調であった。

※「エコカー減税」・「エコカー補助金」・・・【経済クローズアップ'09】参照

【投資関連】～住宅投資・企業投資は不調、公共投資は回復～

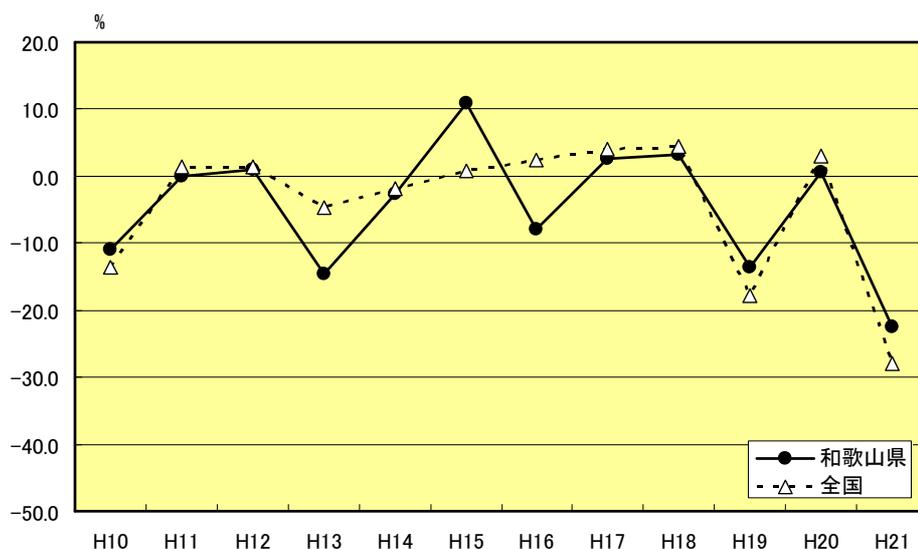
ここでは、平成 21 年の和歌山県経済を住宅投資・企業投資・公共投資の 3 つの観点から振り返る。

まず、全国の動きをみると、平成 21 年の春頃から輸出を中心に生産は回復してきたものの、その度合いは鈍く、依然として設備過剰感の強い状態が続いた。また、内需の回復力の鈍さに加え、円高の進行等による先行き不透明感の強さもあり、企業は不急の設備投資を控えたため、年間を通して低調な結果となった。

また、住宅投資についても、所得環境の悪化に加え、先行きに対する不安感から消費者マインドが低迷したままで、住宅減税等の効果はあまりみられず、住宅着工戸数は対前年比で▲27.9%と建築基準法が改正された平成 19 年よりも更に大きな落ち込みとなった。

和歌山県の住宅投資について、新設住宅着工戸数の推移をみると、平成 21 年は建築基準法改正の影響から持ち直しの兆しがみられた前年から一転し、消費者の雇用・所得環境に対する警戒感から急激に落ち込み、特に第 1 四半期及び第 3 四半期には、対前年比で▲30%を下回った（図Ⅱ-1）。

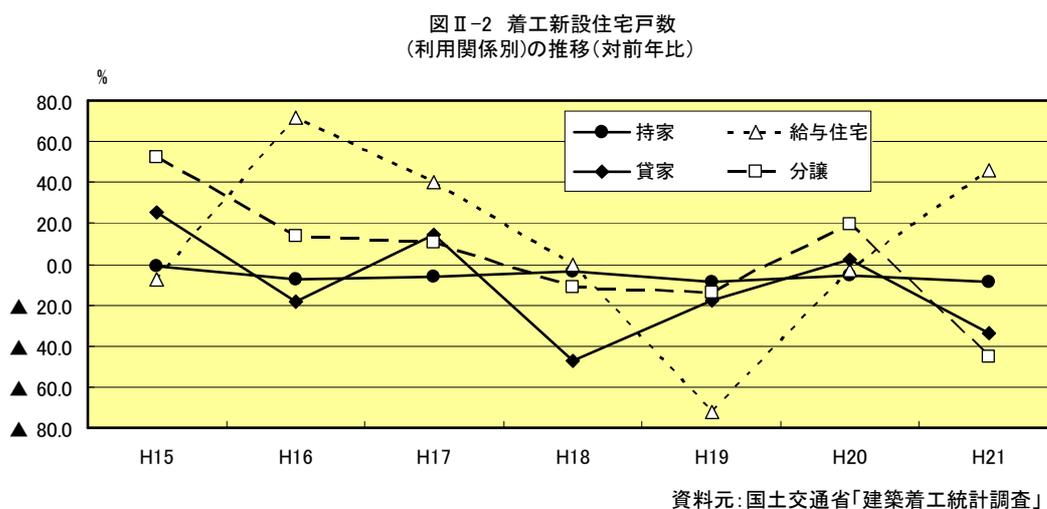
図Ⅱ-1 新設住宅着工戸数(対前年比)の推移



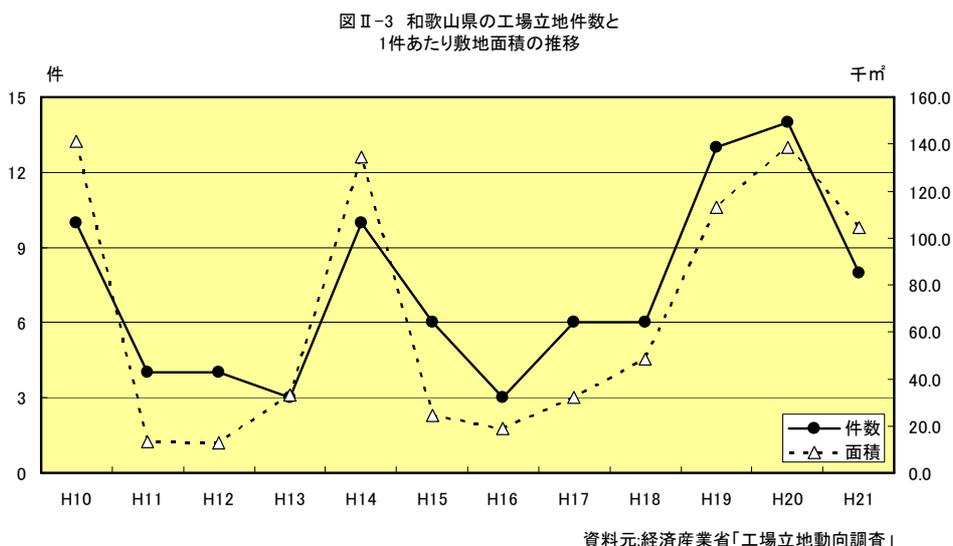
資料元:(財)建設物価調査会「建設統計月報」

第1部 平成21年の和歌山県経済

新設住宅の内訳を利用関係別にみると、給与住宅（会社・官公庁などが所有または管理して、職務の都合上や給与の一部として職員を居住させている住宅）以外は軒並み対前年比減となった。貸家（▲33.6%）、分譲（▲45.4%）の落ち込みは大きく、分譲の中でも特にマンションが低調で、426戸から2戸（▲99.5%）へと大幅に減少した（図Ⅱ-2）。

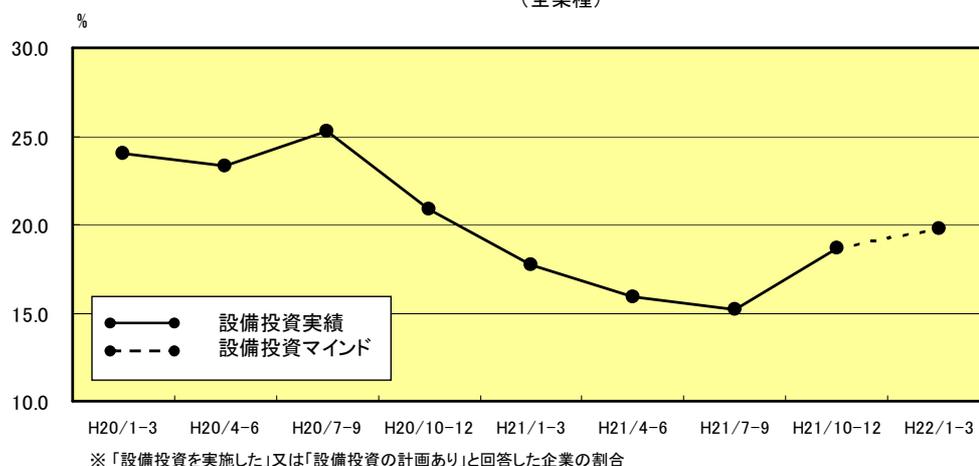


次に、企業の設備投資について工場立地件数などの推移をみると、平成21年は工場件数・敷地面積ともに前年より減少した（図Ⅱ-3）。



また、県内企業へのアンケート調査（(財)和歌山社会経済研究所）をみると、年間を通して企業の設備投資は低調で、平成22年第1四半期にかけ設備投資マインドは若干上昇傾向にあるが、低調な状況に変わりはない（図Ⅱ-4）。

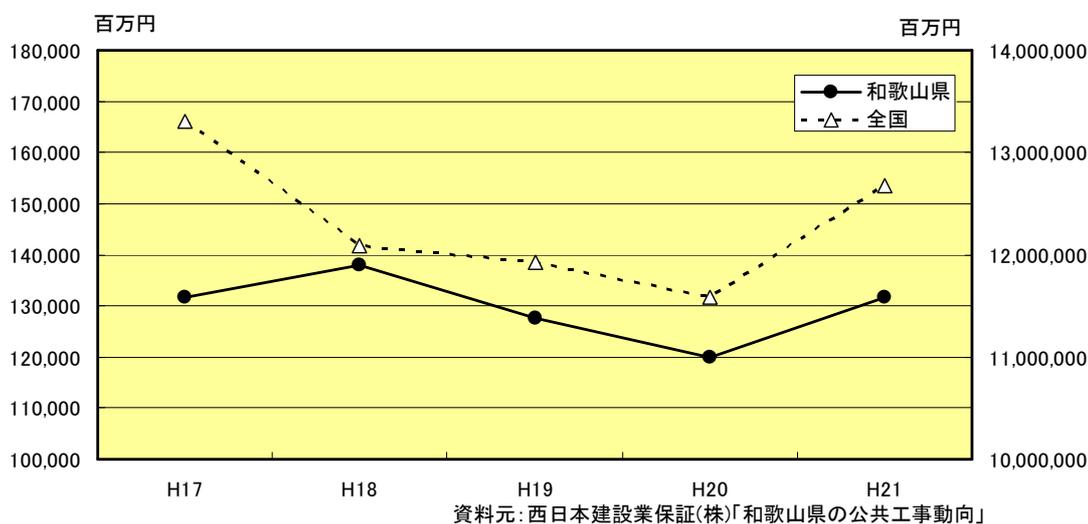
図Ⅱ-4 和歌山県の設備投資の推移及びマインド
(全業種)



資料元：和歌山社会経済研究所「景気動向調査」

続いて、公共投資について公共工事請負金額の推移をみると、公共工事の縮小などから全国・県内とも年々減少する傾向にあったが、平成 21 年は、経済対策として公共工事予算が拡充され、国・県の事業費が増加したため、本県では対前年比で 10%のプラスとなり、平成 17 年の水準まで持ち直した (図Ⅱ-5)。

図Ⅱ-5 公共工事請負金額の推移(実数)



平成 21 年の本県経済を投資の観点から総括すると、投資活動が低調となり始めた前年冬頃からの傾向がより鮮明となった。住宅投資は対前年比▲22.5%と大きく落ち込んだ。また、企業の設備投資の状況も年間を通して低調で、投資マインドも来年に向け、やや持ち直しの傾向があるものの、低い状況に変わりはなく、先行きに不安を残す状況であった。

【企業関連】～製造業は不振、輸出も過去最低となるが、
景況感は後半に持ち直し～

ここでは、平成21年の和歌山県経済を企業活動から振り返る。

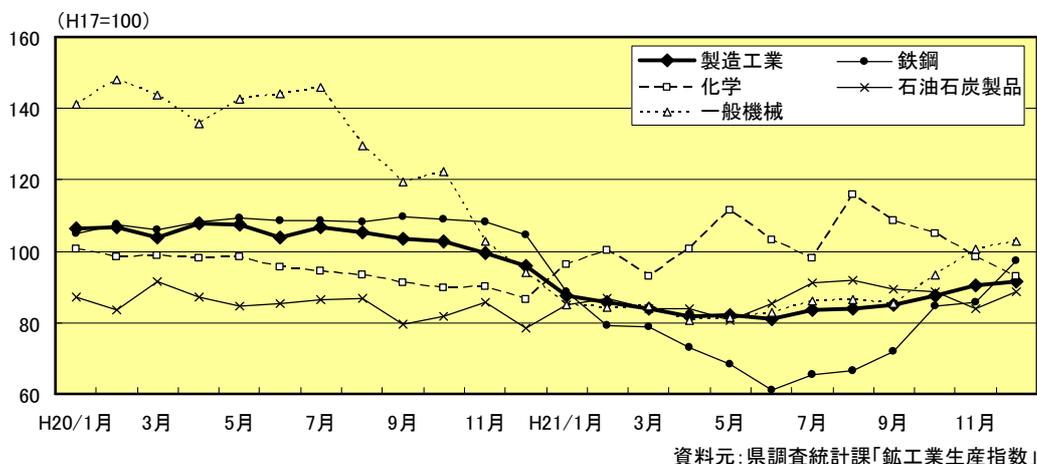
まず、全国の動きをみると、リーマン・ショックの余波から市場規模が縮小、企業活動は後退を続け、収益は悪化していたが、平成21年の春頃からアジア向けを中心とした輸出と経済対策に牽引され、持ち直しの動きがみられるようになった。ただし、企業の利益の戻りは遅く、人件費等の固定費削減が徹底的に図られたことにより、利益が出せる収益構造へと転換していった。このため、自立的回復という状況にはほど遠く、企業では政府の補助制度を用いて雇用する労働者を一時的に休業等をさせることで解雇を回避する動きがみられた。

では、和歌山県内の企業活動はどうであったのか、県内産業の中でもウェイトの高い製造工業について、鉱工業生産指数の推移からその状況をみてみる。

総合指数（製造工業）は、前年の秋口から徐々に落ち始め、平成21年に入ると急激に落ち込んだ。その後、6月を最下点に持ち直しに転じたが、そのペースは緩やかなものとなった。本県の場合、産業構造等の違いもあり、全国ほども下落幅は大きくなかったものの、持ち直しに転じる時期も全国に比べ4ヶ月遅れる状況であった。

製造工業でもウェイトが高い【鉄鋼業】と【一般機械工業】は、期間を通してみると、需要が伸び悩み、前年に比べ大幅に下降した。鉄鋼業は年初から6月まで下降を続け、その後持ち直しの動きが続いたものの、年間を通して低調に推移した。また、一般機械工業も前年冬頃から低調となり、4月まで下降を続け、その後緩やかな持ち直しの動きが出てきたが、鉄鋼業と同様、年間を通して低調であった（図Ⅲ-1）。

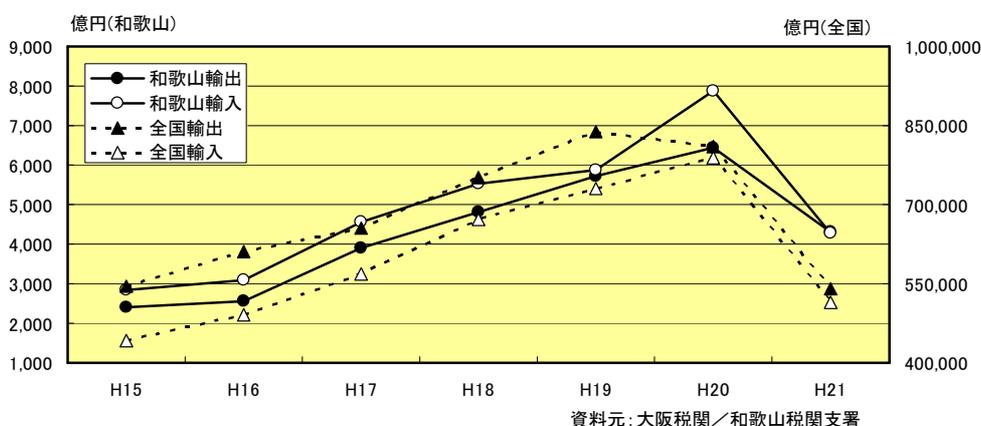
図Ⅲ-1 和歌山県の業種別
鉱工業生産指数の推移



輸出入の状況から企業活動をみると、平成 21 年の貿易額は輸出・輸入とも過去最大の落ち込みを記録した。輸出では、前年の増加に最も寄与した石油製品・鉄鋼関連製品が製品価格の低下と外需の落ち込みにより輸出数量が減少し、これが輸出額を押し下げることとなった。

一方、輸入額では、原油及び粗油・石油製品・石炭・鉄鉱石が主要な減少品目となり、前年の原油・原材料高の反動に加え、生産調整に伴う輸入数量の減少により、輸入額を押し下げることとなった（図Ⅲ-2）。

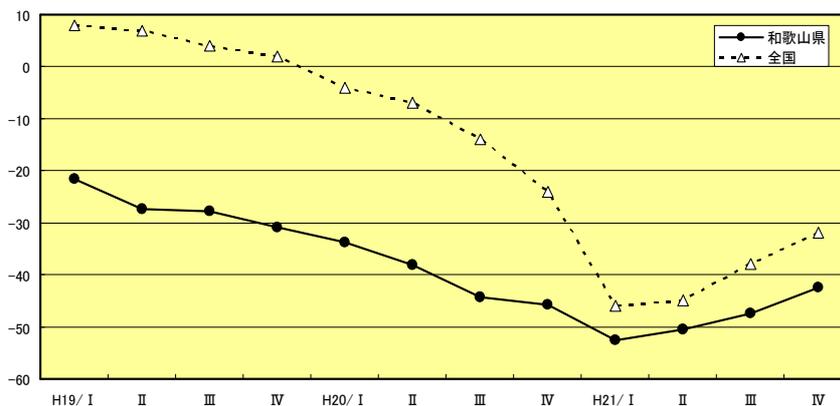
図Ⅲ-2 輸出と輸入の推移



次に、企業の景況感について、(財)和歌山社会経済研究所の「自社景況判断 BSI (※)」と日銀短観の「業況判断 DI (※)」をみってみる。

企業の景況感は、前年からの下降が継続し、全国と同様に第 I 期を底に緩やかに上昇に転じたが、景気回復への不透明感から改善は小幅に推移した（図Ⅲ-3）。

図Ⅲ-3 和歌山県内自社景況BSIと日銀短観DI



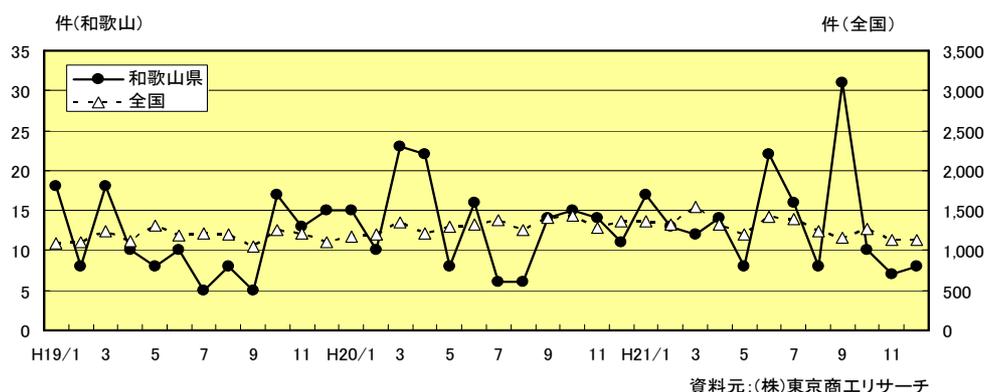
※ (財)和歌山社会経済研究所の「自社景況判断 BSI」と、日銀短観の「業況判断 DI」は、どちらも自社景況判断や業況判断、その見通しについて、「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いたものである。アンケート調査のための抽出企業数は、(財)和歌山社会経済研究所では県内企業 1,000 社、日銀短観では全国から約 11,000 社を採用している。

第1部 平成21年の和歌山県経済

次に、平成21年の企業倒産（負債額1,000万円以上）の状況をみると、件数は全国でやや減少、本県では微増となった。また、負債総額は全国・本県とも減少となった。

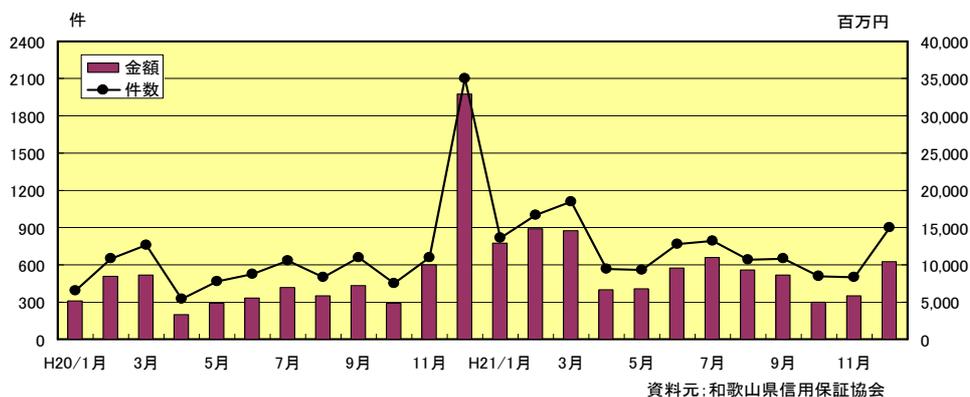
平成21年の倒産件数は昨年とほぼ変わらないが、負債総額は30%以上も減少していることから、小規模・零細企業の倒産が増加したと考えられる。業種別にみると、建設業や個人消費の落ち込みに影響される卸・小売業、サービス業で増加傾向となった。ちなみに、過去20年で最も倒産件数が多かった9月は、31件中13件が建設業、10件が卸・小売業、7件がサービス業で、負債総額でみると23件が1億円未満の倒産であった（図Ⅲ-4）。

図Ⅲ-4 企業倒産件数



また、和歌山県信用保証協会がまとめた融資の保証承諾（※）件数及び金額をみると、前年は緊急保証制度が施行された結果、件数・金額とも12月に突出して増加したが、平成21年は8月頃までは前年に比較して高い水準で推移したものの、9月以降は借換等の融資が一巡したこともあり、落ち着きを取り戻した（図Ⅲ-5）。

図Ⅲ-5 和歌山県信用保証協会の保証承諾件数及び金額



平成21年の本県経済を企業活動の観点から総括すると、需要の落ち込みに伴い、生産活動は回復基調にあるものの低調で、事業収益の伸長に大きな不安を残す年であった。

特に中小・零細企業は、大手企業からの下請に依存していることが多く、受注の減少及び売り上げ不振により収益が圧迫されたことから業況は好転せず、厳しい状況であった。ただ、政府の経済対策によって資金融資等が行き渡ったため、倒産件数の増加は抑えられた状態であった。

※保証承諾・・・中小企業者からの保証委託の申込を受け、信用保証協会が応諾（金融機関に対し信用保証書を交付）すること。

【雇用関連】 ～有効求人倍率は全国より堅調、
残業手当・賞与額の減少で所得は減少～

ここでは、平成21年の和歌山県経済を雇用関連から振り返る。

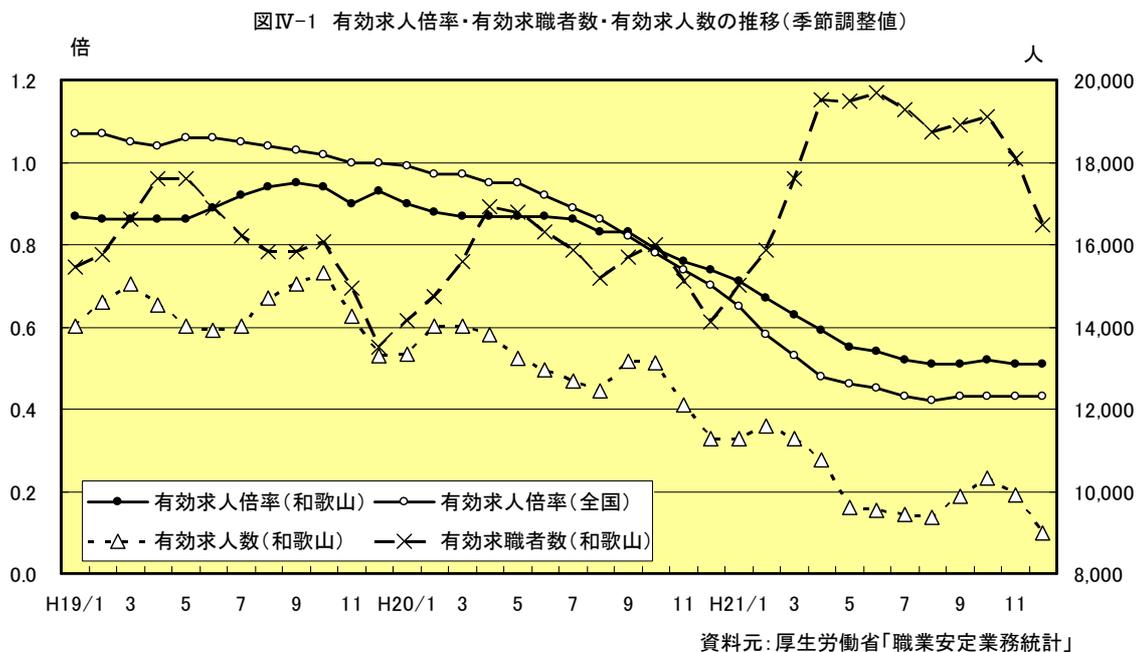
国内では、景気後退に伴い企業収益が急激に落ち込んだことから、雇用情勢は前年よりさらに悪化した。雇用人員は企業の規模を問わず年間を通して過剰傾向にあり、前年から下降していた有効求人倍率は8月に0.42倍と過去最悪となり、低い水準で下げ止まった。政府は、雇用対策として雇用調整助成金（※）を拡充するなど、対応を強化したにもかかわらず、完全失業率は7月に5.6%と過去最悪となるなど、年間を通して高水準で推移した。

賃金水準は、現金給与総額（事業所規模5人以上）の減少率が▲3.8%と3年連続の減少となった。特に残業手当や賞与額の減少が大きかった。

和歌山県内の雇用状況はどうであったのか、有効求人倍率からその推移を追ってみる。

本県の有効求人倍率は、平成19年10月から下降に転じ、それ以降緩やかに下降を続け、平成21年8月から年末にかけてはほぼ0.51倍と低い水準で推移した。

しかし、その一方で本県は平成20年10月を起点に、全国の有効求人倍率を上回る状態が続いており、やや異なった動きを示している。これは、本県では有効求人倍率下降の主要因であった派遣労働者がもともと少なかったことに加え、全国平均と比較して小規模事業者の割合が高く、大規模な解雇が生じにくいといった地域性・産業構造が関係していると考えられる（図IV-1）。



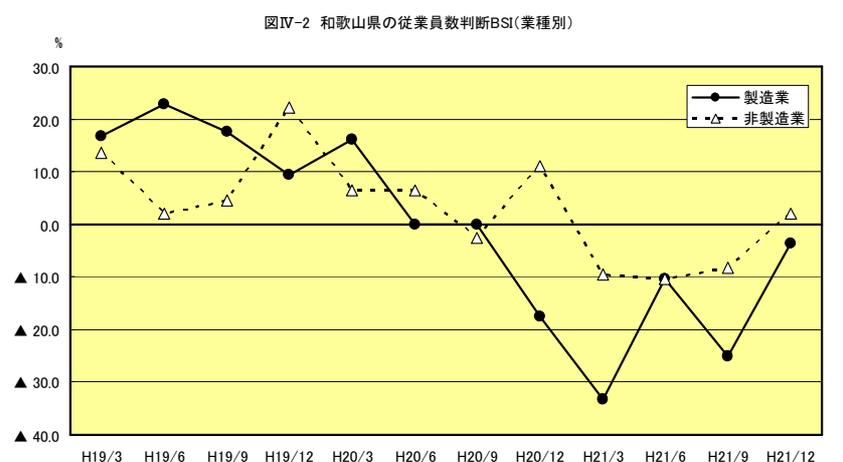
※「雇用調整助成金」・・・【経済クローズアップ'09】参照

第1部 平成21年の和歌山県経済

次に、企業の視点から従業員の充足感について、和歌山財務事務所の「従業員数判断BSI(※)」をみる。

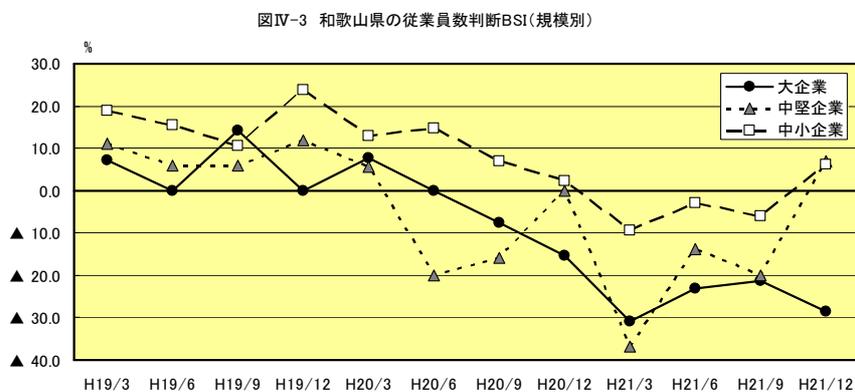
平成21年の四半期ごとの動きを業種別にみると、製造業は全ての期において「過剰気味」で推移し、特に第1四半期は▲33.3%と大幅な落ち込みとなった。ただ、第4四半期は「過剰気味」ではあるものの、対前年比でプラスに転じた。これは、製造業の生産活動が夏場あたりから徐々に持ち直してきたためと考えられる。

一方、非製造業は季節的な動きから、第4四半期で「不足気味」となったものの、全ての期において対前期比マイナスで推移した(図IV-2)。



資料元:和歌山財務事務所「従業員数判断BSI」

また、規模別でみると、大企業は四半期全てにおいて「過剰気味」で推移し、対前年比でも全ての期においてマイナスとなった。一方、中堅企業・中小企業では、第1四半期から第3四半期にかけ「過剰気味」となったが、第4四半期では過剰感は解消された。ただ、この動きは季節的な影響を受けたことが大きいと考えられ、景気後退が加速した前年同期と比べてもほぼ横ばい、一昨年の同期と比べると低い状況であり、改善とは言い難い状態であった。また、一年を通して規模の大きい事業所のほうが過剰感の度合いが大きいという結果となった(図IV-3)。



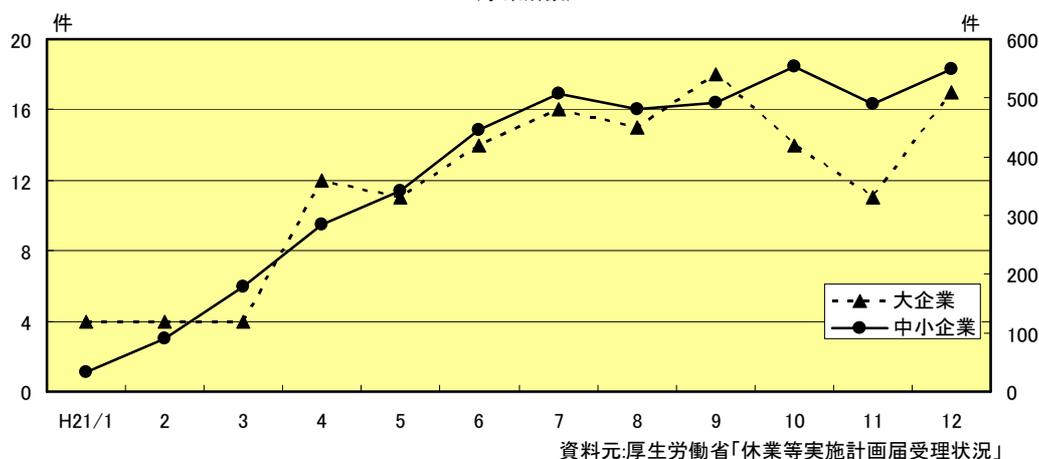
資料元:和歌山財務事務所「従業員数判断BSI」

次に、過剰な人員の増大のため、解雇等の雇用環境の悪化がリーマン・ショック以降急速に進んだため、雇用調整助成金制度が平成20年12月に見直され、同制度の拡充が図られた。

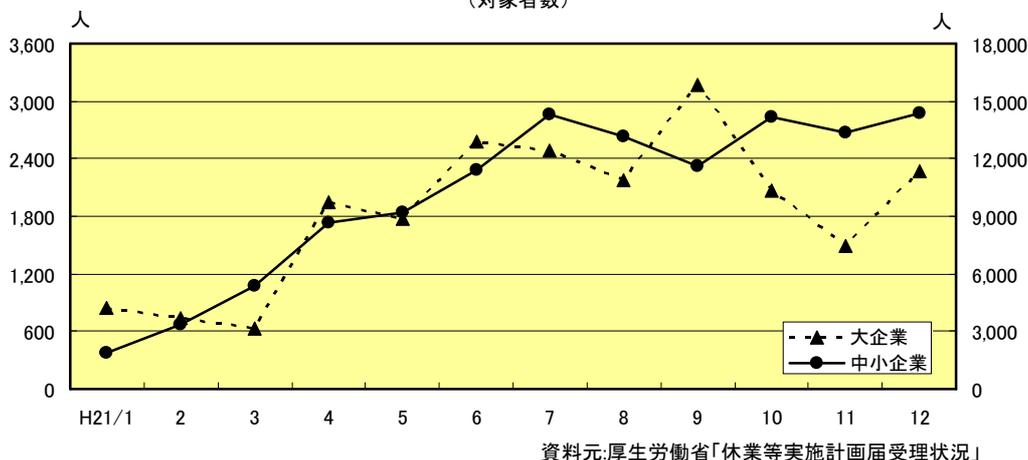
本県の状況をみると、制度の浸透とともに徐々に利用する事業所が増加し、年末にかけてその傾向は更に強くなった。

和歌山県の完全失業者数が平成21年平均で2万人（総務省「労働力調査」和歌山県モデル推計値）であることを鑑みると、この制度が県内の失業率の抑制に少なからず寄与したことがうかがえる（図IV-4、IV-5）。

図IV-4 和歌山県の雇用調整助成金等に係る
休業等実施計画届受理状況(速報値)
(事業所数)



図IV-5 和歌山県の雇用調整助成金等に係る
休業等実施計画届受理状況(速報値)
(対象者数)



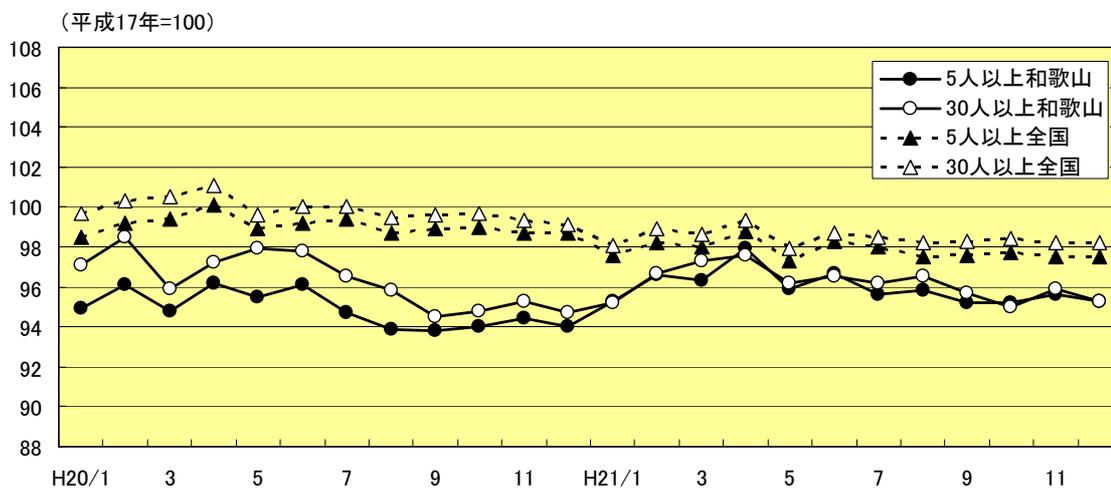
続いて、県内の賃金と労働時間の状況について、毎月勤労統計調査からみている。

まず、平成21年の1人当たり平均の所定内給与(※)(調査産業計)を事務所規模別に全国と比較すると、全国は5人以上・30人以上ともに前年を下回ったのに対し、本県は5人以上でやや増加、30人以上でほぼ横ばいとなった。もともと所定内給与が全国に比べ、低下傾向にあったこともあり、調査産業計でみると、所定内給与は維持される結果となった(図IV-6)。

※所定内給与・・・【第2部⑦ 雇用情勢】参照

第1部 平成21年の和歌山県経済

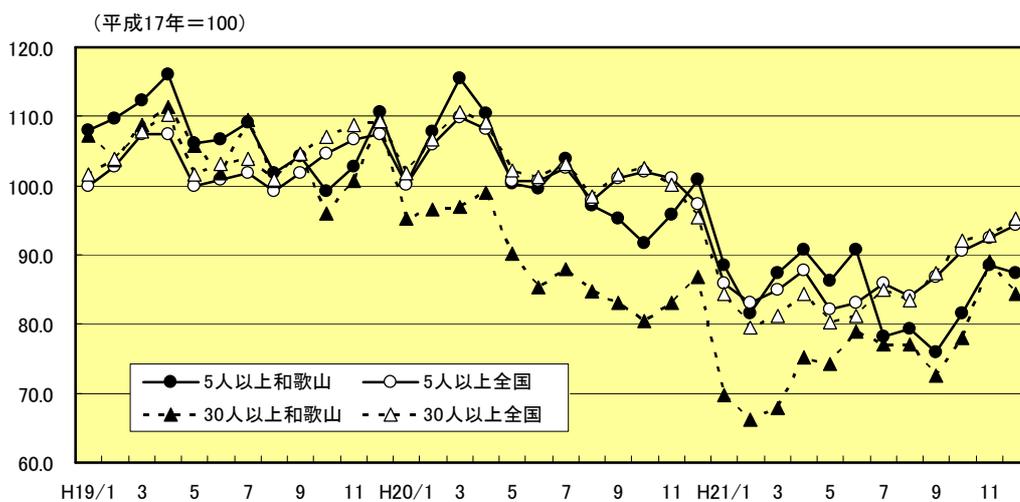
図IV-6 所定内給与の推移
(調査産業計・指数)



資料元: 県調査統計課「毎月勤労統計調査」
厚生労働省「毎月勤労統計調査」

一方、労働時間の中から、特に景気と連動する1人当たり平均の所定外労働時間（残業手当等）の推移をみると、平成20年は年末に向け、全国の所定外労働時間は減少傾向にあったが、本県では、年末商戦に向けて比較的堅調に推移した。平成21年に入ると、企業活動の低迷と相まって、急激に所定外労働時間は減少し、30人以上の事業所では、年末に向け所定外労働時間は増加傾向となったが、5人以上の事業所では減少したままの一年となった（図IV-7）。

図IV-7 所定外労働時間の推移
(調査産業計・指数)



資料元: 県調査統計課「毎月勤労統計調査」
厚生労働省「毎月勤労統計調査」

平成 21 年の本県経済を雇用の観点から総括すると、雇用の面では有効求人数の低下や従業員数判断 BSI にみられるように、潜在的な余剰人員を抱え、先行きが不透明な状況で、年末に向けて更に厳しい状況となった。また、就業の面では、所定外労働時間の減少に伴う残業手当の減少に加え、企業の業績低迷に伴う賞与額の減少により、年間所得が大幅に減少することとなった。

~~~~~

## 第2部

### 主要経済指標からみた

### 和歌山県経済

~~~~~

第2部は、各分野の主な経済指標を、平成21年も含めた近年の動きで捉えて解説し、どのように変化したのか、その方向性を判断し、まとめたものである。

和歌山県：経済動向の概要

平成 21 年の経済動向は、横ばいで一部に弱い動きがみられる状態にある（→）。

和歌山県経済は、平成 14 年から景気の拡大局面に入り、以後緩やかに回復基調が続いていたが、リーマンブラザーズ証券の破綻に端を発する世界的金融危機の影響により、平成 20 年の後半から景気後退局面に転じ、平成 21 年には景気の谷を迎えた。

第 2 部では、平成 20 年と比較して平成 21 年の景気動向がどのように変化したか、各分野の主要経済指標から検証した。

上向きで緩やかな持ち直しの動きがみられるのが公共投資と金融、逆に下降傾向にあるのが住宅建設・生産・貿易となった。

総合的にみると、平成 21 年の本県経済は、金融危機の影響に伴う景気低迷により、平成 20 年と比較して横ばいで一部に弱い動きがみられる状態にある。

		指 標	指 標 の 動 き (変 化)	平成 21 年 方 向	平成 20 年 方 向
消費・投資の 動向		①景気動向指数	概ね横ばいで一進一退	→	↓
		②個人消費	概ね横ばいで一部に弱い動きがみられる	→	→
		③設備投資	概ね横ばいで一部に弱い動きがみられる	→	→
		④住宅建設	下向きで弱い動きがみられる	↓	→
		⑤公共投資	上向きで緩やかな持ち直しの動きがみられる	↑	→
雇用情勢の 動向	企業活動	⑥生産	下向きで弱い動きがみられる	↓	→
		⑦雇用情勢	横ばいで足踏み状態にある	→	→
		⑧企業活動	概ね横ばいで持ち直しの動きがさらに緩やか	→	→
物価その他の 動向		⑨物価	概ね横ばいで一部に弱い動きがみられる	→	↑
		⑩その他	概ね横ばいで一進一退	→	↑
		(金融)	上向きで緩やかな持ち直しの動きがみられる	↑	↑
		(貿易)	下向きで弱い動きがみられる	↓	↑

注) 矢印は、前年からみた変化の方向性を表しています。

第2部 主要経済指標からみた和歌山県の経済

● 過去3ヶ年の主要経済指標(和歌山県)

	和歌山県					
	平成19年	対前年比	平成20年	対前年比	平成21年	対前年比
消費(個人消費)	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
大型小売店販売額(総合・百貨店+スーパー、全店ベース)	135,564	▲ 0.5	137,094	1.1	129,962	▲ 5.2
	(台)		(台)		(台)	
新車登録台数	21,423	▲ 5.7	22,216	3.7	21,627	▲ 2.7
	(台)		(台)		(台)	
軽自動車新車販売台数	20,536	▲ 5.1	20,257	▲ 1.4	18,644	▲ 8.0
	(千円)		(千円)		(千円)	
家計消費支出(2人以上の世帯のうち勤労者世帯)	263.3	▲ 4.3	323.0	22.7	291.1	▲ 9.9
物価		%		%		%
消費者物価指数(和歌山市・H17=100)						
総合	100.9	0.6	102.6	1.7	102.0	▲ 0.6
生鮮食品を除く総合	100.5	0.3	102.4	1.9	101.9	▲ 0.5
設備投資	(千㎡)		(千㎡)		(千㎡)	
着工建築物床面積(全建築物)	1,031	▲ 14.1	971	▲ 5.8	828	▲ 14.8
“(産業用・非居住専用)”	404	▲ 28.1	386	▲ 4.4	332	▲ 13.8
住宅建設	(戸)		(戸)		(戸)	
新設住宅着工戸数(実数)	6,137	▲ 13.5	6,176	0.6	4,784	▲ 22.5
“(季節調整済値)”	5,838	▲ 17.5	6,189	6.0	4,811	▲ 22.3
公共投資	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
公共工事請負金額	127,635	▲ 7.4	119,851	▲ 6.1	131,786	10.0
生産						
鉱工業生産指数(製造工業・原指数・H17=100)	106.2	5.3	104.1	▲ 2.0	85.5	▲ 17.9
雇用情勢						
現金給与総額(実質)(調査産業計・事業所5人以上)	94.3	▲ 1.9	92.6	▲ 1.8	92.4	▲ 0.2
きまって支給する給与(実質)(“ ”)	94.7	▲ 2.7	93.1	▲ 1.7	93.9	0.9
総実労働時間(“ ”)	100.7	▲ 0.7	99.6	▲ 1.1	94.4	▲ 5.2
所定内労働時間(“ ”)	100.3	▲ 1.0	99.5	▲ 0.8	95.0	▲ 4.5
所定外労働時間(“ ”)	107.2	4.5	101.6	▲ 5.2	84.7	▲ 16.6
常用雇用指数(“ ”)	102.6	2.1	103.7	1.1	106.5	2.7
新規求人倍率(パートタイム含む)	1.37	—	1.26	—	0.92	—
有効求人倍率(“ ”)	0.90	—	0.84	—	0.56	—
雇用保険受給者(実人員)	60,531	▲ 5.2	54,901	▲ 9.3	62,711	14.2
新規求人数	66,300	0.4	60,225	▲ 9.2	49,789	▲ 17.3
有効求人数	172,726	3.1	156,235	▲ 9.5	122,030	▲ 21.9
新規求職申込件数	48,487	▲ 7.6	47,839	▲ 1.3	54,021	12.9
有効求職者数	192,287	▲ 5.7	186,456	▲ 3.0	217,742	16.8
企業活動	(件)		(件)		(件)	
企業倒産件数(負債総額1,000万以上)	135	64.6	160	18.5	166	3.8
企業倒産負債総額(“ ”)	35,464	121.4	27,160	▲ 23.4	17,172	▲ 36.8
その他	(億円)		(億円)		(億円)	
銀行勘定預金	34,465	2.6	35,072	1.8	35,841	2.2
銀行勘定貸出金	14,802	1.0	14,864	0.4	14,580	▲ 1.9
不渡手形枚数	1,882	▲ 12.3	1,829	▲ 2.8	1,224	▲ 33.1
	(枚)		(枚)		(枚)	
貿易:輸出	5,723	19.0	6,429	12.3	4,307	▲ 33.0
”:輸入	5,873	6.4	7,907	34.6	4,279	▲ 45.9

- ・大型小売店販売額:「大型小売店販売状況」近畿経済産業局、「商業販売統計」経済産業省
- ・新車登録台数:「経済季報」株式会社 紀陽銀行、社団法人 日本自動車販売協会連合会
- ・軽自動車新車販売台数:社団法人 全国軽自動車協会連合会
- ・家計消費支出:「家計調査報告」総務省統計局
- ・消費者物価指数:「和歌山県消費者物価指数年報」県調査統計課、「消費者物価指数」総務省統計局
- ・建築物着工床面積、新設住宅着工戸数:「建築着工統計」国土交通省、「建設統計月報」財団法人 建設物価調査会
- ・公共工事請負金額:「公共工事動向」西日本建設業保証株式会社
- ・鉱工業生産指数:「和歌山県鉱工業生産指数」県調査統計課、「生産・出荷・在庫統計」経済産業省
- ・賃金指数、労働指数:「毎月勤労統計調査 地方調査」県調査統計課
- ・求人倍率、求人数、求職数、雇用保険実人員:「職業安定統計年報」和歌山労働局職業安定部
- ・企業倒産件数、負債総額:株式会社 東京商工リサーチ
- ・銀行勘定預金額、貸出金、不渡手形枚数:「経済季報」株式会社 紀陽銀行、和歌山銀行協会
- ・貿易(輸出、輸入):「経済季報」株式会社 紀陽銀行、和歌山税関支署

過去3ヶ年の主要経済指標(全国)

●過去3ヶ年の主要経済指標(全国)

	全 国					
	平成19年	対前年比	平成20年	対前年比	平成21年	対前年比
		%		%		%
・消費(個人消費)	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
大型小売店販売額(総合・百貨店+スーパー、全店ベース)	21,198,775	0.3	20,951,100	▲1.2	19,775,777	▲7.0
	(台)		(台)		(台)	
新車登録台数	3,433,829	▲7.6	3,212,342	▲6.5	2,921,089	▲9.1
	(台)		(台)		(台)	
軽自動車新車販売台数	1,919,819	▲5.1	1,869,893	▲2.6	1,688,171	▲9.7
	(千円)		(千円)		(千円)	
家計消費支出(2人以上の世帯のうち勤労者世帯)	323.5	1.0	324.9	0.5	319.1	▲1.8
・物価						
消費者物価指数(全国・H17=100)						
総合	100.3	0.0	101.7	1.4	100.3	▲1.4
生鮮食品を除く総合	100.1	0.0	101.6	1.5	100.3	▲1.3
・設備投資	(千㎡)		(千㎡)		(千㎡)	
着工建築物床面積(全建築物)	160,991	▲14.8	157,411	▲2.2	115,486	▲26.6
" (産業用・非居住専用)	65,106	▲11.2	60,963	▲6.4	42,947	▲29.6
・住宅建設	(戸)		(戸)		(戸)	
新設住宅着工戸数(実数)	1,060,741	▲17.8	1,093,519	3.1	778,410	▲28.0
" (季節調整済値)	-	-	-	-	-	-
・公共投資	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
公共工事請負金額	11,926,845	▲1.3	11,590,053	▲2.8	12,712,064	9.7
・生産						
鉱工業生産指数(製造工業・原指数・H17=100)	107.4	2.8	103.8	▲3.4	81.0	▲22.0
・雇用情勢						
現金給与総額(実質)(調査産業計・事業所5人以上)	99.2	▲1.0	98.9	▲0.3	95.1	▲3.8
きまって支給する給与(実質)(")	99.4	▲0.5	99.2	▲0.2	97.1	▲2.1
総実労働時間(")	99.8	▲0.7	98.6	▲1.2	95.7	▲2.9
所定内労働時間(")	99.5	▲0.8	98.4	▲1.1	96.5	▲1.9
所定外労働時間(")	103.9	1.3	102.3	▲1.5	86.7	▲15.2
常用雇用指数(")	102.2	1.6	103.7	1.5	103.9	0.2
新規求人倍率(パートタイム含む)	1.52	-	1.25	-	0.79	-
有効求人倍率(")	1.04	-	0.88	-	0.47	-
雇用保険受給者(実人員)	-	-	-	-	-	-
新規求人数	805,648	▲6.4	678,509	▲15.8	522,738	▲23.0
有効求人数	2,179,802	▲5.0	1,831,664	▲16.0	1,308,885	▲28.5
新規求職申込件数	530,522	▲3.8	540,995	2.0	659,889	22.0
有効求職者数	2,094,404	▲3.2	2,091,492	▲0.1	2,762,480	32.1
・企業活動	(件)		(件)		(件)	
企業倒産件数(負債総額1,000万以上)	14,091	6.4	15,646	11.0	15,480	▲1.1
	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
企業倒産負債総額(")	5,727,948	4.1	12,291,953	114.6	6,930,074	▲43.6
・その他	(億円)		(億円)		(億円)	
銀行勘定預金	5,450,434	3.1	5,570,550	2.2	5,694,862	2.2
銀行勘定貸出金	4,176,394	0.5	4,368,485	4.6	4,285,679	▲1.9
	(枚)		(枚)		(枚)	
不渡手形枚数	157,676	1.1	174,014	10.4	151,298	▲13.1
	(億円)		(億円)		(億円)	
貿易:輸出	839,314	11.5	810,181	▲3.5	541,706	▲33.1
":輸入	731,359	8.6	789,548	8.0	514,994	34.8

- ・大型小売店販売額:「商業販売統計」経済産業省
- ・新車登録台数:社団法人 日本自動車販売協会連合会
- ・軽自動車新車販売台数:社団法人 全国軽自動車協会連合会
- ・家計消費支出:「家計調査報告」総務省統計局
- ・消費者物価指数:「消費者物価指数」総務省統計局
- ・建築物着工床面積、新設住宅着工戸数:「建築着工統計」国土交通省、「建設統計月報」財団法人 建設物価調査会
- ・公共工事請負金額:「公共工事動向」西日本建設業保証株式会社
- ・鉱工業生産指数:「生産・出荷・在庫統計」経済産業省
- ・賃金指数、労働指数:「毎月勤労統計調査」厚生労働省
- ・求人倍率、求人数、求職数:「職業安定業務統計」厚生労働省
- ・企業倒産件数、負債総額:株式会社 東京商工リサーチ
- ・銀行勘定預金、貸出金、不渡手形枚数:「経済季報」紀陽銀行、「全国手形交換高・不渡手形実数」取引停止処分数調 全国銀行協会
- ・貿易(輸出、輸入):「経済季報」紀陽銀行、大阪税関

①景気動向指数

概ね横ばいで一進一退(→)。

●DI (ディフュージョン・インデックス)

和歌山県のDIの動きをみると、平成20年の平均は33.4%と低い水準で推移したが、この傾向は平成21年も継続し、2月には最低値0.0%を示した。その後、徐々に上昇基調となり、10月から3ヶ月連続で50%を上回ったことから、景気の回復局面に向かったとみられる(図①-1)。

●CI (コンポジット・インデックス)

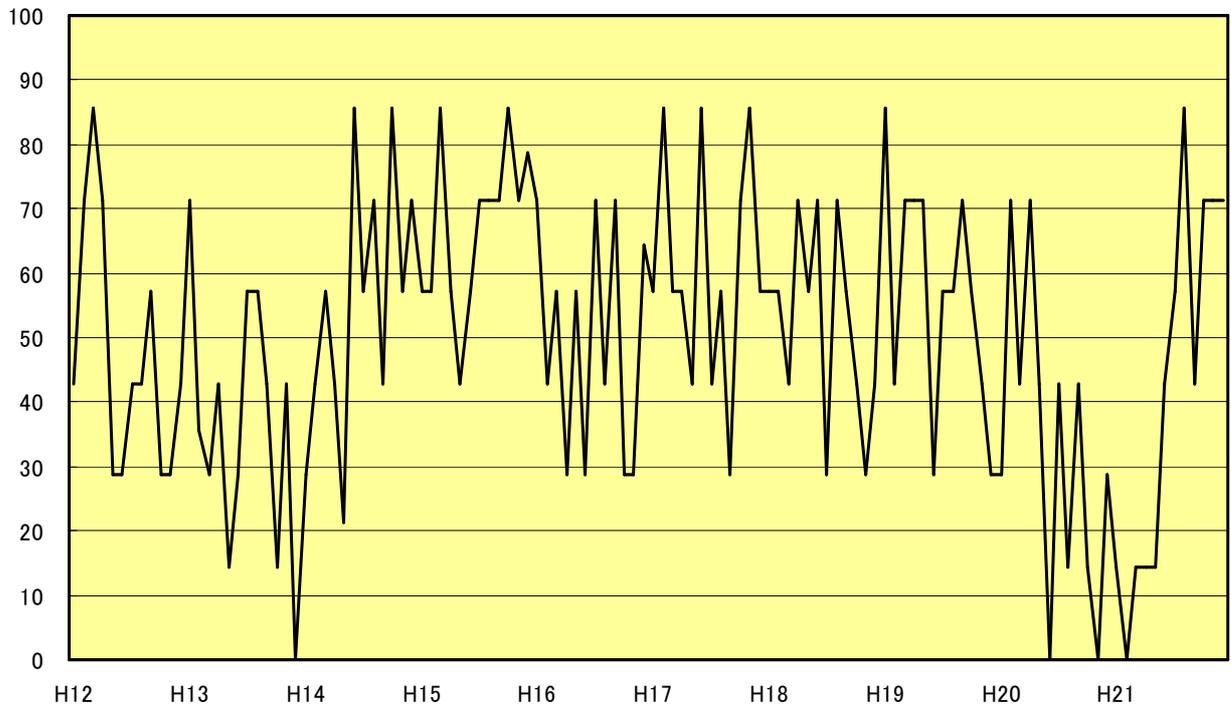
和歌山県のCIの動きをみると、平成20年に急激な下降を示し、平成21年も悪化傾向が継続していたが、年末あたりから改善の動きがみられた(図①-2)。

景気動向指数とは、生産・雇用・消費など、あらゆる経済活動の中でもより景気の動きを敏感に反映する、いくつかの指標を用いて総合的に判断した景気指標のことであり、ディフュージョン・インデックス(DI: Diffusion Index)とコンポジット・インデックス(CI: Composite Index)の2種類からなる。

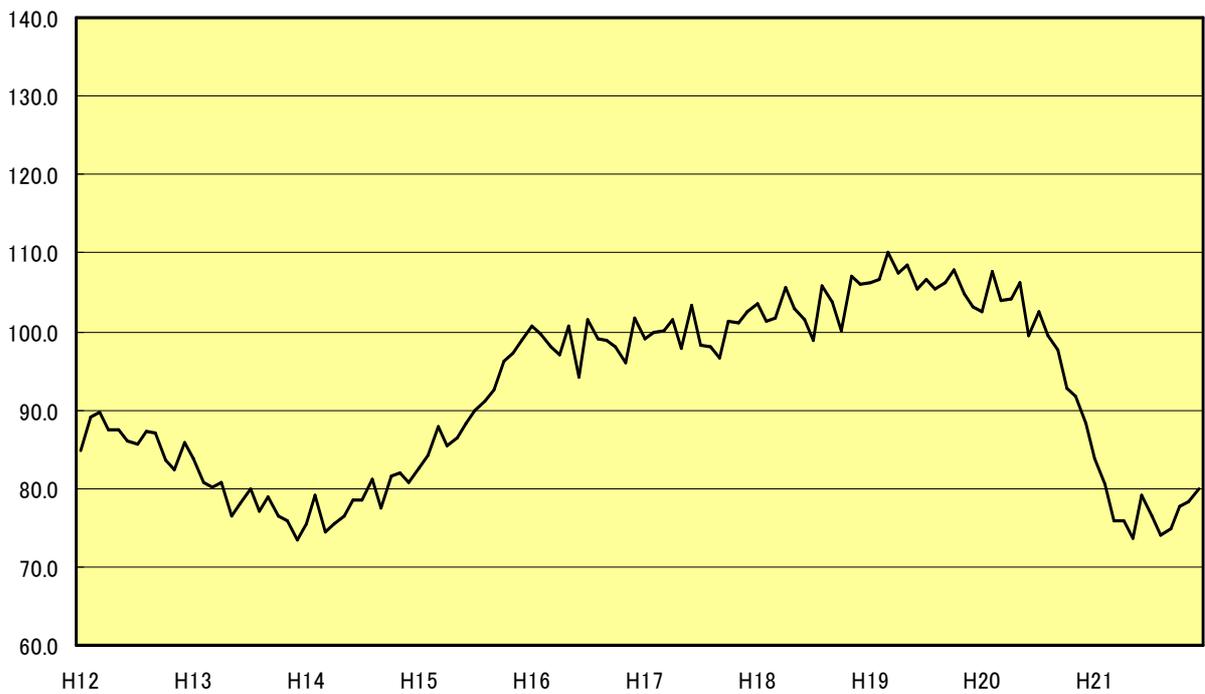
DIとは、有効求人数や大口電力使用量など、景気に敏感な複数の数値を3ヶ月前と比較し、そのうち上昇(拡張)している指標の数を全採用指数で割ったものである。50%のラインを分岐点とし、景気局面の判断・予測・景気の転換点(景気の山・谷)の判定に用いる。3ヶ月前と比べて全ての指標が拡張すれば100%となり、逆に全て後退すれば0%となる。また、3ヶ月前の数値と比べて増減のない指標があれば、拡張している指標の数に0.5個分として加算する。一般にDIの割合が3ヶ月以上連続して50%を上回っていれば景気回復局面、下回っていれば景気後退局面といわれている。

CIとは、景気に敏感な採用系列の変化率を合成した指標のことで、主として景気変動の大きさやテンポ(量感)を測定し、DIの景気判断を補完することを目的としている。DIは変化率を合成したものではないので、いわゆる景気の良い・悪いはその50%ラインを目安に判断できるが、たとえばそれが60%から70%に増加したからといって、DIの水準変化自体は景気変動の大きさや加速度とは直接的には関係がない。そこでCIが用いられる。一般的にCIでは、一致指数が上昇している時が景気の拡張局面、低下している時が後退局面であり、一致指数の山・谷の近傍に景気の山・谷が存在すると考えられる。景気局面を2局面に分割するのではなく、変化の大きさが景気の拡張または後退のテンポ(量感)を表している。

図①-1
ディフュージョン・インデックス(DI):一致指数



図①-2
コンポジット・インデックス(CI):一致指数



②消費

概ね横ばいで一部に弱い動きがみられる (→)。

●大型小売店販売（百貨店＋スーパー）

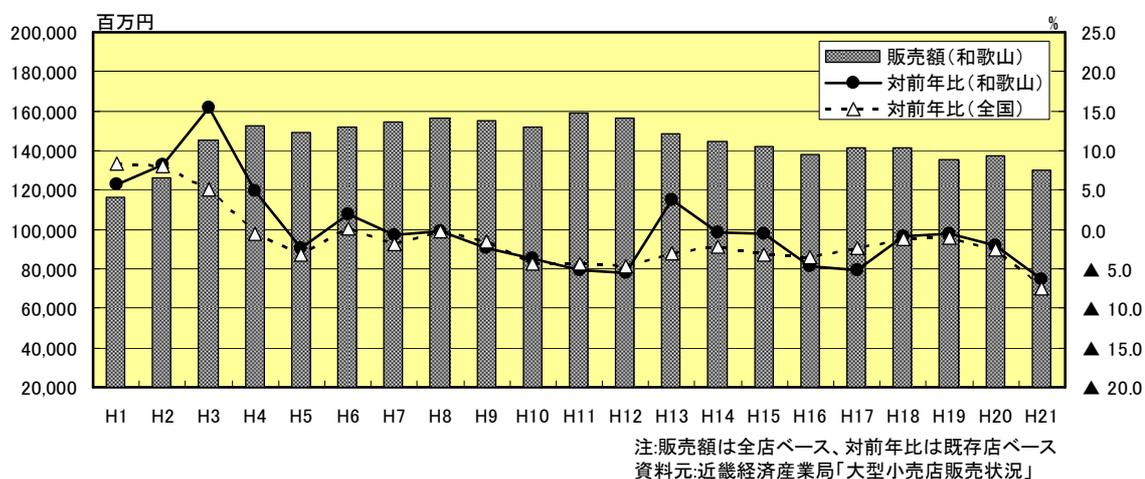
○下向きで弱い動きがみられる (↓)。

和歌山県の大型小売店販売額の推移をみてみると、平成11年をピークに以後緩やかに減少し、平成20年は前年比で若干増加したものの、平成21年は5%を下回る大きな落ち込みとなった。

次に、販売額（既存店ベース）の対前年比の推移をみると、平成3年をピークに減少を続け、平成13年にやや持ち直した後は上下を繰り返しつつ緩やかに下降している。

また、平成21年に注目すると、和歌山県の全店ベースでの販売額は129,962百万円と、19年ぶりに130,000百万円を割り込む低い数値となった（図②-1）。

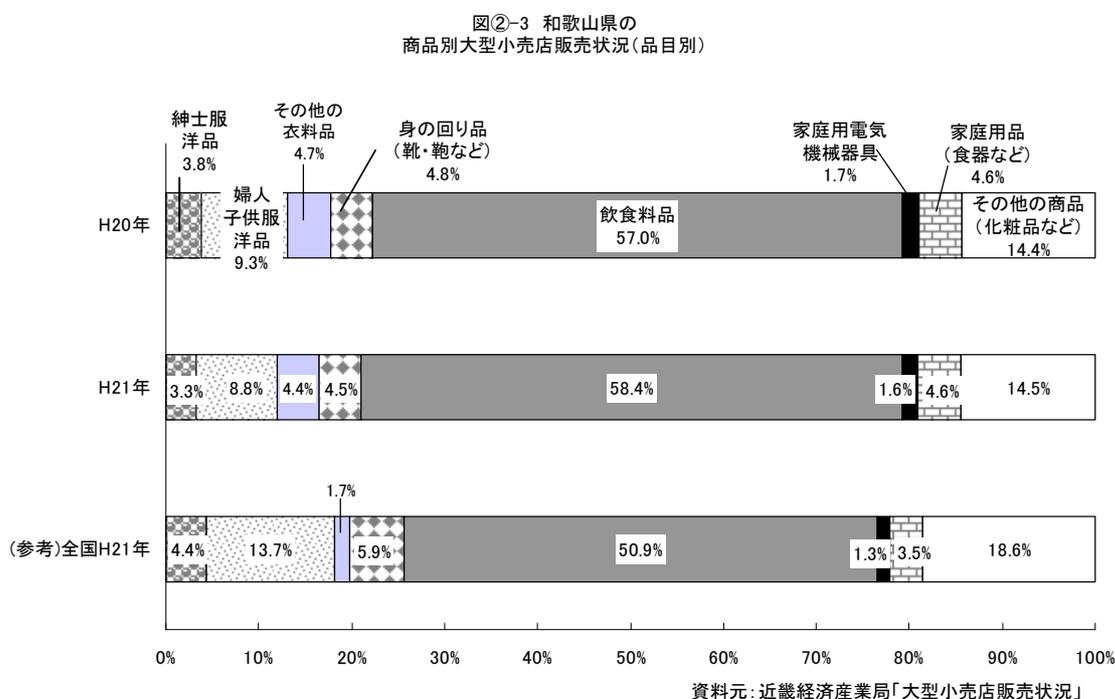
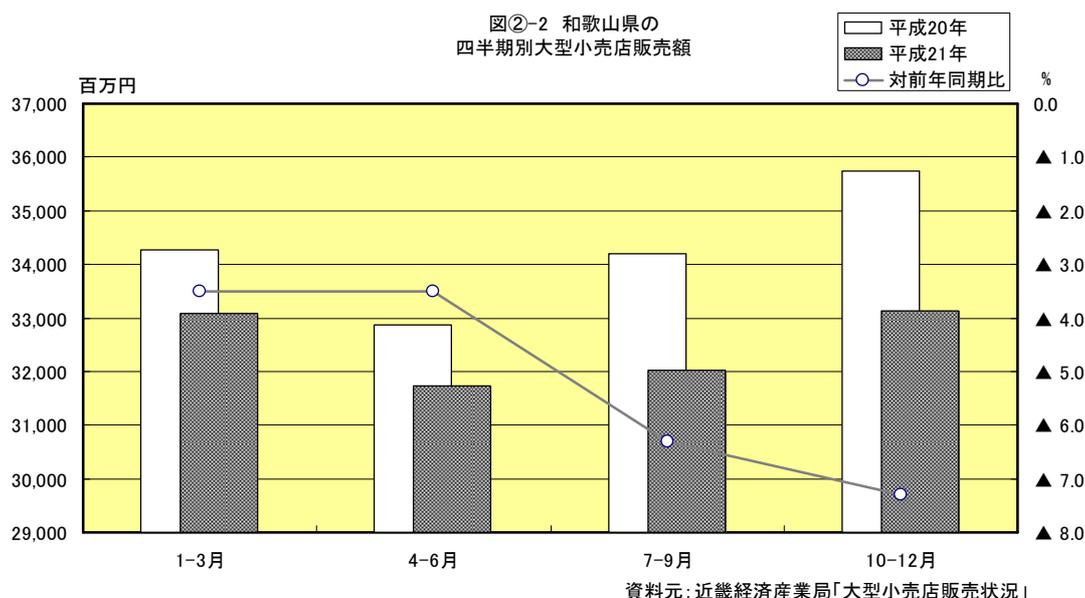
図②-1 大型小売店販売額の推移
(実数および対前年比)



大型小売店販売額とは、商業販売統計の一つであり、百貨店（従業員50人以上で日本標準産業分類「百貨店」のうちスーパーに該当せず、かつ売場面積1,500㎡以上）とスーパー（従業員50人以上で売場面積1,500㎡以上、かつその50%以上でセルフサービス方式を採用）の売上高を集計したものである。百貨店は衣料品、スーパーは飲食料品が主力商品であるため、百貨店の方が景気変動の影響を受けやすい。一般的に景気にほぼ一致して動く指標といわれている。対前年比において既存店ベースを採用するのは、過去1年間に開業または廃業した店舗を除き、正確に前年の数値と比較するためである。

次に、和歌山県の大型小売店販売額（全店ベース）を四半期別に平成20年と比較すると、全ての期で前年を下回った（図②-2）。

また、品目別の消費動向をみると、本県は全国と比べて飲食料品の割合が高いことが特徴となっている。さらに平成21年と平成20年を比較すると、構成比に大きな変化はないが、【婦人・子供服・洋品】等の衣料品及び【身の回り品】の構成比が減少する一方、飲食料品の構成比が増加した（図②-3）。



第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

●大型小売店販売額

(単位:百万円、%)

		和歌山県		近畿		全国	
		総合(百貨店+スーパー)		総合(百貨店+スーパー)		総合(百貨店+スーパー)	
		販売額	前年(同月・期)比	販売額	前年(同月・期)比	販売額	前年(同月・期)比
平成17年		141,274	▲ 5.2	4,226,193	▲ 2.2	21,328,351	▲ 2.3
平成18年		141,299	▲ 0.8	4,207,773	▲ 1.6	21,144,904	▲ 1.2
平成19年		135,564	▲ 0.5	4,220,522	▲ 0.9	21,198,775	▲ 1.0
平成20年		137,094	▲ 2.0	4,159,356	▲ 2.3	20,951,100	▲ 2.5
平成21年		129,962	▲ 6.4	3,892,140	▲ 7.5	19,775,777	▲ 7.0
平成19年	1-3月	34,129	▲ 0.6	1,022,261	0.1	5,147,174	▲ 0.4
	4-6月	32,534	▲ 0.3	1,020,940	▲ 0.6	5,132,311	▲ 0.6
	7-9月	33,371	▲ 1.0	1,021,093	▲ 2.2	5,123,294	▲ 2.0
	10-12月	35,530	▲ 0.2	1,156,228	▲ 0.7	5,795,995	▲ 1.0
平成20年	1-3月	34,275	0.8	1,031,783	0.5	5,200,906	▲ 0.3
	4-6月	32,875	▲ 3.0	1,003,682	▲ 2.7	5,064,862	▲ 2.7
	7-9月	34,188	▲ 2.4	1,009,172	▲ 1.8	5,077,523	▲ 2.0
	10-12月	35,755	▲ 3.2	1,114,718	▲ 4.8	5,607,809	▲ 4.6
平成21年	1-3月	33,076	▲ 6.8	966,505	▲ 8.2	4,908,712	▲ 7.2
	4-6月	31,724	▲ 5.0	948,630	▲ 7.2	4,815,628	▲ 6.6
	7-9月	32,029	▲ 6.3	943,580	▲ 7.7	4,799,949	▲ 7.0
	10-12月	33,134	▲ 7.3	1,033,425	▲ 7.1	5,251,488	▲ 7.0
平成19年	1月	13,588	▲ 0.5	376,601	▲ 0.4	1,894,188	▲ 0.5
	2月	10,196	▲ 0.5	305,392	1.2	1,513,429	0.5
	3月	10,345	▲ 0.7	340,268	▲ 0.3	1,739,558	▲ 1.1
	4月	10,917	0.2	337,052	▲ 1.1	1,691,469	▲ 1.8
	5月	10,806	▲ 0.3	335,936	▲ 1.2	1,704,122	▲ 0.8
	6月	10,812	▲ 0.8	347,952	0.3	1,736,720	0.9
	7月	11,510	▲ 2.2	374,403	▲ 3.2	1,861,295	▲ 3.8
	8月	11,586	0.1	332,757	▲ 0.6	1,669,322	▲ 0.1
	9月	10,274	▲ 0.9	313,933	▲ 2.7	1,592,677	▲ 2.0
	10月	10,898	1.6	340,083	▲ 1.1	1,716,111	▲ 1.7
	11月	11,321	▲ 0.7	367,548	0.4	1,812,428	0.4
	12月	13,311	▲ 1.1	448,597	▲ 1.2	2,267,456	▲ 1.5
平成20年	1月	13,197	▲ 1.2	371,111	▲ 1.6	1,877,998	▲ 2.1
	2月	10,415	2.1	312,358	2.5	1,553,313	1.2
	3月	10,664	2.0	348,314	1.1	1,769,595	0.2
	4月	11,125	▲ 1.7	331,926	▲ 2.8	1,680,062	▲ 2.2
	5月	10,963	▲ 3.4	334,117	▲ 1.5	1,694,408	▲ 2.0
	6月	10,787	▲ 3.8	337,639	▲ 3.6	1,690,392	▲ 4.0
	7月	11,965	▲ 0.8	372,168	▲ 1.1	1,865,942	▲ 0.7
	8月	11,910	▲ 2.1	330,439	▲ 1.5	1,652,698	▲ 2.2
	9月	10,313	▲ 4.6	306,565	▲ 3.0	1,558,884	▲ 3.3
	10月	10,967	▲ 4.0	328,603	▲ 4.2	1,666,774	▲ 4.3
	11月	11,606	▲ 1.0	360,288	▲ 3.1	1,782,009	▲ 3.1
	12月	13,182	▲ 4.4	425,827	▲ 6.6	2,159,026	▲ 6.2
平成21年	1月	13,054	▲ 4.3	357,204	▲ 5.5	1,806,327	▲ 5.5
	2月	9,966	▲ 7.5	289,415	▲ 9.3	1,451,348	▲ 8.1
	3月	10,056	▲ 9.3	319,887	▲ 10.0	1,651,036	▲ 8.2
	4月	10,735	▲ 4.9	313,645	▲ 7.2	1,595,385	▲ 6.7
	5月	10,496	▲ 5.7	314,165	▲ 7.8	1,618,018	▲ 6.4
	6月	10,493	▲ 4.2	320,819	▲ 6.6	1,602,225	▲ 6.8
	7月	11,190	▲ 6.5	342,710	▲ 9.3	1,735,623	▲ 8.4
	8月	11,004	▲ 7.6	310,644	▲ 7.4	1,570,393	▲ 6.8
	9月	9,835	▲ 4.6	290,227	▲ 6.2	1,493,934	▲ 5.6
	10月	10,122	▲ 7.7	306,561	▲ 7.5	1,560,930	▲ 7.2
	11月	10,400	▲ 10.4	320,087	▲ 10.8	1,621,495	▲ 9.7
	12月	12,612	▲ 4.3	406,776	▲ 3.5	2,069,063	▲ 4.6
「大型小売店販売状況」 近畿経済産業局						「商業販売統計」 経済産業省	
注:販売額は全店ベース、前年(同月・期)比は既存店ベース							

●自動車新車登録台数・軽自動車新車販売台数

○概ね横ばいで一進一退の動きがみられる（→）。

全国・県内の自動車新車登録台数は、過去10年間右肩下がり続け、県内では平成20年にやや回復を示したが、平成21年は再び減少に転じた（図②-4）。

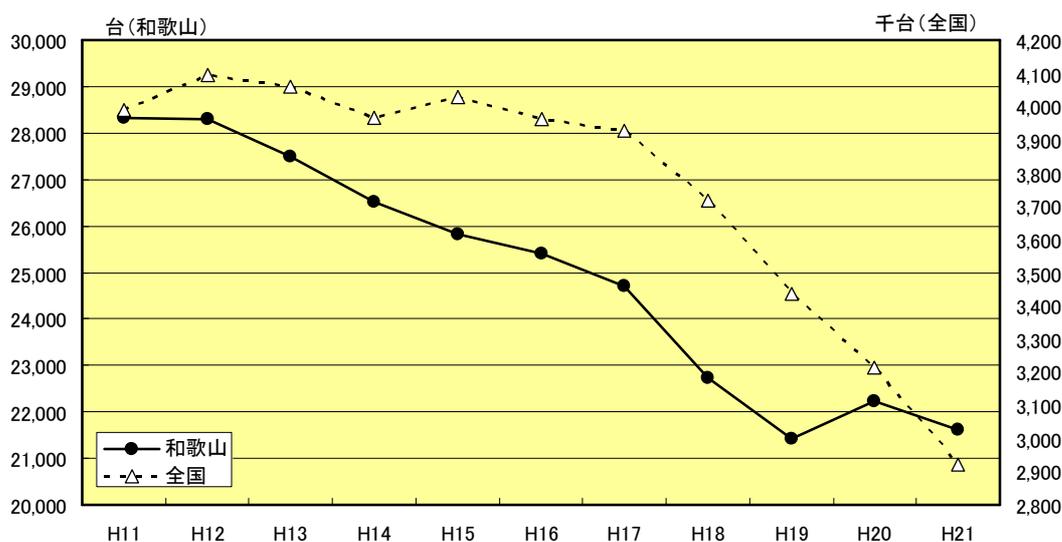
平成21年の動きをみると、「エコカー補助金」の補正予算が5月末に成立し、6月頃から登録台数が増え始め、前半の落ち込みを後半でカバーしたため、年間を通してみれば微減となった。

一方、軽自動車新車販売台数は、平成18年をピークに販売台数を減らし、平成21年は初めて2万台を割り込む結果となった。（図②-5）。

次に、普通自動車・軽自動車の販売台数を四半期別に前年と比較すると、普通自動車は第3四半期から対前年同期を上回る一方、軽自動車は第3四半期が対前年同期とほぼ同数であったが、全ての期において前年を下回った（図②-6、②-7）。

自動車新車登録台数とは、各運輸支局に届け出のあった、軽自動車を除く乗用車・貨物車・バスの新規登録台数であり、耐久材の動向をとらえる指標として重視されているほか、輸送・生産活動の状況も反映している。

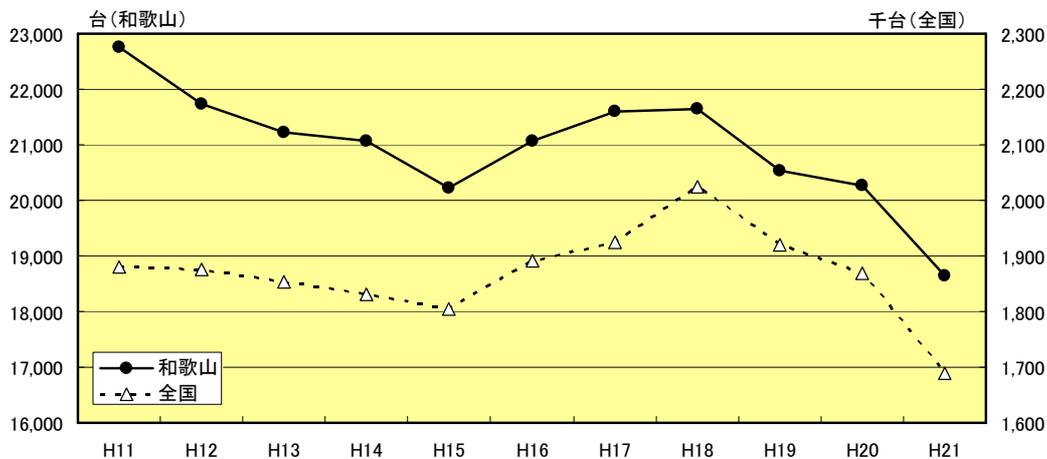
図②-4 自動車新車登録台数の推移



資料元:(社)日本自動車販売協会連合会

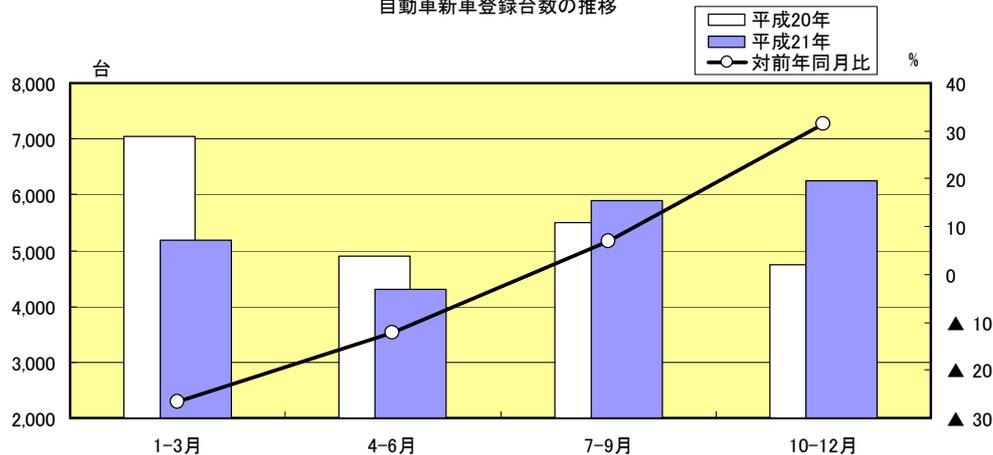
第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

図②-5 軽自動車新車販売台数の推移



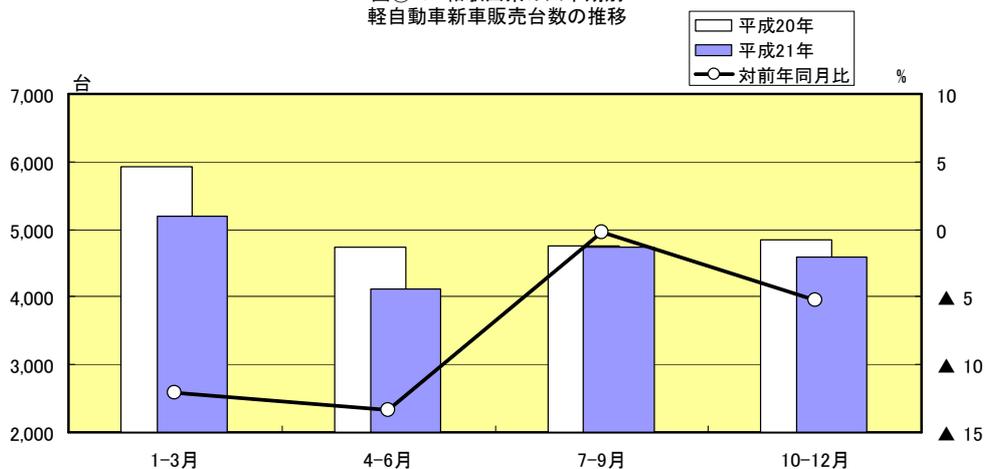
資料元:(社)全国軽自動車協会連合会

図②-6 和歌山県の四半期別自動車新車登録台数の推移



資料元:(社)日本自動車販売協会連合会

図②-7 和歌山県の四半期別軽自動車新車販売台数の推移



資料元:(社)全国軽自動車協会連合会

●自動車新車登録台数

(単位:台、%)

		和歌山県		全国	
		自動車新車登録台数		自動車新車登録台数	
		台数	前年(同月・期)比	台数	前年(同月・期)比
平成17年		24,721	▲ 2.7	3,928,351	▲ 0.9
平成18年		22,724	▲ 8.1	3,715,887	▲ 5.4
平成19年		21,423	▲ 5.7	3,433,829	▲ 7.6
平成20年		22,216	3.7	3,212,342	▲ 6.5
平成21年		21,627	▲ 2.7	2,921,085	▲ 9.1
平成19年	1-3月	6,471	▲ 11.8	1,043,249	▲ 10.9
	4-6月	4,403	▲ 12.9	745,190	▲ 10.0
	7-9月	5,279	▲ 0.5	843,173	▲ 7.6
	10-12月	5,270	4.9	802,217	▲ 0.2
平成20年	1-3月	7,055	9.0	1,035,997	▲ 0.7
	4-6月	4,907	11.4	735,630	▲ 1.3
	7-9月	5,505	4.3	807,461	▲ 4.2
	10-12月	4,749	▲ 9.9	633,254	▲ 21.1
平成21年	1-3月	5,180	▲ 26.6	715,557	▲ 30.9
	4-6月	4,309	▲ 12.2	588,210	▲ 20.0
	7-9月	5,889	7.0	809,928	0.3
	10-12月	6,249	31.6	807,390	27.5
平成19年	1月	1,396	▲ 15.1	233,066	▲ 10.3
	2月	2,003	▲ 11.6	322,446	▲ 8.7
	3月	3,072	▲ 10.4	487,737	▲ 12.6
	4月	1,289	▲ 16.1	217,911	▲ 10.2
	5月	1,348	▲ 11.5	235,640	▲ 8.3
	6月	1,766	▲ 11.4	291,639	▲ 11.2
	7月	1,800	▲ 4.2	287,076	▲ 9.7
	8月	1,389	2.6	227,737	▲ 1.9
	9月	2,090	0.7	328,360	▲ 9.5
	10月	1,797	8.7	269,221	2.0
	11月	1,967	11.6	296,854	3.9
	12月	1,506	▲ 6.3	236,142	▲ 7.1
平成20年	1月	1,642	17.6	241,629	3.7
	2月	2,249	12.3	322,613	0.1
	3月	3,164	3.0	471,755	▲ 3.3
	4月	1,658	28.6	232,993	6.9
	5月	1,422	5.5	221,377	▲ 6.1
	6月	1,827	3.5	281,260	▲ 3.6
	7月	1,920	6.7	302,568	5.4
	8月	1,299	▲ 6.5	193,902	▲ 14.9
	9月	2,286	9.4	310,991	▲ 5.3
	10月	1,731	▲ 3.7	233,922	▲ 13.1
	11月	1,573	▲ 20.0	215,783	▲ 27.3
	12月	1,445	▲ 4.1	183,549	▲ 22.3
平成21年	1月	1,327	▲ 19.2	174,281	▲ 27.9
	2月	1,580	▲ 29.7	218,212	▲ 32.4
	3月	2,273	▲ 28.2	323,064	▲ 31.5
	4月	1,275	▲ 23.1	166,365	▲ 28.6
	5月	1,262	▲ 11.3	178,503	▲ 19.4
	6月	1,772	▲ 3.0	243,342	▲ 13.5
	7月	2,093	9.0	289,927	▲ 4.2
	8月	1,476	13.6	198,265	2.3
	9月	2,320	1.5	321,736	3.5
	10月	2,051	18.5	263,506	12.6
	11月	2,243	42.6	293,410	36.0
	12月	1,955	35.3	250,474	36.5

「経済季報」紀陽銀行
社団法人日本自動車販売協会連合会

第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

●軽自動車新車販売台数

(単位:台、%)

		和歌山県		全国	
		軽自動車新車販売台数(台)		軽自動車新車販売台数(台)	
		台数	前年(同月・期)比	台数	前年(同月・期)比
平成17年		21,601	2.6	1,923,716	1.7
平成18年		21,640	0.2	2,023,619	5.2
平成19年		20,536	▲ 5.1	1,919,819	▲ 5.1
平成20年		20,257	▲ 1.4	1,869,893	▲ 2.6
平成21年		18,644	▲ 8.0	1,688,171	▲ 9.7
平成19年	1-3月	6,007	0.2	600,612	1.2
	4-6月	4,863	▲ 10.2	453,467	▲ 5.2
	7-9月	4,866	▲ 5.5	442,867	▲ 8.4
	10-12月	4,800	▲ 5.5	422,873	▲ 9.7
平成20年	1-3月	5,915	▲ 1.5	573,836	▲ 4.5
	4-6月	4,743	▲ 2.5	440,705	▲ 2.8
	7-9月	4,749	▲ 2.4	434,040	▲ 2.0
	10-12月	4,850	1.0	421,312	▲ 0.4
平成21年	1-3月	5,200	▲ 12.1	512,820	▲ 10.6
	4-6月	4,109	▲ 13.4	370,151	▲ 16.0
	7-9月	4,738	▲ 0.2	407,400	▲ 6.1
	10-12月	4,597	▲ 5.2	397,800	▲ 5.6
平成19年	1月	1,484	▲ 1.0	138,267	2.3
	2月	1,869	2.4	182,670	0.6
	3月	2,654	▲ 0.6	279,675	1.0
	4月	1,468	▲ 12.4	139,783	▲ 6.4
	5月	1,533	▲ 7.6	143,159	▲ 2.9
	6月	1,862	▲ 10.5	170,525	▲ 6.1
	7月	1,663	▲ 14.5	151,864	▲ 11.9
	8月	1,281	▲ 3.3	119,568	▲ 5.7
	9月	1,922	2.1	171,435	▲ 6.9
	10月	1,503	▲ 3.3	136,994	▲ 7.3
	11月	1,735	▲ 3.0	154,232	▲ 7.6
	12月	1,562	▲ 10.0	131,647	▲ 14.3
平成20年	1月	1,458	▲ 1.8	135,004	▲ 2.4
	2月	1,900	1.7	180,004	▲ 1.5
	3月	2,557	▲ 3.7	258,828	▲ 7.5
	4月	1,476	0.5	135,834	▲ 2.8
	5月	1,477	▲ 3.7	139,142	▲ 2.8
	6月	1,790	▲ 3.9	165,729	▲ 2.8
	7月	1,681	1.1	152,025	0.1
	8月	1,235	▲ 3.6	116,189	▲ 2.8
	9月	1,833	▲ 4.6	165,826	▲ 3.3
	10月	1,549	3.1	145,442	6.2
	11月	1,809	4.3	153,100	▲ 0.7
	12月	1,492	▲ 4.5	122,770	▲ 6.7
平成21年	1月	1,375	▲ 5.7	127,421	▲ 5.6
	2月	1,692	▲ 10.9	162,370	▲ 9.8
	3月	2,133	▲ 16.6	223,029	▲ 13.8
	4月	1,434	▲ 2.8	117,669	▲ 13.4
	5月	1,164	▲ 21.2	113,540	▲ 18.4
	6月	1,511	▲ 15.6	138,942	▲ 16.2
	7月	1,636	▲ 2.7	141,031	▲ 7.2
	8月	1,236	0.1	110,286	▲ 5.1
	9月	1,866	1.8	156,083	▲ 5.9
	10月	1,530	▲ 1.2	132,541	▲ 8.9
	11月	1,579	▲ 12.7	143,124	▲ 6.5
	12月	1,488	▲ 0.3	122,135	▲ 0.5

社団法人 全国軽自動車協会連合会

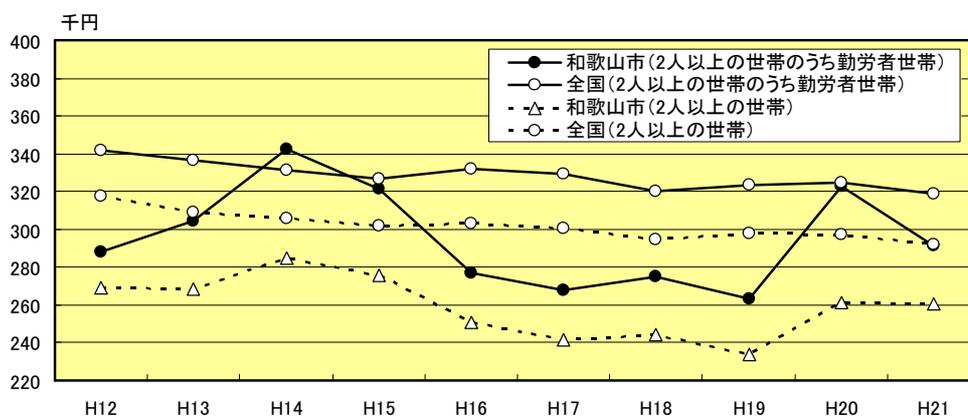
●家計消費支出

○概ね横ばいで一部に弱い動きがみられる(→)。

和歌山県人口の約4割を占める和歌山市の家計消費支出の推移をみると、平成20年に全国とほぼ同様の水準に上昇したが、平成21年は賃金減少に伴う消費活動の低迷や消費者物価の下降もあり、下落に転じた(図②-8)。

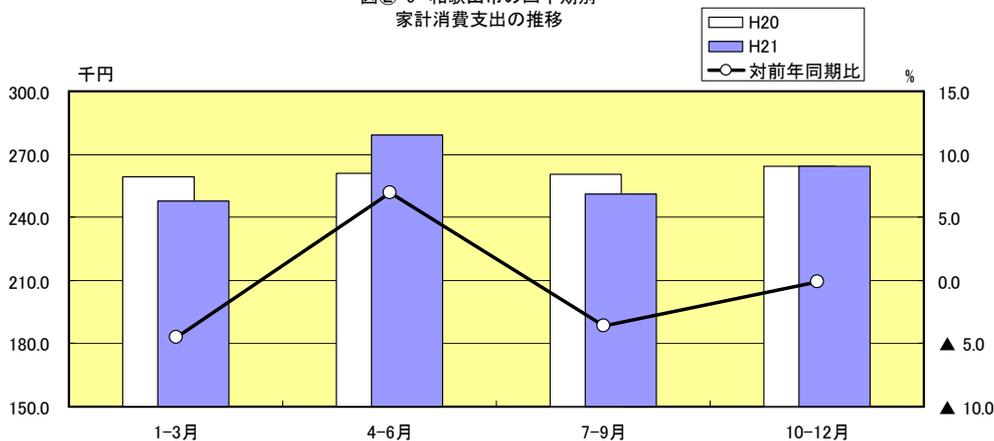
また、四半期別では第2四半期を除く3期で前年を下回った(図②-9)。

図②-8 家計消費支出の推移



資料元:総務省統計局「家計調査」

図②-9 和歌山市の四半期別家計消費支出の推移



資料元:総務省統計局「家計調査」

家計消費支出(家計調査)とは、全国の世帯を対象に、毎月、世帯の収入と支出を調べるために総務省統計局が実施している統計であり、地域別や世帯の形態別・品目別など様々な特性に分けて分析されている。

各世帯の収入が何にどれだけ支出されたか詳細に把握できるため、需要予測やマーケティング計画に利用されることも多い。また、景気動向の指標としても広く用いられ、一般的に景気が上向きになるとまず個人所得が増加し、その後緩やかに消費活動が活発になっていくことから、景気に遅行して動くと考えられている。

第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

●家計消費支出

(単位:千円、%)

		和歌山市				全国	
		2人以上の世帯		2人以上の世帯のうち勤労者世帯		2人以上の世帯のうち勤労者世帯	
		消費支出	前年(同月・期)比	消費支出	前年(同月・期)比	消費支出	前年(同月・期)比
平成17年		241.5	▲ 3.7	267.8	▲ 3.4	329.5	▲ 0.6
平成18年		244.3	1.2	275.1	2.7	320.2	▲ 2.8
平成19年		233.4	▲ 4.5	263.3	▲ 4.3	323.5	1.0
平成20年		261.2	11.9	323.0	22.7	324.9	0.5
平成21年		260.5	▲ 0.3	291.1	▲ 9.9	319.1	▲ 1.8
平成19年	1-3月	224.9	▲ 7.6	236.9	▲ 17.5	319.6	▲ 0.6
	4-6月	200.2	▲ 17.5	247.3	▲ 18.4	318.6	0.3
	7-9月	229.2	0.0	268.9	1.1	319.4	3.0
	10-12月	279.5	6.5	299.8	22.8	336.3	1.5
平成20年	1-3月	259.2	15.3	304.0	28.3	327.5	2.5
	4-6月	261.0	30.4	319.8	29.3	322.2	1.1
	7-9月	260.4	13.6	321.7	19.6	320.3	0.3
	10-12月	264.5	▲ 5.4	375.3	25.2	329.7	▲ 2.0
平成21年	1-3月	247.7	▲ 4.5	279.5	▲ 8.1	320.6	▲ 2.1
	4-6月	279.0	6.9	292.3	▲ 8.6	320.4	▲ 0.6
	7-9月	251.0	▲ 3.6	285.3	▲ 11.3	312.2	▲ 2.5
	10-12月	264.2	▲ 0.1	307.5	▲ 18.1	323.1	▲ 2.0
平成19年	1月	235.8	▲ 10.9	253.9	▲ 17.8	328.3	1.0
	2月	201.0	▲ 12.2	209.3	▲ 21.7	291.3	▲ 2.8
	3月	237.7	0.7	247.5	▲ 13.3	339.1	▲ 0.3
	4月	197.8	▲ 24.3	223.5	▲ 34.1	342.3	0.4
	5月	199.3	▲ 12.1	257.8	▲ 5.1	313.2	0.9
	6月	203.4	▲ 15.2	260.7	▲ 12.8	300.2	▲ 0.6
	7月	203.8	▲ 17.2	263.8	▲ 7.1	321.9	0.4
	8月	251.1	7.9	281.0	5.0	324.9	3.4
	9月	232.5	11.5	261.9	6.4	311.3	5.3
	10月	301.6	32.2	273.7	22.6	326.7	2.4
	11月	239.3	▲ 5.8	303.5	40.8	302.9	▲ 0.9
	12月	297.6	▲ 2.4	322.4	9.8	379.4	2.7
平成20年	1月	255.4	8.3	293.2	15.5	341.1	3.9
	2月	232.4	15.6	265.8	27.0	298.5	2.5
	3月	289.8	21.9	353.1	42.6	342.9	1.1
	4月	264.4	33.7	335.9	50.3	343.6	0.4
	5月	262.3	31.6	325.2	26.2	315.2	0.6
	6月	256.2	26.0	298.1	14.4	308.0	2.6
	7月	282.7	38.7	360.9	36.8	330.5	2.7
	8月	264.4	5.3	314.9	12.1	322.5	▲ 0.7
	9月	234.0	0.6	289.2	10.4	307.8	▲ 1.1
	10月	253.9	▲ 15.8	434.0	58.6	313.5	▲ 4.0
	11月	243.6	1.8	306.9	1.1	310.1	2.4
	12月	296.0	▲ 0.5	385.1	19.5	365.4	▲ 3.7
平成21年	1月	252.7	▲ 1.1	289.2	▲ 1.4	321.7	▲ 5.7
	2月	224.2	▲ 3.5	261.7	▲ 1.6	295.5	▲ 1.0
	3月	266.1	▲ 8.2	287.5	▲ 18.6	344.6	0.5
	4月	297.1	12.4	299.6	▲ 10.8	344.5	0.3
	5月	276.9	5.6	287.4	▲ 11.6	317.2	0.6
	6月	263.1	2.7	289.8	▲ 2.8	299.4	▲ 2.8
	7月	261.7	▲ 7.4	305.3	▲ 15.4	316.6	▲ 4.2
	8月	251.4	▲ 4.9	284.1	▲ 9.8	318.1	▲ 1.4
	9月	239.8	2.5	266.3	▲ 7.9	301.8	▲ 1.9
	10月	261.6	3.1	286.8	▲ 33.9	306.4	▲ 2.3
	11月	235.3	▲ 3.4	279.3	▲ 9.0	303.6	▲ 2.1
	12月	295.7	▲ 0.1	356.3	▲ 7.5	359.3	▲ 1.7

「家計調査・2人以上の世帯(農林漁家含む)」総務省統計局
注:各月の実数値は月平均、対前年(同月・期)比は名目値、年・四半期は平均値

③ 設備投資

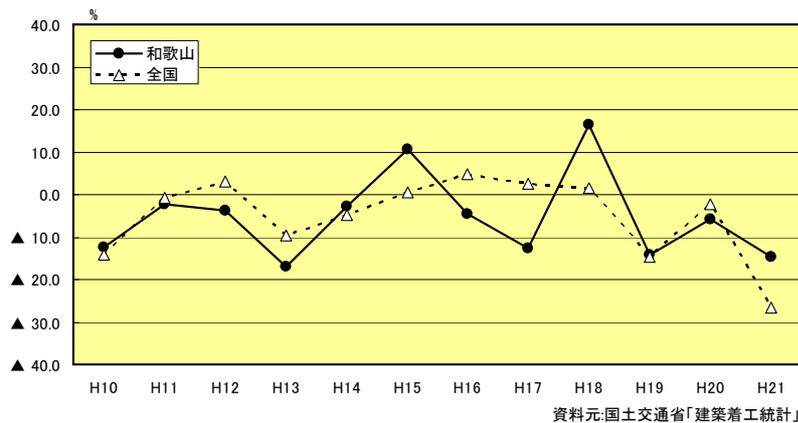
概ね横ばいで一部に弱い動きがみられる (→)。

●着工建築物（床面積・工事費予定額・棟数）

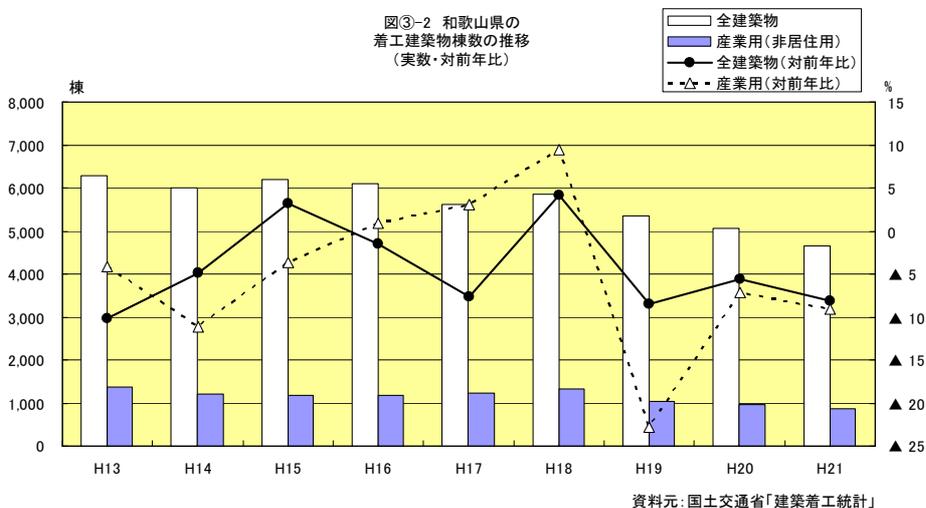
和歌山県の全建築物着工床面積の推移を対前年比でみると、平成 20 年に改正建築基準法の施行による低迷からの持ち直しがみられたが、平成 21 年は再び減少に転じ、ほぼ改正建築基準法適用時の水準まで落ちこんだ。ただし、下落幅は全国に比べ緩やかであった (図③-1)。

次に、和歌山県の着工建物棟数の推移は、居住専用含む全建築物・産業用ともに平成 18 年から緩やかに減少を続けている (図③-2)。

図③-1 全建築物着工床面積の推移
(対前年比)



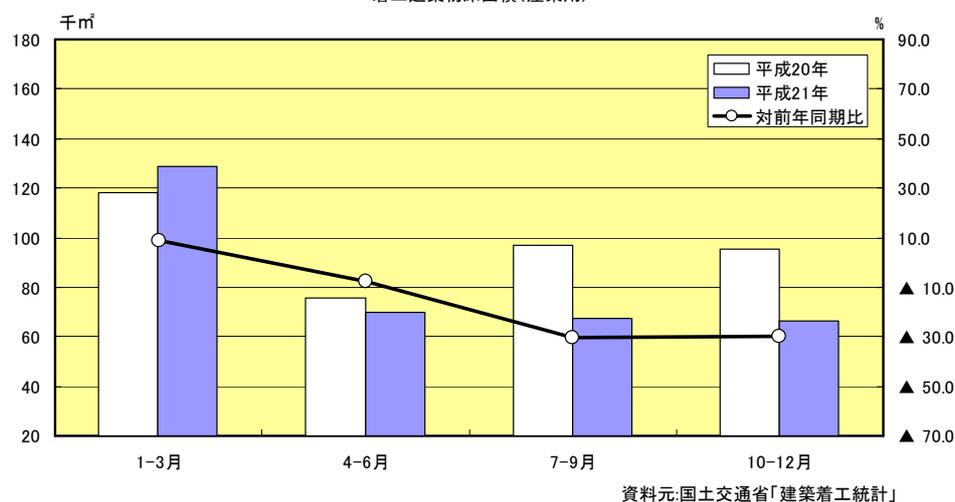
図③-2 和歌山県の
着工建築物棟数の推移
(実数・対前年比)



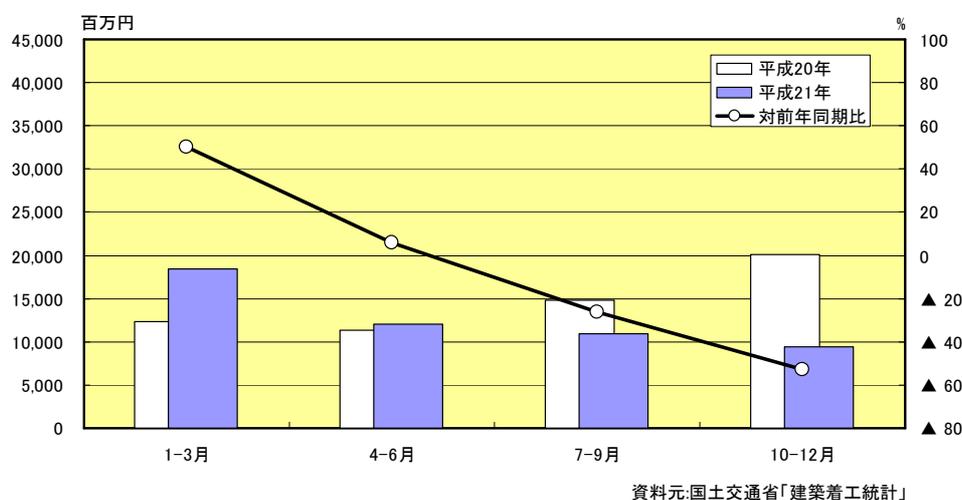
第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

続いて、平成21年の和歌山県の着工建築物床面積（産業用）及び工事費予定額を、四半期別に平成20年と比較すると、着工建築棟数（産業用）同様、緩やかに減少している。（図③-3、③-4）。

図③-3 和歌山県の四半期別
着工建築物床面積（産業用）



図③-4 和歌山県の四半期別
着工建築物工事費予定額（産業用）



着工建築物とは、建物を建築しようとするとき、各都道府県知事あてに届け出た内容を床面積・工事費予定額・棟数などに分けて集計したものである。文字どおり着工ベースの集計であるため速報性があり、景気にほぼ一致して動くとされている。また、全建築物・居住用・非居住用に分けて集計されているが、非居住用とは産業用、つまり企業にとっての設備投資に当たる。

●着工建築物(床面積)

(単位:千㎡、%)

		和歌山県					
		全建築物		居住専用		産業用(非居住専用)	
		床面積	前年(同月・期)比	床面積	前年(同月・期)比	床面積	前年(同月・期)比
平成17年		1,032	▲ 12.7	626	▲ 8.8	406	▲ 18.0
平成18年		1,201	16.4	640	2.3	561	38.1
平成19年		1,031	▲ 14.1	628	▲ 1.9	404	▲ 28.1
平成20年		971	▲ 5.8	586	▲ 6.7	386	▲ 4.4
平成21年		828	▲ 14.8	495	▲ 15.4	332	▲ 13.8
平成19年	1-3月	215	▲ 20.7	143	▲ 4.0	73	▲ 40.2
	4-6月	354	43.3	198	28.6	156	67.7
	7-9月	235	▲ 36.0	133	▲ 27.3	102	▲ 44.6
	10-12月	227	▲ 28.1	154	▲ 0.3	73	▲ 55.2
平成20年	1-3月	270	25.4	151	5.7	118	62.1
	4-6月	203	▲ 42.7	128	▲ 35.6	75	▲ 51.7
	7-9月	269	14.5	172	29.5	97	▲ 5.2
	10-12月	230	1.2	135	▲ 12.4	95	31.4
平成21年	1-3月	242	▲ 10.2	114	▲ 24.9	129	8.6
	4-6月	202	▲ 0.4	133	3.9	70	▲ 7.6
	7-9月	195	▲ 27.6	127	▲ 26.2	68	▲ 30.2
	10-12月	189	▲ 17.9	122	▲ 9.2	67	▲ 30.1
平成19年	1月	68	▲ 2.9	48	▲ 2.0	20	▲ 4.8
	2月	62	▲ 45.6	41	▲ 8.9	21	▲ 69.6
	3月	85	▲ 2.3	54	▲ 1.8	32	0.0
	4月	110	13.4	47	▲ 21.7	63	70.3
	5月	97	22.8	61	27.1	36	16.1
	6月	147	107.0	90	95.7	57	128.0
	7月	129	▲ 7.2	45	▲ 25.0	84	6.3
	8月	58	▲ 57.4	48	▲ 37.7	10	▲ 83.1
	9月	48	▲ 47.8	40	▲ 13.0	8	▲ 82.6
	10月	69	▲ 26.6	56	3.7	13	▲ 67.5
	11月	87	▲ 36.5	48	▲ 11.1	38	▲ 54.2
	12月	71	▲ 16.4	50	7.7	22	▲ 44.8
平成20年	1月	95	40.0	58	20.2	38	87.5
	2月	88	42.7	48	17.9	40	91.1
	3月	86	1.0	45	▲ 16.3	41	27.1
	4月	67	▲ 39.0	41	▲ 12.2	26	▲ 58.9
	5月	61	▲ 36.9	42	▲ 31.4	19	▲ 46.2
	6月	75	▲ 49.2	45	▲ 50.5	30	▲ 47.2
	7月	81	▲ 36.9	60	32.3	22	▲ 74.0
	8月	99	70.9	58	21.8	41	306.9
	9月	88	84.1	54	35.5	34	327.2
	10月	67	▲ 3.1	43	▲ 22.5	23	80.3
	11月	93	7.3	48	▲ 1.0	46	20.5
	12月	70	▲ 2.0	44	▲ 12.1	26	21.1
平成21年	1月	68	▲ 28.3	39	▲ 33.0	30	▲ 21.2
	2月	80	▲ 10.1	43	▲ 10.5	36	▲ 9.6
	3月	94	9.9	32	▲ 29.9	63	54.2
	4月	69	2.2	36	▲ 13.9	33	27.7
	5月	55	▲ 10.8	40	▲ 5.3	15	▲ 22.8
	6月	79	5.9	57	29.0	22	▲ 28.3
	7月	66	▲ 19.5	35	▲ 40.4	30	37.4
	8月	59	▲ 40.2	45	▲ 23.1	14	▲ 64.7
	9月	70	▲ 21.0	47	▲ 13.9	23	▲ 32.4
	10月	51	▲ 23.7	34	▲ 21.4	17	▲ 28.0
	11月	65	▲ 29.9	49	4.0	16	▲ 65.1
	12月	72	3.8	39	▲ 11.5	34	29.3

「建築着工統計」国土交通省
「建設統計月報」財団法人建設物価調査会

第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

●着工建築物(工事費予定額)

(単位:百万円、%)

		和歌山県					
		全建築物		居住専用		産業用(非居住専用)	
		工事費予定額	前年(同月・期)比	工事費予定額	前年(同月・期)比	工事費予定額	前年(同月・期)比
平成17年		161,249	▲ 2.7	100,371	▲ 6.7	60,879	4.6
平成18年		187,531	16.3	102,071	1.7	85,460	40.4
平成19年		174,035	▲ 7.2	95,195	▲ 6.7	78,841	▲ 7.7
平成20年		152,389	▲ 12.4	93,946	▲ 1.3	58,443	▲ 25.9
平成21年		130,632	▲ 14.3	79,804	▲ 15.1	50,828	▲ 13.0
平成19年	1-3月	32,739	▲ 22.8	20,957	▲ 11.2	11,782	▲ 37.3
	4-6月	53,250	45.7	30,543	21.7	22,707	98.2
	7-9月	52,875	▲ 11.1	19,904	▲ 30.5	32,972	7.1
	10-12月	35,171	▲ 28.4	23,792	▲ 3.8	11,380	▲ 53.4
平成20年	1-3月	36,277	10.8	23,960	14.3	12,317	4.5
	4-6月	31,977	▲ 39.9	20,667	▲ 32.3	11,311	▲ 50.2
	7-9月	42,284	▲ 20.0	27,521	38.3	14,763	▲ 55.2
	10-12月	41,851	19.0	21,799	▲ 8.4	20,052	76.2
平成21年	1-3月	36,495	0.6	18,023	▲ 24.8	18,472	50.0
	4-6月	33,812	5.7	21,832	5.6	11,980	5.9
	7-9月	31,088	▲ 26.5	20,180	▲ 26.7	10,907	▲ 26.1
	10-12月	29,237	▲ 30.1	19,769	▲ 9.3	9,468	▲ 52.8
平成19年	1月	11,298	4.3	6,991	▲ 10.4	4,306	42.0
	2月	8,562	▲ 53.6	5,764	▲ 20.5	2,798	▲ 75.0
	3月	12,879	▲ 1.7	8,201	▲ 3.9	4,678	2.3
	4月	15,684	9.5	6,946	▲ 31.3	8,738	107.4
	5月	15,759	31.0	9,714	28.1	6,045	36.0
	6月	21,807	113.8	13,883	87.6	7,924	183.0
	7月	36,147	92.8	6,590	▲ 30.3	29,558	218.2
	8月	9,398	▲ 64.8	7,373	▲ 37.1	2,024	▲ 86.5
	9月	7,330	▲ 47.7	5,940	▲ 20.3	1,390	▲ 78.8
	10月	11,142	▲ 28.2	8,168	▲ 2.6	2,975	▲ 58.3
	11月	12,046	▲ 41.3	7,697	▲ 11.5	4,349	▲ 63.2
	12月	11,983	▲ 8.6	7,927	3.7	4,056	▲ 25.7
平成20年	1月	12,569	11.3	9,494	35.8	3,075	▲ 28.6
	2月	11,312	32.1	7,738	34.2	3,574	27.7
	3月	12,395	▲ 3.8	6,728	▲ 18.0	5,668	21.2
	4月	10,372	▲ 33.9	6,681	▲ 3.8	3,690	▲ 57.8
	5月	8,864	▲ 43.8	6,686	▲ 31.2	2,178	▲ 64.0
	6月	12,742	▲ 41.6	7,300	▲ 47.4	5,442	▲ 31.3
	7月	13,239	▲ 63.4	9,573	45.3	3,666	▲ 87.6
	8月	15,139	61.1	9,304	26.2	5,835	188.2
	9月	13,907	89.7	8,643	45.5	5,263	278.7
	10月	16,138	44.8	7,180	▲ 12.1	8,958	201.2
	11月	13,592	12.8	7,518	▲ 2.3	6,074	39.7
	12月	12,121	1.1	7,101	▲ 10.4	5,020	23.8
平成21年	1月	11,644	▲ 7.4	6,040	▲ 36.4	5,604	82.2
	2月	14,767	30.5	7,014	▲ 9.4	7,753	116.9
	3月	10,084	▲ 18.6	4,969	▲ 26.1	5,116	▲ 9.7
	4月	12,346	19.0	6,006	▲ 10.1	6,340	71.8
	5月	9,514	7.3	6,676	▲ 0.1	2,839	30.3
	6月	11,951	▲ 6.2	9,151	25.4	2,801	▲ 48.5
	7月	10,697	▲ 19.2	5,891	▲ 38.5	4,806	31.1
	8月	9,393	▲ 38.0	6,956	▲ 25.2	2,437	▲ 58.2
	9月	10,997	▲ 20.9	7,333	▲ 15.2	3,664	▲ 30.4
	10月	8,261	▲ 48.8	5,873	▲ 18.2	2,387	▲ 73.4
	11月	10,174	▲ 25.1	7,895	5.0	2,279	▲ 62.5
	12月	10,803	▲ 10.9	6,001	▲ 15.5	4,802	▲ 4.3

「建築着工統計」国土交通省
「建設統計月報」財団法人建設物価調査会

●着工建築物(棟数)

(単位:棟、%)

		和歌山県					
		全建築物		居住専用		産業用(非居住専用)	
		棟数	前年(同月・期)比	棟数	前年(同月・期)比	棟数	前年(同月・期)比
平成17年		5,623	▲ 7.6	4,404	▲ 10.2	1,219	3.1
平成18年		5,857	4.2	4,523	2.7	1,334	9.4
平成19年		5,360	▲ 8.5	4,331	▲ 4.2	1,029	▲ 22.9
平成20年		5,059	▲ 5.6	4,104	▲ 5.2	955	▲ 7.2
平成21年		4,646	▲ 8.2	3,778	▲ 7.9	868	▲ 9.1
平成19年	1-3月	1,202	▲ 13.6	934	▲ 15.1	268	▲ 8.2
	4-6月	1,636	16.2	1,295	18.4	341	8.6
	7-9月	1,158	▲ 28.3	966	▲ 23.0	192	▲ 46.8
	10-12月	1,364	▲ 5.4	1,136	5.7	228	▲ 37.9
平成20年	1-3月	1,223	1.7	945	1.2	278	3.7
	4-6月	1,165	▲ 28.8	970	▲ 25.1	195	▲ 42.8
	7-9月	1,480	27.8	1,246	29.0	234	21.9
	10-12月	1,191	▲ 12.7	943	▲ 17.0	248	8.8
平成21年	1-3月	1,116	▲ 8.7	890	▲ 5.8	226	▲ 18.7
	4-6月	1,150	▲ 1.3	975	0.5	175	▲ 10.3
	7-9月	1,233	▲ 16.7	977	▲ 21.6	256	9.4
	10-12月	1,147	▲ 3.7	936	▲ 0.7	211	▲ 14.9
平成19年	1月	413	▲ 9.0	335	▲ 8.7	78	▲ 10.3
	2月	377	▲ 14.9	274	▲ 19.2	103	▲ 1.0
	3月	412	▲ 16.8	325	▲ 17.5	87	▲ 13.9
	4月	385	▲ 26.2	286	▲ 27.2	99	▲ 23.3
	5月	509	15.7	429	24.0	80	▲ 14.9
	6月	742	66.4	580	63.4	162	78.0
	7月	415	▲ 23.1	305	▲ 26.5	110	▲ 12.0
	8月	380	▲ 37.2	354	▲ 28.0	26	▲ 77.0
	9月	363	▲ 22.8	307	▲ 11.5	56	▲ 54.5
	10月	481	▲ 3.4	425	10.1	56	▲ 50.0
	11月	415	▲ 6.1	337	1.8	78	▲ 29.7
	12月	468	▲ 6.8	374	4.5	94	▲ 34.7
平成20年	1月	394	▲ 4.6	313	▲ 6.6	81	3.8
	2月	461	22.3	346	26.3	115	11.7
	3月	368	▲ 10.7	286	▲ 12.0	82	▲ 5.7
	4月	379	▲ 1.6	317	10.8	62	▲ 37.4
	5月	369	▲ 27.5	314	▲ 26.8	55	▲ 31.3
	6月	417	▲ 43.8	339	▲ 41.6	78	▲ 51.9
	7月	500	20.5	414	35.7	86	▲ 21.8
	8月	497	30.8	422	19.2	75	188.5
	9月	483	33.1	410	33.6	73	30.4
	10月	345	▲ 28.3	270	▲ 36.5	75	33.9
	11月	445	7.2	354	5.0	91	16.7
	12月	401	▲ 14.3	319	▲ 14.7	82	▲ 12.8
平成21年	1月	328	▲ 16.8	285	▲ 8.9	43	▲ 46.9
	2月	457	▲ 0.9	340	▲ 1.7	117	1.7
	3月	331	▲ 10.1	265	▲ 7.3	66	▲ 19.5
	4月	329	▲ 13.2	270	▲ 14.8	59	▲ 4.8
	5月	314	▲ 14.9	272	▲ 13.4	42	▲ 23.6
	6月	507	21.6	433	27.7	74	▲ 5.1
	7月	418	▲ 16.4	271	▲ 34.5	147	70.9
	8月	395	▲ 20.5	340	▲ 19.4	55	▲ 26.7
	9月	420	▲ 13.0	366	▲ 10.7	54	▲ 26.0
	10月	320	▲ 7.2	259	▲ 4.1	61	▲ 18.7
	11月	453	1.8	370	4.5	83	▲ 8.8
	12月	374	▲ 6.7	307	▲ 3.8	67	▲ 18.3

「建築着工統計」国土交通省
「建設統計月報」財団法人建設物価調査会

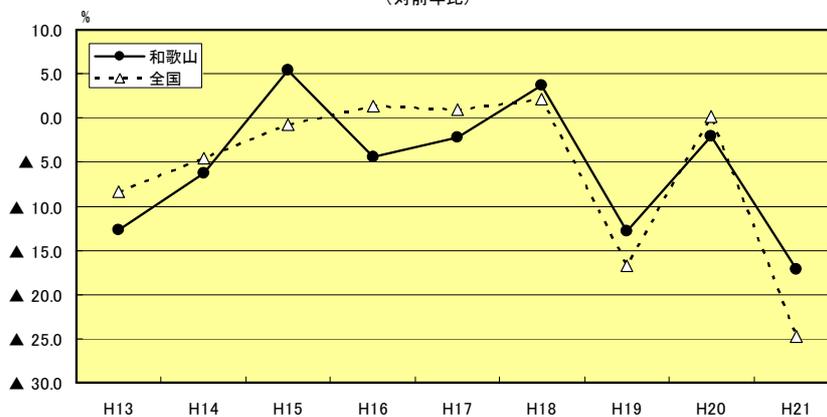
④住宅建設

下向きで弱い動きがみられる(↓)。

●新設住宅着工戸数・床面積

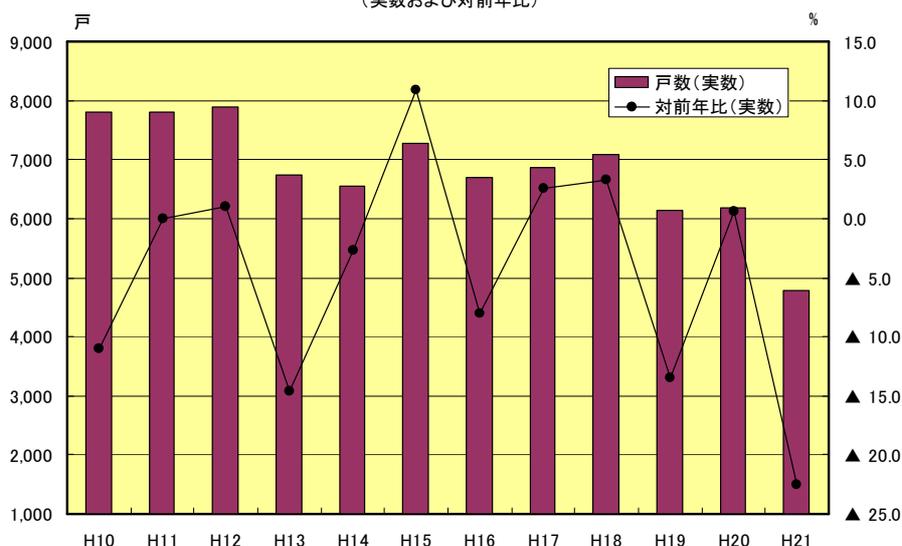
和歌山県の新設住宅着工床面積をみると、平成21年は▲17.1%と、前年を大きく下回る結果となった(図④-1)。また、新設住宅着工戸数も新設住宅着工床面積同様、前年を大きく下回り、▲22.5%となった(図④-2)。

図④-1 新設住宅着工床面積の推移
(対前年比)



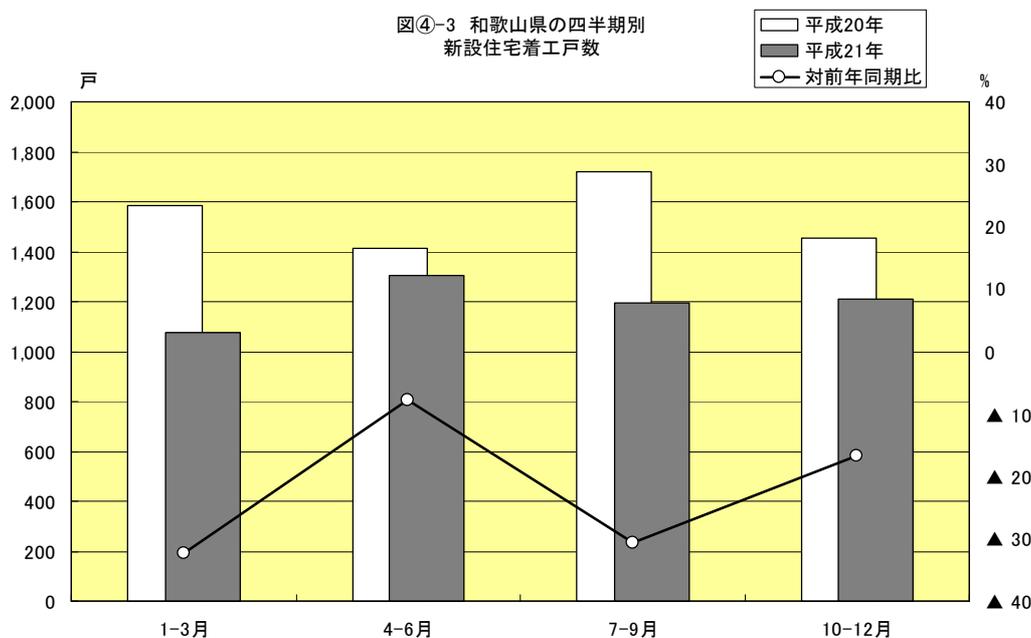
資料元:国土交通省「建築着工統計」

図④-2 和歌山県の新設住宅着工戸数の推移
(実数および対前年比)



資料元:国土交通省「建築着工統計」

次に、平成21年における和歌山県の新設住宅着工戸数を四半期別にみると、平成20年と比べ、全ての期で前年を下回った（図④-3）。



資料元：国土建設省「建築着工統計」

新設住宅着工戸数とは、新築・増築または改築によって新たに造られた住宅の戸数であり、戸数及びその床面積を各都道府県知事あてへの届出をもとに、国土交通省が集計したものである。

住宅を建てる際に、金融機関等の住宅ローンを利用する人が多いため、住宅ローン減税などの政策措置や金利動向の影響を受けやすい指標といえる。また、建築関係の需要に対する波及効果があるため、重要な景気の先行指標とされている。

翌月末には集計結果が公表されることから、全数調査としては極めて高い速報性をもつ調査である。

第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

●新設住宅着工戸数

(単位:戸、千㎡、%)

		和歌山県					
		戸数				床面積	
		実数	前年(同月・期)比	季節調整済値	前年(同月・期)比	実数	前年(同月・期)比
平成17年		6,868	2.6	6,973	3.6	676	▲ 2.2
平成18年		7,093	3.3	7,132	2.3	701	3.7
平成19年		6,137	▲ 13.5	6,207	▲ 13.0	611	▲ 12.9
平成20年		6,176	0.6	6,193	▲ 0.2	598	▲ 2.1
平成21年		4,784	▲ 22.5	4,811	▲ 22.3	495	▲ 17.1
平成19年	1-3月	1,351	▲ 24.6	1,261	▲ 24.6	136	▲ 18.1
	4-6月	1,880	22.5	1,939	22.7	194	16.9
	7-9月	2,024	0.0	2,090	0.0	129	▲ 35.8
	10-12月	1,646	▲ 5.6	1,704	▲ 4.8	152	▲ 9.7
平成20年	1-3月	1,585	17.3	1,471	16.7	153	12.4
	4-6月	1,414	▲ 24.8	1,442	▲ 25.6	132	▲ 32.1
	7-9月	1,722	▲ 14.9	1,759	▲ 15.8	175	35.7
	10-12月	1,455	▲ 11.6	1,521	▲ 10.7	138	▲ 9.0
平成21年	1-3月	1,074	▲ 32.2	991	▲ 32.6	114	▲ 25.7
	4-6月	1,303	▲ 7.9	1,329	▲ 7.8	133	0.6
	7-9月	1,195	▲ 30.6	1,216	▲ 30.9	127	▲ 27.4
	10-12月	1,212	▲ 16.7	1,275	▲ 16.2	122	▲ 11.5
平成19年	1月	441	▲ 22.6	426	▲ 20.2	46	▲ 13.2
	2月	410	▲ 19.6	383	▲ 21.4	39	▲ 23.5
	3月	500	▲ 29.7	452	▲ 30.6	51	▲ 17.7
	4月	422	▲ 29.2	409	▲ 31.0	45	▲ 31.8
	5月	645	42.1	615	41.7	60	20.0
	6月	813	67.6	915	65.5	89	78.0
	7月	427	▲ 35.5	443	▲ 36.4	44	▲ 35.3
	8月	475	▲ 43.9	537	▲ 43.4	47	▲ 42.7
	9月	358	▲ 30.6	323	▲ 27.6	38	▲ 25.5
	10月	603	2.7	611	1.0	55	▲ 3.5
	11月	539	▲ 23.3	563	▲ 21.6	47	▲ 25.4
	12月	504	11.3	530	13.5	50	3.5
平成20年	1月	626	42.0	607	42.5	57	25.0
	2月	491	19.8	453	18.3	48	22.8
	3月	468	▲ 6.4	411	▲ 9.1	48	▲ 6.8
	4月	487	15.4	457	11.7	44	▲ 3.1
	5月	453	▲ 29.8	442	▲ 28.1	43	▲ 28.0
	6月	474	▲ 41.7	543	▲ 40.7	45	▲ 49.5
	7月	615	44.0	619	39.7	61	38.8
	8月	593	24.8	662	23.3	59	26.1
	9月	514	43.6	478	48.0	55	44.0
	10月	456	▲ 24.4	457	▲ 25.2	46	▲ 17.0
	11月	484	▲ 10.2	521	▲ 7.5	48	2.1
	12月	515	2.2	543	2.5	44	▲ 10.7
平成21年	1月	369	▲ 41.1	357	▲ 41.2	39	▲ 32.7
	2月	434	▲ 11.6	398	▲ 12.1	43	▲ 9.7
	3月	271	▲ 42.1	236	▲ 42.6	32	▲ 33.3
	4月	377	▲ 22.6	348	▲ 23.9	36	▲ 18.5
	5月	402	▲ 11.3	397	▲ 10.2	40	▲ 8.2
	6月	524	10.5	584	7.6	57	27.7
	7月	342	▲ 44.4	344	▲ 44.4	35	▲ 41.9
	8月	414	▲ 30.2	454	▲ 31.4	45	▲ 24.2
	9月	439	▲ 14.6	418	▲ 12.6	47	▲ 14.7
	10月	317	▲ 30.5	315	▲ 31.1	34	▲ 25.3
	11月	519	7.2	566	8.6	49	3.0
	12月	376	▲ 27.0	394	▲ 27.4	39	▲ 13.2

「建築着工統計」国土交通省
「建設統計月報」財団法人建設物価調査会

⑤公共投資

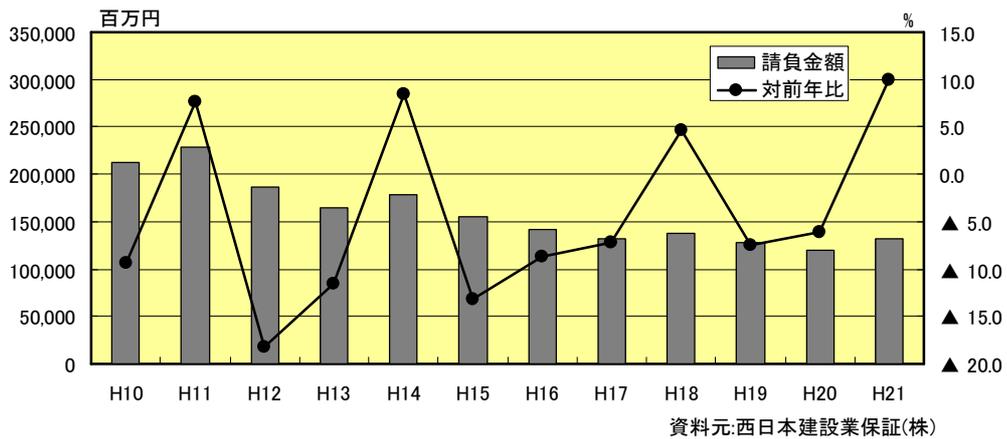
上向きで緩やかな持ち直しの動きがみられる(↑)。

● 公共工事請負金額

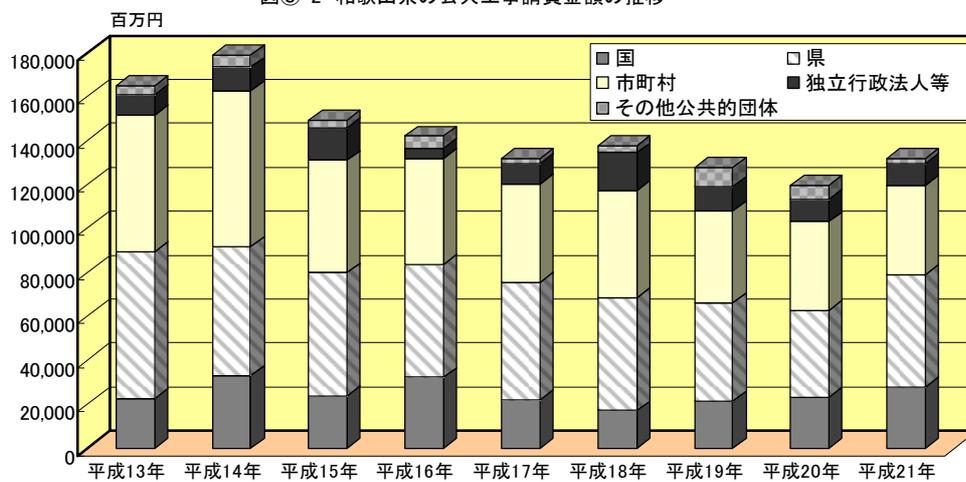
和歌山県の公共工事動向の推移をみると、経済対策として公共工事が拡充されたため、2年ぶりに請負金額が増加し、それに伴い対前年比で平成20年を上回った(図⑤-1)。

また、発注者別では、平成21年は国と県が増加、其他公共的団体が減少となった(図⑤-2)。

図⑤-1 和歌山県の公共工事請負金額の推移
(実数・対前年比)



図⑤-2 和歌山県の公共工事請負金額の推移



公共工事請負金額とは、公共機関が発注した公共工事のうち、保証事業会社が前払金の保証契約をした金額を指す。保証の対象外となる少額の工事などは含まれていないが、官公庁の建設投資額の70～75%程度を網羅している。ただし、保証契約の集計となるので、工事請負金額とは約半月ほどの時間差がある。

●公共工事請負金額

(単位:百万円、%)

		和歌山県					
		合 計		国		県	
		実 数	前年(同月・期)比	実 数	前年(同月・期)比	実 数	前年(同月・期)比
平成17年		131,793	▲ 7.2	21,969	▲ 31.7	53,666	4.4
平成18年		137,885	4.6	17,082	▲ 22.2	51,294	▲ 4.4
平成19年		127,635	▲ 7.4	21,371	25.1	45,012	▲ 12.2
平成20年		119,851	▲ 6.1	23,206	8.6	39,476	▲ 12.3
平成21年		131,786	10.0	27,814	19.9	51,221	29.8
平成19年	1-3月	28,851	19.9	7,250	47.5	7,983	3.6
	4-6月	29,161	▲ 17.3	1,397	▲ 32.4	11,756	▲ 30.0
	7-9月	37,627	▲ 10.5	6,968	67.5	14,867	▲ 18.8
	10-12月	31,996	▲ 12.4	5,756	▲ 3.1	10,406	22.6
平成20年	1-3月	27,296	▲ 5.4	9,208	27.0	6,212	▲ 22.2
	4-6月	27,430	▲ 5.9	1,414	1.2	10,880	▲ 7.5
	7-9月	33,838	▲ 10.1	6,885	▲ 1.2	11,571	▲ 22.2
	10-12月	31,287	▲ 2.2	5,699	▲ 1.0	10,813	3.9
平成21年	1-3月	25,203	▲ 7.7	12,895	40.0	6,324	1.8
	4-6月	36,103	31.6	2,554	80.6	15,653	43.9
	7-9月	37,605	11.1	5,764	▲ 16.3	17,422	50.6
	10-12月	32,875	5.1	6,601	15.8	11,822	9.3
平成19年	1月	8,662	10.6	2,165	▲ 4.8	2,439	24.8
	2月	5,377	0.8	2,096	297.7	1,406	▲ 37.9
	3月	14,812	36.0	2,989	41.5	4,138	18.5
	4月	9,529	▲ 26.3	323	▲ 30.2	4,444	▲ 40.3
	5月	7,521	▲ 12.1	259	14.1	3,561	▲ 33.6
	6月	12,111	▲ 12.2	815	▲ 40.8	3,751	▲ 5.7
	7月	13,010	10.6	2,789	339.2	3,679	▲ 29.5
	8月	9,304	▲ 10.8	1,122	4.2	3,966	▲ 13.1
	9月	15,313	▲ 22.8	3,057	24.8	7,222	▲ 15.3
	10月	13,378	▲ 22.3	3,152	85.5	4,020	23.5
	11月	9,092	7.9	1,655	13.7	2,844	▲ 10.8
	12月	9,526	▲ 12.4	949	▲ 65.9	3,542	73.0
平成20年	1月	4,804	▲ 44.5	1,289	▲ 40.5	2,053	▲ 15.8
	2月	11,214	108.6	4,500	114.7	829	▲ 41.0
	3月	11,278	▲ 23.9	3,419	14.4	3,330	▲ 19.5
	4月	7,502	▲ 21.3	927	187.0	2,366	▲ 46.8
	5月	5,696	▲ 24.3	76	▲ 70.7	3,568	0.2
	6月	14,232	17.5	411	▲ 49.6	4,946	31.9
	7月	11,729	▲ 9.8	2,865	2.7	1,976	▲ 46.3
	8月	7,942	▲ 14.6	1,959	74.6	1,991	▲ 49.8
	9月	14,167	▲ 7.5	2,061	▲ 32.6	7,604	5.3
	10月	12,347	▲ 7.7	3,089	▲ 2.0	4,425	10.1
	11月	6,747	▲ 25.8	1,401	▲ 15.3	2,679	▲ 5.8
	12月	12,193	28.0	1,209	27.4	3,709	4.7
平成21年	1月	4,322	▲ 10.0	332	▲ 74.2	1,963	▲ 4.4
	2月	5,030	▲ 55.1	2,146	▲ 52.3	1,192	43.8
	3月	15,851	40.5	10,417	204.7	3,169	▲ 4.8
	4月	11,867	58.2	695	▲ 25.0	6,281	165.5
	5月	10,536	85.0	918	1,107.9	2,629	▲ 26.3
	6月	13,700	▲ 3.7	941	129.0	6,743	36.3
	7月	11,192	▲ 4.6	1,404	▲ 51.0	5,219	164.1
	8月	9,490	19.5	1,593	▲ 18.7	3,761	88.9
	9月	16,923	19.5	2,767	34.3	8,442	11.0
	10月	11,429	▲ 7.4	3,347	8.4	3,176	▲ 28.2
	11月	9,095	34.8	1,276	▲ 8.9	4,156	55.1
	12月	12,351	1.3	1,978	63.6	4,490	21.1

「和歌山県内の公共工事動向」
西日本建設業保証株式会社

第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

●公共工事請負金額(続き)

(単位:百万円、%)

		和歌山県					
		市町村		独立行政法人等		その他公共的団体	
		実数	前年(同月・期)比	実数	前年(同月・期)比	実数	前年(同月・期)比
平成17年		44,503	▲ 7.5	9,408	99.7	2,226	▲ 60.1
平成18年		49,129	10.4	16,892	79.5	3,468	55.8
平成19年		41,802	▲ 14.9	10,835	▲ 35.9	8,592	147.8
平成20年		40,400	▲ 3.4	9,966	▲ 8.0	6,781	▲ 21.1
平成21年		40,589	0.5	9,711	▲ 2.6	2,428	▲ 64.2
平成19年	1-3月	5,367	▲ 25.9	1,815	▲ 55.6	6,430	6,330.0
	4-6月	11,415	32.4	4,209	▲ 33.1	379	▲ 74.7
	7-9月	12,687	▲ 12.7	2,463	▲ 41.4	636	▲ 22.5
	10-12月	12,333	▲ 34.2	2,348	2.0	1,147	9.4
平成20年	1-3月	6,698	24.8	887	▲ 51.1	4,286	▲ 33.3
	4-6月	9,983	▲ 12.5	4,669	10.9	478	26.1
	7-9月	12,328	▲ 2.8	1,624	▲ 34.1	1,423	123.7
	10-12月	11,391	▲ 7.6	2,786	18.7	594	▲ 48.2
平成21年	1-3月	4,721	▲ 29.5	636	▲ 28.3	623	▲ 85.5
	4-6月	10,575	5.9	6,687	43.2	628	31.4
	7-9月	12,318	▲ 0.1	1,513	▲ 6.8	581	▲ 59.2
	10-12月	12,975	13.9	875	▲ 68.6	596	0.3
平成19年	1月	2,388	▲ 15.0	962	29.6	706	1,232.1
	2月	1,196	▲ 50.4	484	313.7	193	1,278.6
	3月	1,783	▲ 11.6	369	▲ 88.6	5,531	16,660.6
	4月	3,801	269.7	960	▲ 71.3	0	▲ 100.0
	5月	1,720	21.1	1,745	139.7	234	▲ 71.1
	6月	5,894	▲ 4.6	1,504	▲ 32.2	145	195.9
	7月	5,655	1.3	529	193.9	356	134.2
	8月	3,944	▲ 12.1	143	#DIV/0!	127	▲ 58.2
	9月	3,088	▲ 30.9	1,791	▲ 55.5	153	▲ 58.1
	10月	5,619	▲ 52.1	376	89.9	209	▲ 37.8
	11月	3,940	35.7	140	▲ 73.8	512	48.0
	12月	2,774	▲ 32.4	1,832	16.8	426	16.4
平成20年	1月	1,295	▲ 45.8	106	▲ 89.0	60	▲ 91.5
	2月	1,567	31.0	368	▲ 24.0	3,947	1,945.1
	3月	3,836	115.1	413	11.9	279	▲ 95.0
	4月	2,934	▲ 22.8	1,209	25.9	65	#DIV/0!
	5月	1,593	▲ 7.4	230	▲ 86.8	227	▲ 3.0
	6月	5,456	▲ 7.4	3,230	114.8	186	28.3
	7月	6,208	9.8	23	▲ 95.7	655	84.0
	8月	3,360	▲ 14.8	72	▲ 49.7	557	338.6
	9月	2,760	▲ 10.6	1,529	▲ 14.6	211	37.9
	10月	4,488	▲ 20.1	79	▲ 79.0	265	26.8
	11月	2,322	▲ 41.1	234	67.1	110	▲ 78.5
	12月	4,581	65.1	2,473	35.0	219	▲ 48.6
平成21年	1月	1,472	13.7	271	155.7	282	370.0
	2月	1,088	▲ 30.6	365	▲ 0.8	238	▲ 94.0
	3月	2,161	▲ 43.7	0	▲ 100.0	103	▲ 63.1
	4月	3,973	35.4	545	▲ 54.9	371	470.8
	5月	2,142	34.5	4,787	1,981.3	58	▲ 74.4
	6月	4,460	▲ 18.3	1,355	▲ 58.0	199	7.0
	7月	4,233	▲ 31.8	182	691.3	152	▲ 76.8
	8月	3,528	5.0	362	402.8	244	▲ 56.2
	9月	4,557	65.1	969	▲ 36.6	185	▲ 12.3
	10月	4,526	0.8	86	8.9	292	10.2
	11月	3,336	43.7	179	▲ 23.5	146	32.7
	12月	5,113	11.6	610	▲ 75.3	158	▲ 27.9

「和歌山県内の公共工事動向」
西日本建設業保証株式会社

⑥生産

下向きで弱い動きがみられる(↓)。

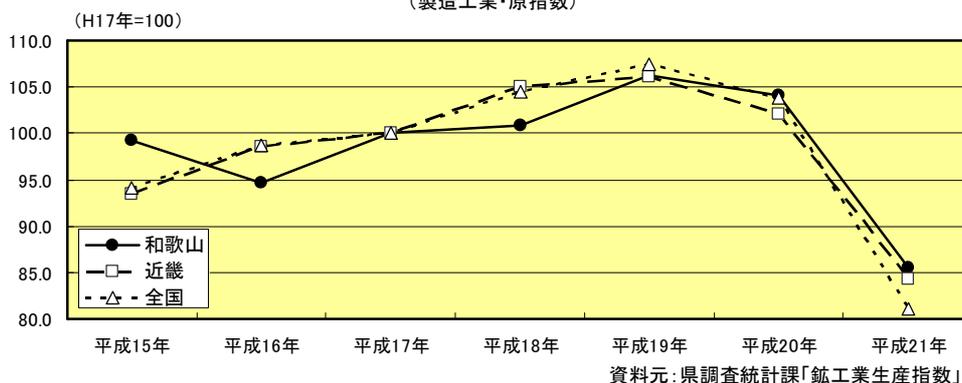
● 鉱工業生産指数

鉱工業生産指数を近畿・全国と比較すると、ともにほぼ同じ動きで推移し、平成20年に下降に転じ、世界的な不況の影響を受け、平成21年は急激な落ち込みを示した(図⑥-1)。

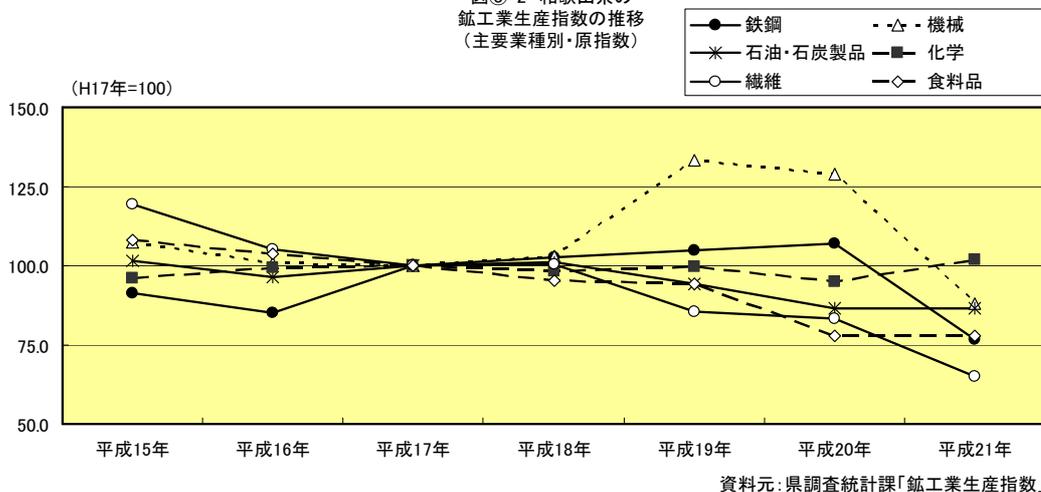
和歌山県の生産の動向を業種別にみると、主要産業のうち、機械工業が最も大きく落ち込んだほか、鉄鋼業・繊維工業の落ち込みが目立つ一方で、化学工業・食料品が対前年比でプラスとなった(図⑥-2)。

平成21年の製造工業全体をみると生産指数は85.5(対前年比17.9ポイント減、平成17年=100、原指数)と、前年から大きく後退した。

図⑥-1 鉱工業生産指数の推移
(製造工業・原指数)

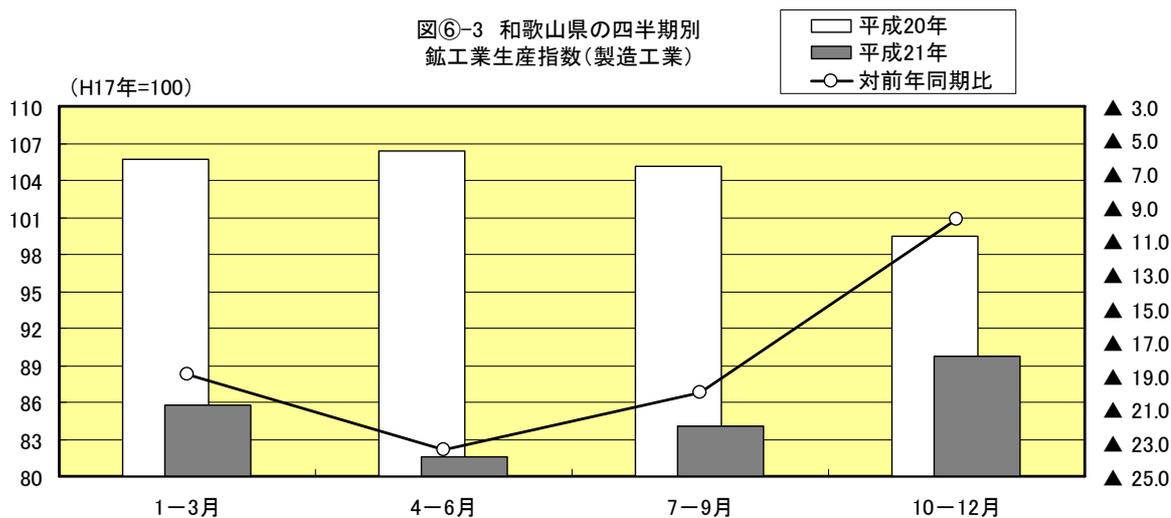


図⑥-2 和歌山県の
鉱工業生産指数の推移
(主要業種別・原指数)



第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

次に、平成21年における和歌山県の鉱工業生産指数を四半期別に平成20年と比較してみると、全ての期において前年を下回った。特に第1～3四半期は対前年同期比で▲20%前後ときわめて低い水準で推移した（図⑥-3）。



鉱工業生産指数とは、鉱工業製品の毎月の生産量を基準年＝100として、指数化したものである。好況時には需要が増えるため企業は生産量を増やし、逆に景気が停滞すると消費が衰え在庫がだぶつき始めるため、生産量を抑えようとする。近年、サービス業の増加により、鉱工業が経済に与える影響の比重は減少しつつあるといわれているが、今なお国内総生産に占める割合は高く、統計自体は速報性があり、第三次産業よりも景気に敏感に反応する。また、景気にほぼ一致して動くと考えられる。5年に1回、基準年が改定される。

● 鉱工業生産指数

(平成17年=100)

		和歌山県		近畿		全国	
		製 造 工 業					
		季節調整済(※注)	前年(同月・期)比	季節調整済(※注)	前年(同月・期)比	季節調整済(※注)	前年(同月・期)比
平成17年		100.0	5.7	100.0	1.5	100.0	1.3
平成18年		100.9	0.9	105.0	5.0	104.5	4.5
平成19年		106.2	5.3	106.1	1.0	107.4	2.8
平成20年		104.1	▲ 2.0	102.0	▲ 3.9	103.8	▲ 3.4
平成21年		85.5	▲ 17.9	84.3	▲ 17.4	81.1	▲ 21.9
平成19年	1-3月	105.5	5.5	106.2	4.3	105.8	3.6
	4-6月	105.8	5.7	106.1	0.8	106.5	2.4
	7-9月	103.6	4.6	106.1	0.2	108.2	3.1
	10-12月	109.9	5.0	106.3	0.2	109.2	2.8
平成20年	1-3月	105.7	0.2	105.1	▲ 1.0	109.5	3.5
	4-6月	106.4	0.6	103.9	▲ 2.1	108.1	1.6
	7-9月	105.2	1.5	103.6	▲ 2.4	104.6	▲ 3.3
	10-12月	99.4	▲ 9.5	95.7	▲ 10.0	92.8	▲ 15.0
平成21年	1-3月	85.7	▲ 18.9	79.6	▲ 24.3	72.3	▲ 34.0
	4-6月	81.5	▲ 23.4	82.5	▲ 20.6	78.3	▲ 27.6
	7-9月	84.1	▲ 20.0	86.2	▲ 16.8	84.1	▲ 19.7
	10-12月	89.8	▲ 9.7	90.5	▲ 5.4	87.9	▲ 5.3
平成19年	1月	106.5	6.5	105.7	3.8	105.4	3.3
	2月	103.3	1.3	106.8	6.1	106.0	4.0
	3月	106.7	8.8	106.0	3.1	105.9	3.3
	4月	107.1	6.4	106.7	1.7	105.6	1.0
	5月	108.0	8.8	106.2	0.9	106.9	3.9
	6月	102.2	2.1	105.4	▲ 0.3	106.9	2.5
	7月	103.1	4.5	106.1	1.0	107.0	2.2
	8月	104.0	8.0	106.9	1.2	109.7	4.4
	9月	103.8	1.6	105.4	▲ 1.6	108.0	2.8
	10月	107.6	7.1	106.4	0.3	110.0	3.9
	11月	112.9	9.2	106.2	0.5	108.4	2.0
	12月	109.1	▲ 0.9	106.4	▲ 0.1	109.2	2.4
平成20年	1月	106.4	▲ 0.1	105.7	0.0	109.6	4.0
	2月	106.7	3.3	106.9	0.1	110.1	3.9
	3月	103.9	▲ 2.6	102.8	▲ 3.0	108.7	2.6
	4月	107.8	0.7	102.6	▲ 3.8	108.0	2.3
	5月	107.6	▲ 0.4	105.0	▲ 1.1	109.3	2.2
	6月	103.8	1.6	104.0	▲ 1.3	107.1	0.2
	7月	106.9	3.7	102.9	▲ 3.0	106.8	▲ 0.2
	8月	105.3	1.3	104.2	▲ 2.5	103.5	▲ 5.7
	9月	103.3	▲ 0.5	103.7	▲ 1.6	103.6	▲ 4.1
	10月	102.8	▲ 4.5	100.0	▲ 6.0	100.1	▲ 9.0
	11月	99.6	▲ 11.8	96.0	▲ 9.6	93.1	▲ 14.1
	12月	95.9	▲ 12.1	91.0	▲ 14.5	85.3	▲ 21.9
平成21年	1月	87.4	▲ 17.9	82.8	▲ 21.7	76.7	▲ 30.0
	2月	85.8	▲ 19.6	77.8	▲ 27.2	69.5	▲ 36.9
	3月	84.0	▲ 19.2	78.3	▲ 23.8	70.6	▲ 35.1
	4月	81.6	▲ 24.3	82.1	▲ 20.0	74.8	▲ 30.7
	5月	82.1	▲ 23.7	82.7	▲ 21.2	79.1	▲ 27.6
	6月	80.9	▲ 22.1	82.6	▲ 20.6	80.9	▲ 24.5
	7月	83.4	▲ 22.0	86.1	▲ 16.3	82.6	▲ 22.7
	8月	84.0	▲ 20.2	83.1	▲ 20.2	83.9	▲ 18.9
	9月	84.9	▲ 17.8	89.4	▲ 13.8	85.7	▲ 17.3
	10月	87.5	▲ 14.9	88.7	▲ 11.3	86.1	▲ 14.0
	11月	90.4	▲ 9.2	91.0	▲ 5.2	88.0	▲ 5.5
	12月	91.4	▲ 4.7	91.9	1.0	89.7	5.2
		[和歌山県鉱工業生産指数]県調査統計課 [鉱工業生産動向]近畿経済産業局 [生産・出荷・在庫統計]経済産業省					
		※注:年値は原指数の平均値、四半期値は季節調整済指数の3ヶ月平均、月値は季節調整済指数					

第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

● 鉱工業生産指数(続き)

(平成17年=100)

		和歌山県					
		鉄鋼業		機械工業		化学工業	
		季節調整済(※注)	前年(同月・期)比	季節調整済(※注)	前年(同月・期)比	季節調整済(※注)	前年(同月・期)比
平成17年		100.0	17.6	100.0	▲ 0.7	100.0	0.8
平成18年		102.6	2.6	103.0	3.0	98.3	▲ 1.7
平成19年		104.9	2.2	133.1	29.2	99.6	1.3
平成20年		106.8	1.8	129.0	▲ 3.1	94.9	▲ 4.7
平成21年		76.7	▲ 28.2	88.1	▲ 31.7	101.7	7.2
平成19年	1-3月	106.8	3.8	124.6	25.4	95.6	▲ 2.0
	4-6月	103.0	2.8	127.9	20.1	102.1	5.5
	7-9月	103.5	0.5	126.3	45.7	99.1	0.6
	10-12月	106.3	1.6	156.3	27.9	101.0	1.5
平成20年	1-3月	106.1	▲ 0.7	142.1	14.1	99.2	3.8
	4-6月	108.6	5.5	144.2	12.8	97.3	▲ 4.7
	7-9月	108.9	5.2	128.3	1.5	92.9	▲ 6.3
	10-12月	107.3	0.9	104.9	▲ 32.9	88.8	▲ 12.1
平成21年	1-3月	82.2	▲ 22.5	91.9	▲ 35.3	96.5	▲ 2.7
	4-6月	67.5	▲ 37.8	85.6	▲ 40.6	104.9	7.8
	7-9月	67.9	▲ 37.6	72.8	▲ 43.2	107.4	15.6
	10-12月	89.2	▲ 16.9	106.8	1.8	98.8	11.3
平成19年	1月	106.1	1.0	125.9	29.7	98.7	5.4
	2月	107.0	2.2	124.8	27.6	87.7	▲ 10.9
	3月	107.3	8.3	123.0	19.2	100.5	▲ 0.2
	4月	105.0	2.2	130.8	21.3	107.2	6.7
	5月	108.2	11.2	128.7	20.1	100.0	8.0
	6月	95.7	▲ 4.9	124.1	18.8	99.0	2.1
	7月	102.5	1.7	130.7	40.4	97.0	▲ 3.7
	8月	105.8	3.8	117.8	46.7	101.8	7.0
	9月	102.2	▲ 3.9	130.5	50.3	98.6	▲ 1.2
	10月	107.2	3.8	150.1	48.5	97.3	▲ 1.5
	11月	107.1	4.3	157.1	36.7	107.0	6.3
	12月	104.7	▲ 3.1	161.7	7.4	98.8	▲ 0.2
平成20年	1月	104.9	▲ 1.1	137.0	8.8	100.4	1.7
	2月	107.4	0.4	145.2	16.3	98.5	12.3
	3月	106.0	▲ 1.2	144.2	17.2	98.8	▲ 1.7
	4月	108.2	3.0	142.4	8.9	98.0	▲ 8.6
	5月	109.1	0.8	144.4	12.2	98.4	▲ 1.6
	6月	108.5	13.4	145.8	17.5	95.4	▲ 3.6
	7月	108.7	6.0	140.6	7.6	94.4	▲ 2.7
	8月	108.3	2.4	128.2	8.8	93.3	▲ 8.3
	9月	109.8	7.4	116.0	▲ 11.1	91.1	▲ 7.6
	10月	109.0	1.7	113.7	▲ 24.3	89.8	▲ 7.7
	11月	108.3	1.1	104.6	▲ 33.4	90.2	▲ 15.7
	12月	104.7	0.0	96.4	▲ 40.4	86.4	▲ 12.6
平成21年	1月	88.5	▲ 15.6	83.0	▲ 39.4	96.2	▲ 4.2
	2月	79.2	▲ 26.3	98.3	▲ 32.3	100.3	1.8
	3月	78.9	▲ 25.6	94.4	▲ 34.5	93.1	▲ 5.8
	4月	72.9	▲ 32.6	90.5	▲ 36.4	100.4	2.4
	5月	68.4	▲ 37.3	82.6	▲ 42.8	111.3	13.1
	6月	61.2	▲ 43.6	83.8	▲ 42.5	103.0	8.0
	7月	65.5	▲ 39.7	84.7	▲ 39.8	98.0	3.8
	8月	66.4	▲ 38.7	52.3	▲ 59.2	115.9	24.2
	9月	71.9	▲ 34.5	81.5	▲ 29.7	108.4	19.0
	10月	84.5	▲ 22.5	103.0	▲ 9.4	104.8	16.7
	11月	85.9	▲ 20.7	107.1	2.4	98.5	9.2
	12月	97.2	▲ 7.2	110.4	14.5	93.1	7.8

「和歌山県鉱工業生産指数」県調査統計課
 ※注:年値は原指数の平均値、四半期値は季節調整済指数の3ヶ月平均値、月値は季節調整済指数

● 鉱工業生産指数(続き)

(平成17年=100)

		和 歌 山 県					
		石油・石炭製品工業		織 維 工 業		食 料 品 工 業	
		季節調整済(※注)	前年(同月・期)比	季節調整済(※注)	前年(同月・期)比	季節調整済(※注)	前年(同月・期)比
平成17年		100.0	3.6	100.0	▲ 4.9	100.0	▲ 3.4
平成18年		101.0	1.0	100.2	0.2	95.3	▲ 4.7
平成19年		94.0	▲ 6.9	85.3	▲ 14.9	94.0	▲ 1.4
平成20年		86.4	▲ 8.1	83.1	▲ 2.6	77.6	▲ 17.4
平成21年		86.6	0.2	65.1	▲ 21.7	77.7	0.1
平成19年	1-3月	97.6	▲ 4.1	89.5	▲ 11.4	110.5	27.0
	4-6月	95.8	▲ 6.1	84.6	▲ 16.9	93.9	▲ 4.8
	7-9月	92.7	▲ 6.6	81.4	▲ 18.6	82.2	▲ 17.0
	10-12月	89.3	▲ 12.2	85.7	▲ 12.6	89.3	▲ 6.2
平成20年	1-3月	87.5	▲ 10.3	79.5	▲ 11.1	79.5	▲ 28.1
	4-6月	85.7	▲ 10.6	82.0	▲ 3.2	75.2	▲ 19.9
	7-9月	84.2	▲ 9.1	85.5	5.0	81.5	▲ 0.9
	10-12月	82.0	▲ 8.1	83.6	▲ 2.4	75.0	▲ 16.1
平成21年	1-3月	85.3	▲ 2.6	69.3	▲ 12.9	79.5	0.0
	4-6月	83.3	▲ 2.8	65.3	▲ 20.4	77.7	3.2
	7-9月	90.9	7.9	63.8	▲ 25.4	75.3	▲ 7.6
	10-12月	87.0	6.1	62.9	▲ 24.8	78.1	4.2
平成19年	1月	93.8	▲ 10.2	88.5	▲ 14.5	112.0	25.3
	2月	93.6	▲ 8.9	90.8	▲ 10.5	90.2	7.0
	3月	105.4	7.6	89.1	▲ 9.2	129.4	48.2
	4月	97.0	▲ 2.1	86.4	▲ 13.5	95.8	▲ 5.1
	5月	97.9	▲ 9.6	84.5	▲ 17.8	91.5	▲ 7.5
	6月	92.6	▲ 6.4	83.0	▲ 19.3	94.5	▲ 1.7
	7月	88.1	▲ 14.4	81.7	▲ 18.8	87.0	▲ 3.1
	8月	95.7	▲ 4.6	79.8	▲ 20.2	79.3	▲ 21.0
	9月	94.2	▲ 0.1	82.7	▲ 16.7	80.4	▲ 25.0
	10月	88.6	▲ 17.7	90.3	▲ 8.0	91.6	5.4
	11月	84.3	▲ 15.3	86.4	▲ 10.9	85.9	▲ 12.5
	12月	95.0	▲ 3.0	80.3	▲ 18.8	90.5	▲ 10.1
平成20年	1月	87.3	▲ 6.9	79.6	▲ 10.1	77.1	▲ 31.2
	2月	83.6	▲ 10.7	80.3	▲ 11.6	87.1	▲ 3.4
	3月	91.7	▲ 13.0	78.6	▲ 11.8	74.3	▲ 42.6
	4月	87.0	▲ 10.3	82.5	▲ 4.5	77.9	▲ 18.7
	5月	84.5	▲ 13.7	82.3	▲ 2.6	73.7	▲ 19.5
	6月	85.5	▲ 7.7	81.1	▲ 2.3	74.1	▲ 21.6
	7月	86.4	▲ 1.9	87.2	6.7	81.3	▲ 6.6
	8月	86.7	▲ 9.4	84.7	6.1	85.5	7.8
	9月	79.6	▲ 15.5	84.5	2.2	77.8	▲ 3.2
	10月	81.9	▲ 7.6	83.1	▲ 8.0	73.9	▲ 19.3
	11月	85.6	1.5	81.6	▲ 5.6	78.4	▲ 8.7
	12月	78.6	▲ 17.3	86.1	7.2	72.6	▲ 19.8
平成21年	1月	85.0	▲ 2.6	70.7	▲ 11.2	73.3	▲ 4.9
	2月	86.9	3.9	70.4	▲ 12.3	83.5	▲ 4.1
	3月	84.0	▲ 8.4	66.7	▲ 15.1	81.7	10.0
	4月	83.8	▲ 3.7	66.9	▲ 18.9	79.6	2.2
	5月	80.8	▲ 4.4	64.1	▲ 22.1	77.5	5.2
	6月	85.2	▲ 0.4	64.8	▲ 20.1	75.9	2.4
	7月	91.1	5.4	63.9	▲ 26.7	76.6	▲ 5.8
	8月	92.0	6.1	64.0	▲ 24.4	75.5	▲ 11.7
	9月	89.5	12.4	63.4	▲ 25.0	73.9	▲ 5.0
	10月	88.7	8.3	63.6	▲ 23.5	78.7	6.5
	11月	83.8	▲ 2.1	62.2	▲ 23.8	77.7	▲ 0.9
	12月	88.6	12.7	62.9	▲ 26.9	77.9	7.3

「和歌山県鉱工業生産指数」県調査統計課
 ※注:年値は原指数の平均値、四半期値は季節調整済指数の3ヶ月平均値、月値は季節調整済指数

第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

● 鉱工業生産指数(続き)

(平成17年=100)

		和歌山県					
		金属製品工業		一般機械工業		電気機械工業	
		季節調整済(※注)	前年(同月・期)比	季節調整済(※注)	前年(同月・期)比	季節調整済(※注)	前年(同月・期)比
平成17年		100.0	▲ 24.8	100.0	0.0	100.0	▲ 11.5
平成18年		91.8	▲ 8.2	103.5	3.5	98.4	▲ 1.6
平成19年		96.3	4.9	135.2	30.6	96.3	▲ 2.1
平成20年		200.3	108.0	131.7	▲ 2.6	84.1	▲ 12.7
平成21年		272.7	36.1	88.1	▲ 33.1	49.1	▲ 41.6
平成19年	1-3月	117.2	50.9	126.3	29.9	98.7	▲ 22.2
	4-6月	211.2	649.9	132.4	22.2	69.4	▲ 20.4
	7-9月	23.5	▲ 88.4	126.7	47.1	113.8	21.4
	10-12月	72.0	31.6	157.7	27.2	118.8	57.9
平成20年	1-3月	74.8	▲ 36.1	144.4	14.3	90.6	▲ 8.1
	4-6月	157.4	▲ 25.5	140.9	6.4	102.1	47.1
	7-9月	399.5	1602.6	131.7	3.9	82.0	▲ 28.0
	10-12月	315.2	337.6	106.5	▲ 32.5	58.4	▲ 50.8
平成21年	1-3月	156.8	109.6	84.7	▲ 41.3	35.1	▲ 61.3
	4-6月	263.6	67.5	81.6	▲ 42.1	38.9	▲ 61.9
	7-9月	313.1	▲ 21.6	85.9	▲ 34.7	41.0	▲ 49.9
	10-12月	325.4	3.2	98.9	▲ 7.1	80.5	37.7
平成19年	1月	123.7	144.5	127.9	35.9	94.4	▲ 27.4
	2月	78.9	▲ 55.5	127.3	36.0	100.8	▲ 38.9
	3月	149.0	2880.0	123.7	19.1	100.8	18.0
	4月	37.7	▲ 0.3	133.4	22.9	80.0	▲ 12.8
	5月	116.7	432.9	137.8	24.5	49.0	▲ 48.3
	6月	479.3	1832.7	126.0	19.1	79.3	5.5
	7月	37.3	▲ 61.0	131.8	42.8	100.0	▲ 2.1
	8月	22.6	▲ 73.2	117.5	48.4	113.4	19.2
	9月	10.5	▲ 97.5	130.7	50.4	128.1	52.1
	10月	9.1	▲ 80.3	152.4	50.4	88.4	4.1
	11月	171.5	142.2	157.1	34.6	148.9	120.6
	12月	35.5	▲ 24.8	163.7	6.3	119.0	62.6
平成20年	1月	108.2	▲ 12.5	141.1	10.3	88.3	▲ 6.5
	2月	58.7	▲ 25.6	148.2	16.4	91.2	▲ 9.5
	3月	57.6	▲ 61.3	143.8	16.2	92.4	▲ 8.3
	4月	104.2	176.4	135.9	1.9	95.0	18.8
	5月	152.6	30.8	142.5	3.4	91.8	87.3
	6月	215.4	▲ 55.1	144.2	14.4	119.6	50.8
	7月	418.5	1022.0	145.9	10.7	78.5	▲ 21.5
	8月	359.9	1492.5	129.5	10.2	105.2	▲ 7.2
	9月	420.2	3901.9	119.6	▲ 8.5	62.2	▲ 51.4
	10月	400.6	4302.2	122.3	▲ 19.8	71.8	▲ 18.8
	11月	169.6	▲ 1.1	102.9	▲ 34.5	54.9	▲ 63.1
	12月	375.4	957.5	94.2	▲ 42.5	48.6	▲ 59.2
平成21年	1月	120.1	11.0	85.0	▲ 39.8	37.2	▲ 57.9
	2月	209.8	257.4	84.4	▲ 43.0	30.9	▲ 66.1
	3月	140.6	144.1	84.8	▲ 41.0	37.1	▲ 59.8
	4月	227.1	117.9	80.7	▲ 40.6	37.5	▲ 60.5
	5月	300.3	96.8	81.2	▲ 43.0	37.4	▲ 59.3
	6月	263.5	22.3	82.9	▲ 42.5	41.7	▲ 65.1
	7月	306.6	▲ 26.7	86.2	▲ 40.9	36.1	▲ 54.0
	8月	341.4	▲ 5.1	86.4	▲ 33.3	35.6	▲ 66.2
	9月	291.4	▲ 30.7	85.2	▲ 28.8	51.4	▲ 17.4
	10月	543.5	35.7	93.3	▲ 23.7	74.7	4.0
	11月	319.6	88.4	100.4	▲ 2.4	85.7	56.1
	12月	113.2	▲ 69.8	102.9	9.2	81.0	66.7

「和歌山県鉱工業生産指数」県調査統計課
 ※注:年値は原指数の平均値、四半期値は季節調整済指数の3ヶ月平均値、月値は季節調整済指数

● 鋳工業生産指数(続き)

(平成17年=100)

		和 歌 山 県					
		バルブ・紙・紙加工品		プラスチック製品工業		ゴム製品工業	
		季節調整済(※注)	前年(同月・期)比	季節調整済(※注)	前年(同月・期)比	季節調整済(※注)	前年(同月・期)比
平成17年		100.0	0.2	100.0	▲ 0.8	100.0	4.6
平成18年		99.0	▲ 1.0	101.9	1.9	105.5	5.5
平成19年		101.9	2.9	100.8	▲ 1.1	103.6	▲ 1.8
平成20年		99.8	▲ 2.1	46.0	▲ 54.4	164.1	58.4
平成21年		96.0	▲ 3.8	45.0	▲ 2.2	102.7	▲ 37.4
平成19年	1-3月	99.2	0.1	100.5	▲ 1.1	102.7	▲ 2.0
	4-6月	100.7	▲ 1.0	100.4	▲ 1.3	108.4	4.9
	7-9月	100.9	1.6	100.8	▲ 1.7	100.4	▲ 2.2
	10-12月	106.3	10.6	101.6	▲ 0.1	103.1	▲ 8.0
平成20年	1-3月	94.3	▲ 4.9	59.9	▲ 40.4	150.3	46.4
	4-6月	99.5	▲ 1.2	46.8	▲ 53.4	156.5	44.4
	7-9月	105.5	4.6	45.0	▲ 55.4	165.9	65.2
	10-12月	99.2	▲ 6.6	45.0	▲ 55.7	183.8	78.2
平成21年	1-3月	95.0	0.7	47.4	▲ 20.9	106.9	▲ 28.9
	4-6月	94.1	▲ 5.4	47.0	0.6	102.9	▲ 34.2
	7-9月	97.4	▲ 7.7	43.4	▲ 3.6	112.3	▲ 32.3
	10-12月	94.0	▲ 5.2	42.6	▲ 5.4	115.7	▲ 37.1
平成19年	1月	102.1	3.3	99.9	▲ 1.9	102.0	▲ 2.9
	2月	97.9	▲ 0.8	100.9	▲ 0.6	106.3	1.3
	3月	97.5	▲ 2.1	100.8	▲ 0.9	99.7	▲ 4.5
	4月	101.1	0.9	101.1	▲ 0.4	117.3	8.1
	5月	102.8	0.4	99.9	▲ 1.9	103.2	4.2
	6月	98.2	▲ 4.4	100.2	▲ 1.8	104.8	2.2
	7月	101.5	4.5	100.3	▲ 2.3	101.9	▲ 0.4
	8月	102.7	2.9	101.0	▲ 1.3	99.0	▲ 7.0
	9月	98.4	▲ 2.6	101.2	▲ 1.4	100.3	0.9
	10月	106.6	9.8	101.7	0.2	106.1	▲ 0.5
	11月	107.4	13.7	101.6	▲ 0.7	102.8	▲ 6.3
	12月	104.8	8.4	101.4	0.1	100.5	▲ 16.2
平成20年	1月	93.4	▲ 8.5	68.1	▲ 31.8	137.9	35.2
	2月	97.4	▲ 0.5	59.2	▲ 41.3	147.8	39.0
	3月	92.1	▲ 5.5	52.4	▲ 48.0	165.3	65.8
	4月	102.3	1.2	47.9	▲ 52.6	156.8	33.7
	5月	101.1	▲ 1.7	46.5	▲ 53.5	165.1	60.0
	6月	95.0	▲ 3.3	45.9	▲ 54.2	147.7	40.9
	7月	109.9	8.3	45.5	▲ 54.6	159.8	56.8
	8月	101.9	▲ 0.8	45.1	▲ 55.3	165.4	67.1
	9月	104.8	6.5	44.3	▲ 56.2	172.5	72.0
	10月	99.4	▲ 6.8	44.3	▲ 56.4	188.1	77.3
	11月	100.6	▲ 6.3	45.4	▲ 55.3	179.1	74.2
	12月	97.7	▲ 6.8	45.3	▲ 55.3	184.2	83.3
平成21年	1月	96.5	3.3	46.1	▲ 32.3	120.3	▲ 12.8
	2月	93.7	▲ 3.8	47.4	▲ 19.9	106.0	▲ 28.3
	3月	94.7	2.8	48.6	▲ 7.3	94.4	▲ 42.9
	4月	97.3	▲ 4.9	47.6	▲ 0.6	89.9	▲ 42.7
	5月	92.2	▲ 8.8	47.2	1.5	102.2	▲ 38.1
	6月	92.8	▲ 2.3	46.3	0.9	116.7	▲ 21.0
	7月	102.9	▲ 6.4	45.3	▲ 0.4	121.7	▲ 23.8
	8月	92.4	▲ 9.3	43.0	▲ 4.7	113.4	▲ 31.4
	9月	96.8	▲ 7.6	41.8	▲ 5.6	101.8	▲ 41.0
	10月	95.7	▲ 3.7	41.6	▲ 6.1	117.9	▲ 37.3
	11月	91.9	▲ 8.6	42.5	▲ 6.4	116.2	▲ 35.1
	12月	94.5	▲ 3.3	43.6	▲ 3.8	113.0	▲ 38.7

「和歌山県鋳工業生産指数」県調査統計課
 ※注:年値は原指数の平均値、四半期値は季節調整済指数の3ヶ月平均値、月値は季節調整済指数

第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

● 鉱工業生産指数(続き)

(平成17年=100)

		和歌山県					
		家具工業		木材・木製品		産業総合	
		季節調整済(※注)	前年(同月・期)比	季節調整済(※注)	前年(同月・期)比	季節調整済(※注)	前年(同月・期)比
平成17年		100.0	▲ 17.3	100.0	▲ 3.5	100.0	5.5
平成18年		73.1	▲ 26.9	96.7	▲ 3.3	110.1	10.1
平成19年		88.3	20.8	86.1	▲ 11.0	106.2	▲ 3.5
平成20年		89.9	1.8	68.9	▲ 20.0	104.9	▲ 1.2
平成21年		72.8	▲ 19.0	64.9	▲ 5.8	86.1	▲ 17.9
平成19年	1-3月	89.9	▲ 4.6	95.7	1.4	104.8	4.1
	4-6月	89.1	42.8	86.5	▲ 11.1	105.9	5.4
	7-9月	97.1	69.8	82.4	▲ 16.6	103.9	4.3
	10-12月	73.9	10.5	80.0	▲ 16.9	110.1	4.8
平成20年	1-3月	88.6	▲ 1.5	74.0	▲ 22.7	105.4	0.6
	4-6月	103.2	15.8	71.0	▲ 17.9	107.0	1.0
	7-9月	70.5	▲ 27.4	69.3	▲ 15.9	106.8	2.7
	10-12月	109.6	48.2	63.7	▲ 20.4	100.6	▲ 8.7
平成21年	1-3月	81.5	▲ 8.0	62.4	▲ 15.7	86.1	▲ 18.4
	4-6月	83.2	▲ 19.4	65.7	▲ 7.5	81.9	▲ 23.5
	7-9月	62.7	▲ 11.0	66.8	▲ 3.7	83.5	▲ 21.8
	10-12月	58.0	▲ 47.1	65.0	2.1	90.1	▲ 10.4
平成19年	1月	81.0	▲ 16.1	96.6	4.9	105.7	4.4
	2月	85.0	▲ 17.4	93.4	▲ 4.3	102.1	▲ 0.1
	3月	103.7	24.5	97.2	4.1	106.6	8.0
	4月	97.9	36.4	87.7	▲ 8.3	107.3	5.8
	5月	103.1	56.4	86.1	▲ 12.8	108.2	8.4
	6月	66.4	34.1	85.7	▲ 12.3	102.3	2.1
	7月	108.9	98.7	77.8	▲ 20.3	102.6	3.3
	8月	95.0	69.9	80.6	▲ 21.0	104.3	6.8
	9月	87.4	43.5	88.9	▲ 8.2	104.9	2.8
	10月	31.8	▲ 65.8	83.9	▲ 15.1	108.1	7.1
	11月	75.6	46.2	75.7	▲ 19.9	112.5	8.5
	12月	114.4	104.3	80.5	▲ 15.9	109.7	▲ 0.8
平成20年	1月	91.0	12.3	76.0	▲ 21.3	103.4	▲ 2.2
	2月	83.3	▲ 2.0	73.2	▲ 21.6	108.0	5.8
	3月	91.4	▲ 11.9	72.8	▲ 25.1	104.9	▲ 1.6
	4月	108.9	11.2	72.4	▲ 17.4	107.3	0.0
	5月	111.7	8.3	70.2	▲ 18.5	108.3	0.1
	6月	89.1	34.2	70.4	▲ 17.9	105.5	3.1
	7月	74.8	▲ 31.3	70.0	▲ 10.0	108.1	5.4
	8月	70.4	▲ 25.9	68.1	▲ 15.5	106.8	2.4
	9月	66.2	▲ 24.3	69.9	▲ 21.4	105.4	0.5
	10月	90.5	184.6	64.9	▲ 22.6	106.1	▲ 1.9
	11月	113.1	49.6	65.2	▲ 13.9	99.8	▲ 11.3
	12月	125.1	9.4	61.0	▲ 24.2	95.8	▲ 12.7
平成21年	1月	94.3	3.6	63.4	▲ 16.6	87.2	▲ 15.7
	2月	83.9	0.7	65.0	▲ 11.2	86.8	▲ 19.6
	3月	66.3	▲ 27.5	58.8	▲ 19.2	84.2	▲ 19.7
	4月	84.6	▲ 22.3	68.4	▲ 5.5	81.6	▲ 24.0
	5月	87.6	▲ 21.6	66.1	▲ 5.8	82.4	▲ 23.9
	6月	77.5	▲ 13.0	62.5	▲ 11.2	81.8	▲ 22.5
	7月	62.9	▲ 15.9	70.1	0.1	83.7	▲ 22.6
	8月	61.5	▲ 12.6	68.1	0.0	81.3	▲ 23.9
	9月	63.8	▲ 3.6	62.1	▲ 11.2	85.6	▲ 18.8
	10月	58.0	▲ 35.9	64.8	▲ 0.2	87.6	▲ 17.4
	11月	57.1	▲ 49.5	65.4	0.3	90.2	▲ 9.6
	12月	58.9	▲ 52.9	64.9	6.4	92.6	▲ 3.3

「和歌山県鉱工業生産指数」県調査統計課
 ※注:年値は原指数の平均値、四半期値は季節調整済指数の3ヶ月平均値、月値は季節調整済指数

⑦雇用情勢

横ばいで足踏み状態にある(→)。

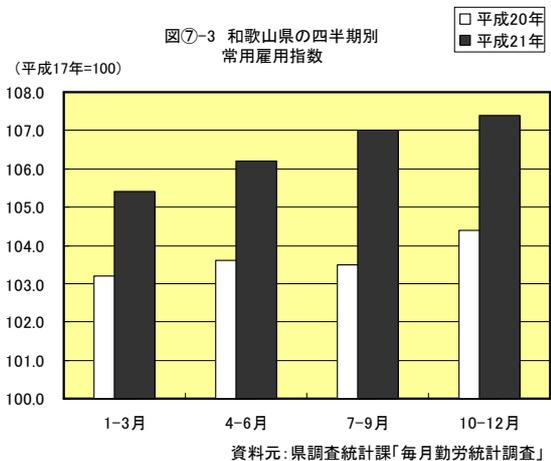
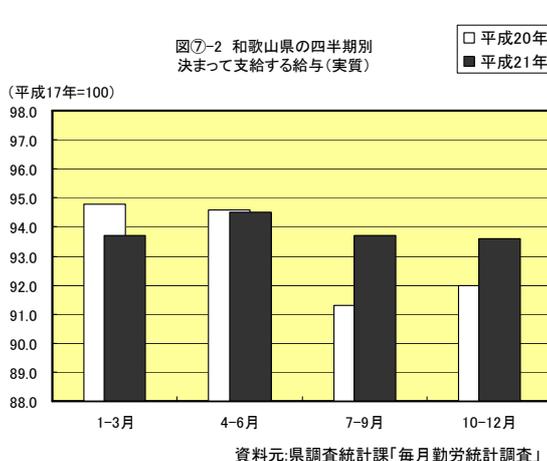
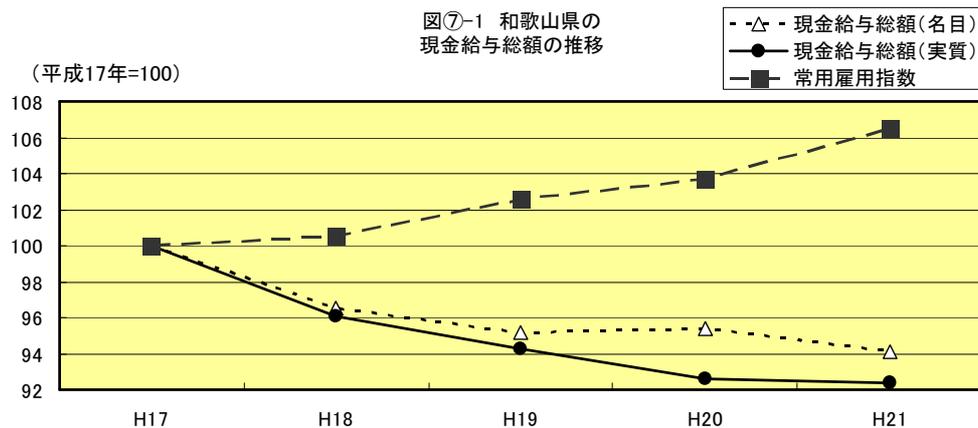
●賃金指数、常用雇用指数

- 概ね横ばいで一部に持ち直しの動き(→)(賃金指数)。
- 概ね横ばいで一部に持ち直しの動き(→)(常用雇用指数)。

和歌山県の現金給与総額(事業所規模5人以上)の指数をみると、年々緩やかに減少しており、平成21年もその傾向が続いている(図⑦-1)。

次に、平成21年におけるきまって支給する給与(事業所規模5人以上)を、四半期別に平成20年と比べてみると、上半期は前年より下回っているものの、下半期にかけては前年を上回る結果となった(図⑦-2)。

また、常用雇用指数は全期において前年を上回った(図⑦-3)。



現金給与総額とは、給与の他に各種手当やボーナス等、支払われた全ての金額を含み、かつ社会保険料や税が差し引かれる前のものを指す。毎月勤労統計調査で集計されるが、ボーナス支給月など毎月の変動が激しいため、前年比でその動きをよむ。

きまって支給する給与とは、基本給をはじめ各種手当など、労働契約や給与規則等で決められて支給するものをいう。

所定内給与とは、きまって支給する給与から所定外労働時間に勤務した手当（超過勤務や休日勤務、宿日直など）を差し引いたものをいう。

賃金指数とは、1人当たりの現金給与総額及びきまって支給する給与・所定内給与を、基準年=100として指数化したものである。

常用雇用指数とは、事業所で雇用された人員（常用労働者）数を、基準年=100として指数化したものである。

なお、常用労働者とは、

- ・ 期間を決めずに、または1ヶ月を超える期間を決めて雇われている者。
- ・ 日々または1ヶ月以内の期間を限って雇われている者のうち、前2ヶ月にそれぞれ18日以上雇われた者。

を指す。

一般的に賃金指数・常用雇用指数ともに景気に遅行して動くといわれている。

●賃金指数(事業所規模5人以上)

(平成17年=100、単位:%)

		和歌山県					
		現金給与総額				所定内給与	
		名目指数	前年(同月・期)比	実質指数	前年(同月・期)比	名目指数	前年(同月・期)比
平成17年		100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	▲ 0.2
平成18年		96.5	▲ 3.5	96.1	▲ 3.9	97.6	▲ 2.4
平成19年		95.2	▲ 1.3	94.3	▲ 1.9	94.7	▲ 3.0
平成20年		95.4	0.2	92.6	▲ 1.8	94.9	0.2
平成21年		94.1	▲ 1.4	92.4	▲ 0.2	96.0	1.2
平成19年	1-3月	80.2	▲ 2.8	80.1	▲ 3.1	94.4	▲ 4.2
	4-6月	99.1	▲ 0.8	98.2	▲ 1.4	94.6	▲ 3.5
	7-9月	88.3	▲ 1.3	87.2	▲ 1.9	94.5	▲ 2.7
	10-12月	113.3	▲ 0.8	111.2	▲ 1.9	95.2	▲ 1.8
平成20年	1-3月	81.9	2.1	80.5	0.5	95.3	1.0
	4-6月	100.2	1.1	97.5	▲ 0.7	95.9	1.4
	7-9月	89.8	1.7	86.3	▲ 1.0	94.1	▲ 0.4
	10-12月	109.6	▲ 3.3	106.0	▲ 4.7	94.1	▲ 1.2
平成21年	1-3月	80.0	▲ 2.3	78.3	▲ 2.7	96.1	0.8
	4-6月	100.0	▲ 0.2	98.0	0.5	96.8	0.9
	7-9月	86.0	▲ 4.2	84.9	▲ 1.6	95.5	1.5
	10-12月	110.5	0.8	108.7	2.5	95.4	1.4
平成19年	1月	82.4	▲ 0.6	82.4	▲ 1.1	95.6	▲ 2.6
	2月	77.8	▲ 4.4	77.9	▲ 4.4	93.7	▲ 5.3
	3月	80.3	▲ 3.5	80.1	▲ 4.0	94.0	▲ 4.5
	4月	79.3	▲ 4.0	78.7	▲ 4.8	94.6	▲ 4.9
	5月	79.0	▲ 1.5	78.2	▲ 2.1	94.1	▲ 2.6
	6月	139.1	1.5	137.9	1.2	95.0	▲ 2.9
	7月	105.4	▲ 0.6	104.5	▲ 1.1	94.9	▲ 2.3
	8月	81.0	▲ 2.1	79.9	▲ 2.7	94.0	▲ 3.4
	9月	78.5	▲ 1.5	77.3	▲ 1.9	94.7	▲ 2.3
	10月	79.2	▲ 2.6	77.8	▲ 3.1	95.4	▲ 1.5
	11月	84.8	▲ 0.6	83.2	▲ 1.9	94.6	▲ 2.0
	12月	175.8	▲ 0.1	172.5	▲ 1.6	95.5	▲ 1.7
平成20年	1月	84.5	2.5	83.1	0.8	94.9	▲ 0.7
	2月	79.8	2.6	78.6	0.9	96.1	2.6
	3月	81.5	1.5	79.8	▲ 0.4	94.8	0.9
	4月	80.7	1.8	79.1	0.5	96.2	1.7
	5月	80.6	2.0	78.3	0.1	95.5	1.5
	6月	139.4	0.2	134.7	▲ 2.3	96.1	1.2
	7月	109.3	3.7	105.4	0.9	94.7	▲ 0.2
	8月	81.9	1.1	78.5	▲ 1.8	93.9	▲ 0.1
	9月	78.2	▲ 0.4	75.0	▲ 3.0	93.8	▲ 1.0
	10月	77.9	▲ 1.6	74.8	▲ 3.9	94.0	▲ 1.5
	11月	80.6	▲ 5.0	78.0	▲ 6.3	94.4	▲ 0.2
	12月	170.2	▲ 3.2	165.4	▲ 4.1	94.0	▲ 1.6
平成21年	1月	81.4	▲ 3.7	79.6	▲ 4.2	95.3	0.4
	2月	79.1	▲ 0.9	77.4	▲ 1.5	96.6	0.5
	3月	79.5	▲ 2.5	77.8	▲ 2.5	96.3	1.6
	4月	80.5	▲ 0.2	78.9	▲ 0.3	97.9	1.8
	5月	78.6	▲ 2.5	77.0	▲ 1.7	95.9	0.4
	6月	140.9	1.1	138.1	2.5	96.7	0.6
	7月	98.0	▲ 10.3	96.7	▲ 8.3	95.6	1.0
	8月	82.4	0.6	81.3	3.6	95.8	2.0
	9月	77.7	▲ 0.6	76.6	2.1	95.2	1.5
	10月	78.0	0.1	76.8	2.7	95.2	1.3
	11月	84.4	4.7	83.0	6.4	95.6	1.3
	12月	169.0	▲ 0.7	166.2	0.5	95.3	1.4

「毎月勤労統計調査 地方調査」県調査統計課
注:事業所規模5人以上(調査産業計)、年・四半期(指数)は平均値

第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

●賃金指数(事業所規模30人以上)

(平成17年=100、単位：%)

		和歌山県					
		現金給与総額				所定内給与	
		名目指数	前年(同月・期)比	実質指数	前年(同月・期)比	名目指数	前年(同月・期)比
平成17年		100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
平成18年		100.7	0.7	100.3	0.3	100.4	0.4
平成19年		98.4	▲ 2.3	97.4	▲ 2.9	97.6	▲ 2.8
平成20年		97.4	▲ 1.0	94.6	▲ 2.9	96.3	▲ 1.3
平成21年		94.3	▲ 3.2	92.6	▲ 2.1	96.2	▲ 0.1
平成19年	1-3月	80.5	▲ 2.7	80.4	3.0	97.8	▲ 3.2
	4-6月	104.1	▲ 3.1	103.2	▲ 3.6	98.2	▲ 2.4
	7-9月	88.7	▲ 2.4	87.6	▲ 3.0	97.1	▲ 3.2
	10-12月	120.2	▲ 1.4	118.0	▲ 2.4	97.5	▲ 2.1
平成20年	1-3月	80.9	0.5	79.5	▲ 1.1	97.2	▲ 0.6
	4-6月	108.3	4.0	105.4	▲ 2.1	97.6	▲ 0.6
	7-9月	86.5	▲ 2.5	83.1	▲ 5.1	95.6	▲ 1.5
	10-12月	114.2	▲ 5.0	110.4	▲ 6.4	94.9	▲ 2.7
平成21年	1-3月	78.0	▲ 3.6	76.3	▲ 4.0	96.4	▲ 0.8
	4-6月	102.1	▲ 5.7	100.1	▲ 5.0	96.8	▲ 0.8
	7-9月	85.0	▲ 1.7	83.9	1.0	96.1	0.5
	10-12月	112.3	▲ 1.7	110.4	0.0	95.4	0.5
平成19年	1月	80.6	▲ 1.5	80.6	▲ 1.9	98.2	▲ 2.1
	2月	78.8	▲ 3.5	78.9	▲ 3.5	97.5	▲ 3.8
	3月	82.0	▲ 3.2	81.8	▲ 3.7	97.6	▲ 3.6
	4月	80.2	▲ 3.5	79.6	▲ 4.3	98.0	▲ 4.0
	5月	80.2	▲ 1.4	79.4	▲ 2.0	97.7	▲ 1.5
	6月	151.9	▲ 3.7	150.5	▲ 4.1	98.9	▲ 1.7
	7月	106.2	▲ 2.2	105.3	▲ 2.8	97.6	▲ 2.2
	8月	80.5	▲ 3.2	79.4	▲ 3.9	96.1	▲ 4.3
	9月	79.4	▲ 1.9	78.1	▲ 2.4	97.5	▲ 3.1
	10月	79.7	▲ 3.5	78.3	▲ 3.9	97.3	▲ 2.1
	11月	87.4	1.4	85.8	0.1	96.4	▲ 3.1
	12月	193.4	▲ 1.7	189.8	▲ 3.2	98.9	▲ 1.1
平成20年	1月	80.4	0.2	79.1	▲ 1.9	97.1	1.1
	2月	80.2	1.8	79.0	0.1	98.5	1.0
	3月	82.0	0.0	80.3	▲ 1.8	95.9	▲ 1.7
	4月	80.1	▲ 0.1	78.5	▲ 1.4	97.2	▲ 0.8
	5月	81.6	1.7	79.3	▲ 0.1	97.9	0.2
	6月	163.1	7.4	157.6	4.7	97.8	▲ 1.1
	7月	102.8	▲ 3.2	99.1	▲ 5.9	96.5	▲ 1.1
	8月	79.5	▲ 1.2	76.2	▲ 4.0	95.8	▲ 0.3
	9月	77.1	▲ 2.9	73.9	▲ 5.4	94.5	▲ 3.1
	10月	77.1	▲ 3.3	74.1	▲ 54.0	94.8	▲ 2.6
	11月	81.5	▲ 6.8	78.9	▲ 8.0	95.3	▲ 1.1
	12月	183.9	▲ 4.9	178.7	▲ 5.8	94.7	▲ 4.2
平成21年	1月	78.5	▲ 2.4	76.7	▲ 3.0	95.2	2.0
	2月	77.2	▲ 3.7	75.5	▲ 4.4	96.7	▲ 1.8
	3月	78.3	▲ 4.5	76.6	▲ 4.6	97.3	1.5
	4月	78.6	▲ 1.9	77.1	▲ 1.8	97.6	0.4
	5月	77.2	▲ 5.4	75.6	▲ 4.7	96.2	▲ 1.7
	6月	150.4	▲ 7.8	147.5	▲ 6.4	96.5	▲ 1.3
	7月	97.5	▲ 5.2	96.2	▲ 2.9	96.2	▲ 0.3
	8月	80.9	1.8	79.9	4.9	96.5	0.7
	9月	76.6	▲ 0.6	75.5	2.2	95.7	1.3
	10月	76.5	▲ 0.8	75.3	1.6	95.0	0.2
	11月	84.8	4.0	83.4	5.7	95.9	0.6
	12月	175.5	▲ 4.6	172.6	▲ 3.4	95.3	0.6

「毎月勤労統計調査 地方調査」県調査統計課
注：事業所30人以上(調査産業計)、年・四半期(指数)は平均値

●賃金指数、常用雇用指数(事業所規模5人以上)

(平成17年=100、単位：%)

		和歌山県					
		きまって支給する給与				常用雇用	
		名目指数	前年(同月・期)比	実質指数	前年(同月・期)比	指数	前年(同月・期)比
平成17年		100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	-
平成18年		97.7	▲ 2.3	97.3	▲ 2.7	100.5	0.5
平成19年		95.6	▲ 2.1	94.7	▲ 2.7	102.6	2.1
平成20年		95.9	0.3	93.1	▲ 1.7	103.7	1.1
平成21年		96.1	▲ 0.3	93.9	0.9	106.5	2.7
H19年	1-3月	95.4	▲ 3.0	95.3	▲ 3.4	101.3	2.1
	4-6月	95.4	▲ 2.7	94.5	▲ 3.3	102.9	2.4
	7-9月	95.3	▲ 1.8	94.1	▲ 2.3	103.2	2.3
	10-12月	96.1	▲ 1.3	94.3	▲ 2.4	102.9	1.6
H20年	1-3月	96.5	1.2	94.8	▲ 0.5	103.2	1.8
	4-6月	97.2	1.9	94.6	0.1	103.6	0.7
	7-9月	95.0	▲ 0.3	91.3	▲ 3.0	103.5	0.3
	10-12月	95.1	▲ 1.0	92.0	▲ 2.4	104.4	1.4
H21年	1-3月	95.8	▲ 0.7	93.7	▲ 1.2	105.4	2.1
	4-6月	96.4	▲ 0.8	94.5	▲ 0.1	106.2	2.5
	7-9月	94.9	▲ 0.1	93.7	2.6	107.0	3.4
	10-12月	95.2	0.1	93.6	1.7	107.4	2.9
平成19年	1月	96.7	▲ 1.6	96.7	▲ 2.1	100.8	1.9
	2月	94.5	▲ 4.3	94.6	▲ 4.3	101.7	2.4
	3月	95.1	▲ 3.3	94.8	▲ 3.8	101.3	1.8
	4月	95.8	▲ 4.0	95.0	▲ 4.9	102.3	1.6
	5月	94.8	▲ 1.8	93.9	▲ 2.3	103.3	3.0
	6月	95.5	▲ 2.2	94.6	▲ 2.6	103.1	2.7
	7月	95.7	▲ 1.3	94.8	▲ 2.0	103.4	2.8
	8月	94.8	▲ 2.6	93.5	▲ 3.2	103.6	2.4
	9月	95.5	▲ 1.3	94.0	▲ 1.8	102.7	1.9
	10月	96.2	▲ 1.0	94.5	▲ 1.6	102.4	1.6
	11月	95.6	▲ 1.9	93.8	▲ 3.2	103.3	2.1
	12月	96.6	▲ 1.0	94.8	▲ 2.5	102.9	1.2
平成20年	1月	96.0	▲ 0.7	94.4	▲ 2.4	103.8	2.9
	2月	97.2	2.9	95.8	1.3	102.7	1.0
	3月	96.4	1.4	94.4	▲ 0.4	103.1	1.7
	4月	97.7	2.0	95.8	0.8	103.8	1.4
	5月	96.7	2.0	94.0	0.1	103.7	0.4
	6月	97.1	1.7	93.8	▲ 0.8	103.2	0.1
	7月	95.7	0.0	92.3	▲ 2.6	103.5	0.1
	8月	94.6	▲ 0.2	90.7	▲ 3.0	103.3	▲ 0.3
	9月	94.6	▲ 0.9	90.7	▲ 3.5	103.8	1.0
	10月	94.7	▲ 1.6	91.0	▲ 3.7	104.2	1.7
	11月	95.2	▲ 0.4	92.2	▲ 1.7	103.6	0.3
	12月	95.3	▲ 1.3	92.6	▲ 2.3	105.4	2.4
平成21年	1月	95.4	▲ 0.6	93.3	▲ 1.2	106.4	2.5
	2月	96.4	▲ 0.8	94.3	▲ 1.6	105.1	2.3
	3月	95.6	▲ 0.8	93.5	▲ 1.0	104.8	1.6
	4月	97.5	▲ 0.2	95.6	▲ 0.2	106.1	2.2
	5月	95.4	▲ 1.3	93.4	▲ 0.6	106.4	2.6
	6月	96.4	▲ 0.7	94.5	0.7	106.1	2.8
	7月	94.9	▲ 0.8	93.7	1.5	107.2	3.6
	8月	95.3	0.7	94.1	3.7	106.8	3.4
	9月	94.4	▲ 0.2	93.1	2.6	106.9	3.0
	10月	94.8	0.1	93.3	2.5	106.8	2.5
	11月	95.4	0.2	93.8	1.7	107.6	3.9
	12月	95.5	0.2	93.9	1.4	107.8	2.3

「毎月勤労統計調査 地方調査」県調査統計課
注：事業所5人以上(調査産業計)、年・四半期(指数)は平均値

第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

●賃金指数、常用雇用指数(事業所規模30人以上)

(平成17年=100、単位：%)

		和歌山県					
		きまって支給する給与				常用雇用	
		名目指数	前年(同月・期)比	実質指数	前年(同月・期)比	指数	前年(同月・期)比
平成17年		100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	▲ 0.0
平成18年		100.8	0.8	100.4	0.4	101.3	1.3
平成19年		98.7	▲ 2.1	97.7	▲ 2.7	103.1	1.8
平成20年		97.6	▲ 1.1	94.8	▲ 3.0	104.8	1.6
平成21年		95.6	▲ 2.0	93.9	▲ 0.9	107.4	2.5
H19年	1-3月	98.6	▲ 2.6	98.5	▲ 3.0	101.8	2.1
	4-6月	99.0	▲ 2.1	98.1	▲ 2.7	103.8	2.1
	7-9月	98.1	▲ 2.2	96.8	▲ 2.8	103.9	2.2
	10-12月	99.0	▲ 1.5	97.2	▲ 2.5	102.9	0.7
H20年	1-3月	98.6	0.0	96.9	▲ 1.6	104.5	2.7
	4-6月	99.1	0.1	96.4	▲ 1.7	105.9	2.0
	7-9月	96.5	▲ 1.6	92.7	▲ 4.2	104.4	0.5
	10-12月	96.2	▲ 2.8	93.0	▲ 4.3	104.4	1.4
H21年	1-3月	95.6	3.0	93.5	▲ 3.5	106.4	1.8
	4-6月	96.1	3.0	94.2	▲ 2.3	107.4	1.4
	7-9月	95.4	▲ 1.1	94.2	1.6	107.6	3.1
	10-12月	95.4	▲ 0.8	93.8	0.9	108.4	3.8
平成19年	1月	99.5	▲ 1.4	99.5	▲ 1.9	101.4	1.6
	2月	97.9	▲ 3.6	98.0	▲ 3.6	102.1	2.7
	3月	98.5	▲ 2.7	98.2	▲ 3.2	101.9	2.1
	4月	99.3	▲ 3.8	98.5	▲ 4.6	103.2	1.4
	5月	98.5	▲ 0.9	97.5	▲ 1.5	104.1	2.5
	6月	99.1	▲ 1.7	98.2	▲ 2.1	104.0	2.4
	7月	98.6	▲ 1.0	97.7	▲ 1.6	104.3	2.5
	8月	97.0	▲ 3.8	95.7	▲ 4.4	104.1	2.5
	9月	98.6	▲ 2.0	97.0	▲ 2.5	103.3	1.5
	10月	98.7	▲ 0.9	97.0	▲ 1.3	102.5	0.5
	11月	97.9	▲ 2.7	96.1	▲ 3.9	103.4	1.2
	12月	100.4	▲ 0.9	98.5	▲ 2.4	102.8	0.5
平成20年	1月	98.6	▲ 0.9	97.0	▲ 2.5	104.8	3.4
	2月	99.7	1.8	98.2	0.2	103.8	1.7
	3月	97.4	▲ 1.1	95.4	▲ 2.9	104.8	2.9
	4月	99.2	▲ 0.1	97.3	▲ 1.2	106.0	2.7
	5月	99.1	0.6	96.3	▲ 1.2	105.9	1.7
	6月	98.9	▲ 0.2	95.6	▲ 2.6	105.9	1.8
	7月	97.4	▲ 1.2	93.9	▲ 3.9	105.2	0.8
	8月	96.5	▲ 0.5	92.5	▲ 3.3	104.8	0.7
	9月	95.6	▲ 3.0	91.7	▲ 5.5	103.2	▲ 0.1
	10月	95.7	▲ 3.0	91.9	▲ 5.3	104.4	1.8
	11月	96.5	▲ 1.4	93.4	▲ 2.8	103.3	▲ 0.1
	12月	96.4	▲ 4.0	93.7	▲ 4.9	105.6	2.7
平成21年	1月	94.8	▲ 3.9	92.7	▲ 4.4	107.9	3.0
	2月	96.1	▲ 3.6	94.0	▲ 4.3	106.2	2.3
	3月	95.9	▲ 1.5	93.8	▲ 1.7	105.2	0.4
	4月	96.8	▲ 2.4	94.9	▲ 2.5	107.3	1.2
	5月	95.4	▲ 3.7	93.4	▲ 3.0	107.4	1.4
	6月	96.1	▲ 2.8	94.2	▲ 1.5	107.4	1.4
	7月	95.7	▲ 1.7	94.5	0.6	107.8	2.5
	8月	95.9	▲ 0.6	94.7	2.4	107.2	2.3
	9月	94.7	▲ 0.9	93.4	1.9	107.7	4.4
	10月	94.8	▲ 0.9	93.3	1.5	107.5	3.0
	11月	96.0	▲ 0.5	94.4	1.1	108.8	5.3
	12月	95.3	▲ 1.1	93.7	0.0	108.9	3.1

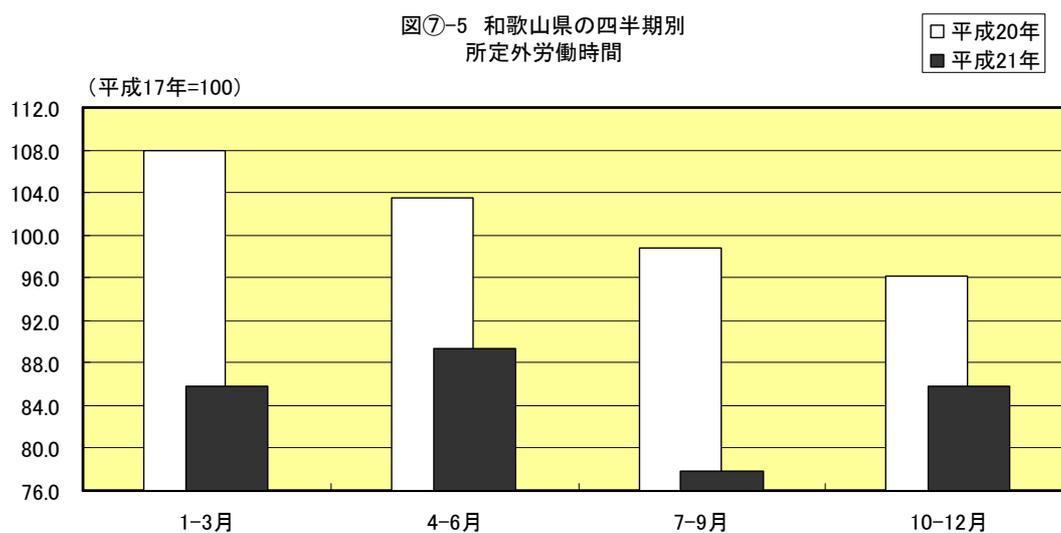
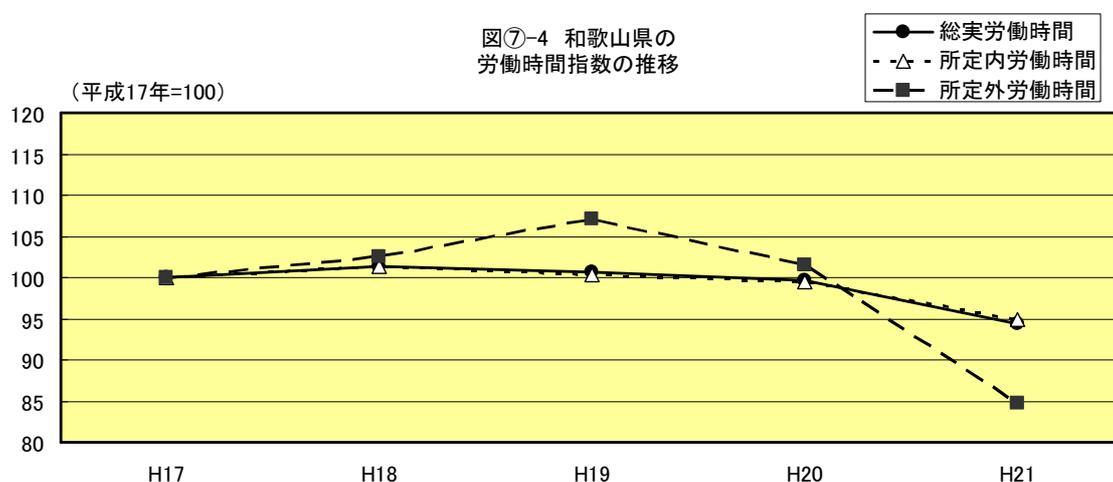
「毎月勤労統計調査 地方調査」県調査統計課
注：事業所30人以上(調査産業計)、年・四半期(指数)は平均値

●労働時間指数

○ 下向きで弱含みの動きがみられる（↓）。

和歌山県の労働時間（事業所規模 5人以上）の指数の推移をみると、総実労働時間と所定内労働時間は平成 20 年よりやや減少であったが、所定外労働時間は大きく落ちこんだ（図⑦-4）。これは、不況により企業活動が低調になった影響と考えられる。

次に、所定外労働時間（事業所規模 5人以上）を四半期別にみると、全期において平成 20 年を下回る結果となった（図⑦-5）。



総実労働時間とは、所定内労働時間と所定外労働時間を合わせたものである。

所定外労働時間とは、就業規則で定められた所定内労働時間（正規の労働時間）を超過して勤務した、いわゆる「残業時間」のことである。一般に景気が上向きになり、生産活動が活発になってくると、企業はまず新規雇用や設備投資を増やすよりも、既存の従業者の残業（所定外労働）でしばらくは対応すると考えられているため、景気に一致して動く指標として重要視されている。

労働時間指数とは、総実労働時間及び所定内・所定外労働時間を、基準年＝100として指数化したものである。

●労働時間指数(事業所規模5人以上)

(平成17年=100、単位：%)

		和歌山県					
		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
		指数	前年(同月・期)比	指数	前年(同月・期)比	指数	前年(同月・期)比
平成17年		100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
平成18年		101.4	1.4	101.3	1.3	102.6	2.6
平成19年		100.7	▲ 0.7	100.3	▲ 1.0	107.2	4.5
平成20年		99.6	▲ 1.1	99.5	▲ 0.8	101.6	▲ 5.2
平成21年		94.4	▲ 5.2	95.0	▲ 4.5	84.7	▲ 16.6
平成19年	1-3月	98.0	▲ 0.9	97.3	▲ 1.4	110.0	10.9
	4-6月	102.4	0.1	102.0	▲ 0.4	109.6	10.5
	7-9月	100.5	▲ 1.2	100.3	▲ 1.2	105.1	1.8
	10-12月	101.8	▲ 1.1	101.6	▲ 0.9	104.2	▲ 4.2
平成20年	1-3月	97.7	▲ 0.3	97.1	▲ 0.2	107.9	▲ 1.9
	4-6月	101.7	▲ 0.7	101.6	▲ 0.4	103.5	▲ 5.6
	7-9月	99.6	▲ 0.9	99.7	▲ 0.6	98.8	▲ 6.0
	10-12月	99.3	▲ 2.5	99.5	▲ 2.1	96.1	▲ 7.8
平成21年	1-3月	92.2	▲ 5.6	92.6	▲ 4.6	85.8	▲ 20.5
	4-6月	96.8	▲ 4.8	97.3	▲ 4.2	89.3	▲ 13.7
	7-9月	94.7	▲ 4.9	95.7	▲ 4.0	77.8	▲ 21.3
	10-12月	93.8	▲ 5.5	94.3	▲ 5.2	85.8	▲ 10.7
平成19年	1月	95.2	1.6	94.4	1.2	108.0	8.0
	2月	99.4	▲ 1.9	98.9	▲ 2.5	109.6	12.3
	3月	99.4	▲ 2.2	98.5	▲ 3.0	112.3	12.3
	4月	103.8	0.0	103.0	▲ 0.7	116.0	12.0
	5月	98.6	0.5	98.2	0.0	106.2	10.2
	6月	104.9	0.0	104.9	▲ 0.5	106.6	9.2
	7月	102.4	0.1	102.0	▲ 0.1	109.2	5.4
	8月	99.2	▲ 1.2	99.1	▲ 1.2	101.8	▲ 0.7
	9月	99.9	▲ 2.4	99.7	▲ 2.4	104.3	0.7
	10月	101.2	▲ 1.1	101.3	▲ 0.7	99.2	5.4
	11月	102.8	▲ 0.3	102.8	0.3	102.8	▲ 8.2
	12月	101.3	▲ 1.9	100.7	▲ 2.1	110.6	0.9
平成20年	1月	91.7	▲ 3.7	91.2	▲ 3.4	100.3	▲ 7.1
	2月	101.8	2.4	101.4	2.5	107.9	▲ 1.6
	3月	99.7	0.3	98.7	0.2	115.5	2.8
	4月	103.5	▲ 0.3	103.1	0.1	110.5	▲ 4.7
	5月	97.5	▲ 1.1	97.3	▲ 0.9	100.4	▲ 5.5
	6月	104.0	▲ 0.9	104.3	▲ 0.6	99.6	▲ 6.6
	7月	102.3	▲ 0.1	102.2	0.2	103.9	▲ 4.9
	8月	96.4	▲ 2.8	96.4	▲ 2.7	97.1	▲ 4.6
	9月	100.0	0.1	100.4	0.7	95.3	▲ 8.6
	10月	99.0	▲ 2.2	99.6	▲ 1.7	91.6	▲ 7.7
	11月	99.9	▲ 2.8	100.2	▲ 2.5	95.8	▲ 6.8
	12月	99.0	▲ 2.3	98.8	▲ 1.9	100.8	▲ 8.9
平成21年	1月	89.2	▲ 2.7	89.2	▲ 2.2	88.5	▲ 11.8
	2月	94.4	▲ 7.3	95.1	▲ 6.2	81.6	▲ 24.4
	3月	93.1	▲ 6.6	93.4	▲ 5.4	87.4	▲ 24.3
	4月	99.7	▲ 3.7	100.2	▲ 2.8	90.8	▲ 17.8
	5月	90.9	▲ 6.8	91.2	▲ 6.3	86.2	▲ 14.1
	6月	99.9	▲ 3.9	100.4	▲ 3.7	90.8	▲ 8.8
	7月	97.6	▲ 4.6	98.8	▲ 3.3	78.2	▲ 24.7
	8月	92.9	▲ 3.6	93.8	▲ 2.7	79.3	▲ 18.3
	9月	93.5	▲ 6.5	94.6	▲ 5.8	75.9	▲ 20.4
	10月	93.7	▲ 5.4	94.4	▲ 5.2	81.6	▲ 10.9
	11月	94.4	▲ 5.5	94.8	▲ 5.4	88.5	▲ 7.6
	12月	93.4	▲ 5.7	93.8	▲ 5.1	87.4	▲ 13.3

「毎月勤労統計調査 地方調査」県調査統計課
注：事業所5人以上(調査産業計)、年・四半期(指数)は平均値

第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

●労働時間指数(事業所規模30人以上)

(平成17年=100、単位：%)

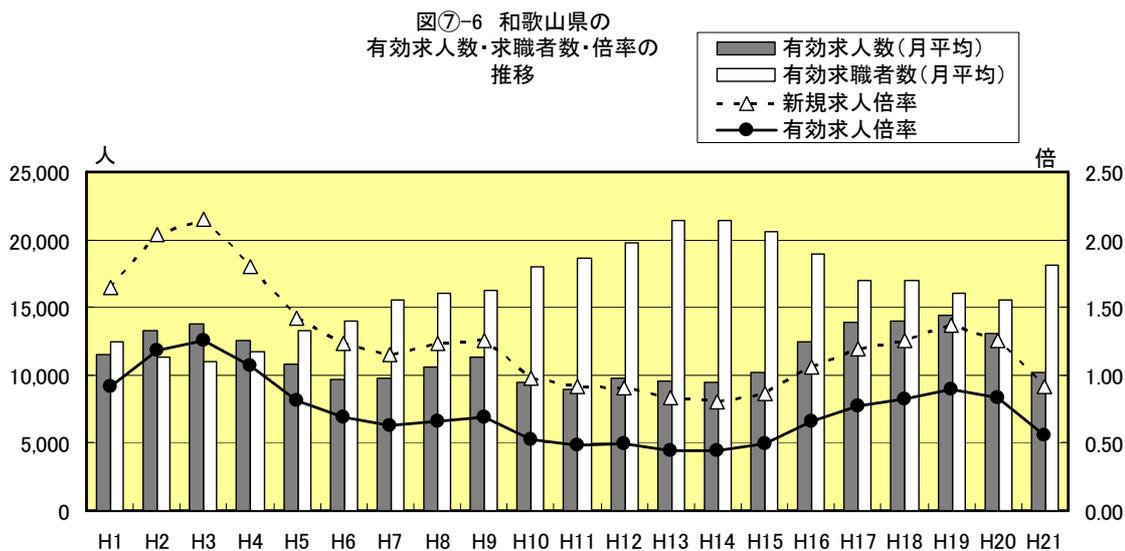
		和歌山県					
		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
		指数	前年(同月・期)比	指数	前年(同月・期)比	指数	前年(同月・期)比
平成17年		100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
平成18年		101.4	1.4	101.0	1.0	107.2	7.2
平成19年		99.7	▲ 1.7	99.3	▲ 1.7	105.0	▲ 2.1
平成20年		97.6	▲ 2.1	98.1	▲ 1.2	89.1	▲ 15.1
平成21年		93.5	▲ 4.2	94.8	▲ 3.4	75.9	▲ 14.8
平成19年	1-3月	96.8	▲ 2.8	96.1	▲ 3.1	106.6	0.8
	4-6月	101.2	▲ 1.7	100.7	▲ 1.8	106.3	▲ 0.5
	7-9月	100.3	▲ 1.1	99.9	▲ 1.2	105.0	0.2
	10-12月	100.5	▲ 1.2	100.3	▲ 0.8	102.0	▲ 8.4
平成20年	1-3月	95.7	▲ 1.1	95.6	▲ 0.5	96.3	▲ 9.7
	4-6月	99.3	▲ 1.9	99.9	▲ 0.8	91.5	▲ 13.9
	7-9月	98.0	▲ 2.3	98.8	▲ 1.1	85.2	▲ 18.9
	10-12月	97.2	▲ 3.3	98.1	▲ 2.2	83.4	▲ 18.2
平成21年	1-3月	90.2	▲ 5.7	91.9	▲ 3.9	67.9	▲ 29.5
	4-6月	95.0	▲ 4.3	96.4	▲ 3.5	76.1	▲ 16.8
	7-9月	94.7	▲ 3.4	96.2	▲ 2.6	75.6	▲ 11.3
	10-12月	94.0	▲ 3.3	94.7	▲ 3.5	83.8	0.5
平成19年	1月	94.6	▲ 0.8	93.7	▲ 0.8	107.3	▲ 1.4
	2月	98.2	▲ 3.5	97.7	▲ 3.8	103.6	▲ 0.2
	3月	97.7	▲ 3.9	96.8	▲ 4.6	108.8	3.8
	4月	101.9	▲ 2.8	101.2	▲ 2.9	111.3	0.5
	5月	97.9	▲ 0.6	97.3	▲ 0.8	105.7	1.8
	6月	103.7	▲ 1.6	103.7	▲ 1.5	101.9	▲ 3.7
	7月	102.0	0.7	101.3	0.2	109.5	5.5
	8月	99.9	▲ 1.0	99.8	▲ 0.8	100.7	▲ 3.9
	9月	99.1	▲ 2.8	98.7	▲ 2.9	104.7	▲ 1.0
	10月	99.3	▲ 1.4	99.5	▲ 1.1	96.0	▲ 6.6
	11月	101.7	▲ 0.6	101.6	▲ 0.1	100.7	▲ 9.8
	12月	100.5	▲ 1.7	99.7	▲ 1.4	109.4	▲ 8.6
平成20年	1月	92.5	▲ 2.2	92.2	▲ 1.6	95.3	▲ 11.2
	2月	98.5	0.3	98.6	0.9	96.6	▲ 6.8
	3月	96.1	▲ 1.6	96.0	▲ 0.8	97.0	▲ 10.8
	4月	101.5	▲ 0.4	101.6	0.4	99.0	▲ 11.1
	5月	96.2	▲ 1.7	96.6	▲ 0.7	90.1	▲ 14.8
	6月	100.3	▲ 3.3	101.5	▲ 2.1	85.3	▲ 16.3
	7月	100.8	▲ 1.2	101.6	0.3	88.0	▲ 19.6
	8月	95.8	▲ 4.1	96.6	▲ 3.2	84.7	▲ 15.9
	9月	97.3	▲ 1.8	98.3	▲ 0.4	83.0	▲ 20.7
	10月	97.6	▲ 1.7	98.8	▲ 0.7	80.4	▲ 16.3
	11月	97.1	▲ 4.5	98.1	▲ 3.4	83.0	▲ 17.6
	12月	96.9	▲ 3.6	97.5	▲ 2.2	86.9	▲ 20.6
平成21年	1月	88.9	▲ 3.9	90.4	▲ 2.0	69.7	▲ 26.9
	2月	91.0	▲ 7.6	92.9	▲ 5.8	66.1	▲ 31.6
	3月	90.6	▲ 5.7	92.3	▲ 3.9	67.9	▲ 30.0
	4月	97.3	▲ 4.1	99.0	▲ 2.6	75.2	▲ 24.0
	5月	89.7	▲ 6.8	90.9	▲ 5.9	74.3	▲ 17.5
	6月	98.0	▲ 2.3	99.4	▲ 2.1	78.9	▲ 7.5
	7月	97.0	▲ 3.8	98.5	▲ 3.1	77.1	▲ 12.4
	8月	93.3	▲ 2.6	94.5	▲ 2.2	77.1	▲ 9.0
	9月	93.9	▲ 3.5	95.5	▲ 2.8	72.5	▲ 12.7
	10月	93.5	▲ 4.2	94.6	▲ 4.3	78.0	▲ 3.0
	11月	94.8	▲ 2.4	95.3	▲ 2.9	89.0	7.2
	12月	93.6	▲ 3.4	94.3	▲ 3.3	84.4	▲ 2.9

「毎月勤労統計調査 地方調査」県調査統計課
注：事業所30人以上(調査産業計)、年・四半期(指数)は平均値

●求人・求職

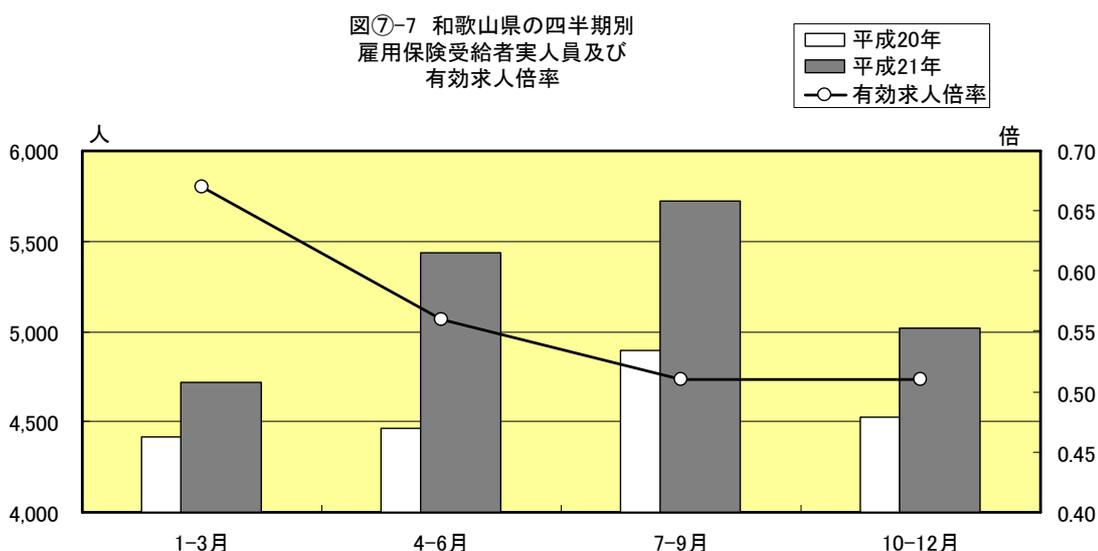
○ 下向きで弱い動きがみられる（↓）。

和歌山県の求人・求職動向の推移を長期的にみると、求人数は平成15年から増加の傾向にあったが、平成20年はやや減少し、平成21年には平成15年の水準にまで落ちこんだ（図⑦-6）。



資料元：和歌山労働局職業安定部「職業安定統計年報」

次に、平成21年における求人倍率と雇用保険受給者実人員を四半期別に平成20年と比較してみると、雇用保険受給者実人員は、全期において平成20年を上回った（図⑦-7）。



資料元：和歌山労働局職業安定部「職業安定統計年報」

新規求人とは、その月に受け付けた求人であり、**有効求人**とは、前月から未充足(未採用)のまま繰り越された求人と新規求人の合計である。

新規求職者とは、その月に受け付けた求職申し込みであり、**有効求職者**とは前月から未就職のまま繰り越された求職者と新規求職者の合計である。

求人倍率とは、公共職業安定所(ハローワーク)で扱う求職者1人に対し、何人の求人があるかを表しており、「新規」と「有効」の2種類がある。

新規求人倍率＝新規求人数÷新規求職者数

有効求人倍率＝有効求人数÷有効求職者数

求人倍率は、労働力需給を反映し、景気と一致して動く指標である。新規求人・新規求職と、有効求人・有効求職は、フローとストックの関係にあり、新規求人倍率は、有効求人倍率より景気に敏感である。しかし、変動が大きいという性質がある。

充足数＝公共職業安定所の紹介により採用された人数(新規学卒を除く他府県安定所紹介分を含む)

就職件数＝公共職業安定所の紹介により就職した件数(新規学卒を除く他府県安定所紹介分を含む)

雇用保険受給者(実人員)とは、雇用保険の失業給付を受けている失業者のことであるが、受給期間の終了した者は含まないため、失業者全員とは異なる。

一般に景気に遅れて逆サイクルで動く指標である。

●求人・求職

(単位:倍、人、%)

		和歌山県				全国	
		新規求人倍率	有効求人倍率	雇用保険受給者		新規求人倍率	有効求人倍率
				実人員(月平均)	前年(同月・期)比		
平成17年		1.19	0.77	5,389	▲ 9.7	1.46	0.95
平成18年		1.26	0.82	5,324	▲ 1.2	1.56	1.06
平成19年		1.37	0.90	5,044	▲ 5.2	1.52	1.04
平成20年		1.26	0.84	4,575	▲ 9.3	1.25	0.88
平成21年		0.92	0.56	5,226	14.2	0.79	0.49
平成19年	1-3月	1.31	0.86	5,107	4.1	1.48	1.06
	4-6月	1.39	0.87	5,124	▲ 1.6	1.58	1.05
	7-9月	1.43	0.94	5,275	▲ 10.9	1.56	1.04
	10-12月	1.37	0.92	4,672	▲ 11.2	1.56	1.01
平成20年	1-3月	1.32	0.88	4,416	▲ 13.5	1.42	0.98
	4-6月	1.31	0.87	4,465	▲ 12.9	1.33	0.94
	7-9月	1.25	0.84	4,893	▲ 7.2	1.20	0.86
	10-12月	1.11	0.76	4,526	▲ 3.1	1.04	0.74
平成21年	1-3月	1.01	0.67	4,721	6.9	0.83	0.59
	4-6月	0.91	0.56	5,440	21.8	0.77	0.46
	7-9月	0.88	0.51	5,723	17.0	0.76	0.43
	10-12月	0.85	0.51	5,019	10.9	0.79	0.43
平成19年	1月	1.30	0.87	5,107	▲ 0.8	1.52	1.07
	2月	1.30	0.86	5,132	4.7	1.54	1.07
	3月	1.33	0.86	5,082	9.0	1.57	1.05
	4月	1.38	0.86	4,958	6.6	1.57	1.04
	5月	1.37	0.86	5,248	▲ 1.2	1.52	1.06
	6月	1.42	0.89	5,165	▲ 8.8	1.54	1.06
	7月	1.46	0.92	5,488	▲ 8.3	1.51	1.05
	8月	1.48	0.94	5,321	▲ 12.7	1.50	1.04
	9月	1.35	0.95	5,015	▲ 11.6	1.44	1.03
	10月	1.37	0.94	4,954	▲ 11.2	1.45	1.02
	11月	1.40	0.90	4,615	▲ 11.6	1.47	1.00
	12月	1.35	0.93	4,446	▲ 10.9	1.51	1.00
平成20年	1月	1.35	0.90	4,667	▲ 8.6	1.47	0.99
	2月	1.32	0.88	4,409	▲ 14.1	1.44	0.97
	3月	1.28	0.87	4,173	▲ 17.9	1.35	0.97
	4月	1.36	0.87	4,205	▲ 15.2	1.39	0.95
	5月	1.29	0.87	4,594	▲ 12.5	1.33	0.95
	6月	1.27	0.87	4,596	▲ 11.0	1.28	0.92
	7月	1.29	0.86	4,985	▲ 9.2	1.25	0.89
	8月	1.25	0.83	4,845	▲ 8.9	1.21	0.86
	9月	1.22	0.83	4,848	▲ 3.3	1.15	0.82
	10月	1.12	0.79	4,732	▲ 4.5	1.11	0.78
	11月	1.13	0.76	4,406	▲ 4.5	1.02	0.74
	12月	1.09	0.74	4,441	▲ 0.1	0.98	0.70
平成21年	1月	1.04	0.71	4,722	1.2	0.91	0.65
	2月	1.04	0.67	4,592	4.2	0.78	0.58
	3月	0.95	0.63	4,850	16.2	0.79	0.53
	4月	0.96	0.59	5,185	23.3	0.79	0.48
	5月	0.88	0.55	5,309	15.6	0.75	0.46
	6月	0.89	0.54	5,825	26.7	0.78	0.45
	7月	0.91	0.52	5,972	19.8	0.77	0.43
	8月	0.87	0.51	5,659	16.8	0.75	0.42
	9月	0.86	0.51	5,539	14.3	0.77	0.43
	10月	0.89	0.52	5,358	13.2	0.78	0.43
	11月	0.82	0.51	5,008	13.7	0.78	0.43
	12月	0.85	0.51	4,692	5.7	0.81	0.43

「職業安定統計年報」和歌山労働局職業安定部
注：求人倍率(季節調整済)はパートタイム含む、年値は原数

第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

●求人・求職(続き)

(単位:人、件、%)

		和歌山県					
		新規求人数		有効求人数		充足数	
		月平均人数	前年(同月・期)比	月平均人数	前年(同月・期)比	年平均	前年(同月・期)比
平成17年		5,500	8.0	13,883	11.3	1,465	▲ 5.3
平成18年		5,502	0.0	13,965	0.6	1,403	▲ 4.2
平成19年		5,525	0.4	14,394	3.1	1,380	▲ 1.6
平成20年		5,019	▲ 9.2	13,020	▲ 9.5	1,334	▲ 3.4
平成21年		4,149	▲ 17.3	10,169	▲ 21.9	1,482	11.1
平成19年	1-3月	5,753	6.9	14,551	6.9	1,396	9.5
	4-6月	5,514	0.1	14,151	1.4	1,539	▲ 4.1
	7-9月	5,645	1.0	14,587	3.4	1,302	▲ 5.3
	10-12月	5,188	▲ 6.2	14,287	0.7	1,284	▲ 5.4
平成20年	1-3月	5,404	▲ 6.1	13,794	▲ 5.2	1,287	▲ 7.8
	4-6月	5,127	▲ 7.0	13,346	▲ 5.7	1,470	▲ 4.5
	7-9月	5,003	▲ 11.4	12,760	▲ 12.5	1,294	▲ 0.6
	10-12月	4,541	▲ 12.5	12,178	▲ 14.8	1,283	▲ 0.1
平成21年	1-3月	4,559	▲ 15.6	11,388	▲ 17.4	1,340	4.1
	4-6月	4,030	▲ 21.4	9,971	▲ 25.3	1,600	8.8
	7-9月	4,131	▲ 17.4	9,573	▲ 25.0	1,475	14.0
	10-12月	3,876	▲ 14.6	9,745	▲ 20.0	1,513	18.0
平成19年	1月	5,722	4.7	14,027	4.4	1,229	9.2
	2月	5,921	12.2	14,592	7.7	1,408	14.5
	3月	5,616	3.9	15,033	8.5	1,552	5.5
	4月	5,455	1.6	14,528	4.4	1,549	▲ 1.2
	5月	5,513	1.0	14,002	0.8	1,620	0.6
	6月	5,575	▲ 2.0	13,922	▲ 0.8	1,449	▲ 11.5
	7月	5,466	0.5	14,027	1.0	1,249	▲ 8.9
	8月	5,846	▲ 0.5	14,695	2.6	1,206	▲ 11.9
	9月	5,622	3.2	15,038	6.6	1,452	4.9
	10月	5,908	10.7	15,320	9.5	1,559	9.0
	11月	5,194	▲ 9.1	14,248	0.2	1,290	▲ 9.7
	12月	4,462	▲ 19.5	13,294	▲ 7.4	1,002	▲ 17.4
平成20年	1月	5,448	▲ 4.8	13,350	▲ 4.8	1,073	▲ 12.7
	2月	5,774	▲ 2.5	14,019	▲ 3.9	1,271	▲ 9.7
	3月	4,990	▲ 11.1	14,012	▲ 6.8	1,518	▲ 2.2
	4月	5,299	▲ 2.9	13,828	▲ 4.8	1,454	▲ 6.1
	5月	5,181	▲ 6.0	13,247	▲ 5.4	1,503	▲ 7.2
	6月	4,900	▲ 12.1	12,964	▲ 6.9	1,454	0.3
	7月	4,907	▲ 10.2	12,675	▲ 9.6	1,359	8.8
	8月	4,926	▲ 15.7	12,434	▲ 15.4	1,096	▲ 9.1
	9月	5,176	▲ 7.9	13,172	▲ 12.4	1,427	▲ 1.7
	10月	5,049	▲ 14.5	13,145	▲ 14.2	1,532	▲ 1.7
	11月	4,369	▲ 15.9	12,104	▲ 15.0	1,198	▲ 7.1
	12月	4,206	▲ 5.7	11,285	▲ 15.1	1,119	11.7
平成21年	1月	4,552	▲ 16.4	11,269	▲ 15.6	1,166	8.7
	2月	4,894	▲ 15.2	11,596	▲ 17.3	1,241	▲ 2.4
	3月	4,231	▲ 15.2	11,298	▲ 19.4	1,614	6.3
	4月	4,308	▲ 18.7	10,774	▲ 22.1	1,624	11.7
	5月	3,750	▲ 27.6	9,597	▲ 27.6	1,523	1.3
	6月	4,031	▲ 17.7	9,543	▲ 26.4	1,654	13.8
	7月	4,209	▲ 14.2	9,452	▲ 25.4	1,508	11.0
	8月	3,853	▲ 21.8	9,372	▲ 24.6	1,372	25.2
	9月	4,332	▲ 16.3	9,895	▲ 24.9	1,546	8.3
	10月	4,491	▲ 11.1	10,322	▲ 21.5	1,740	13.6
	11月	3,721	▲ 14.8	9,922	▲ 18.0	1,530	27.7
	12月	3,417	▲ 18.8	8,990	▲ 20.3	1,270	13.5

「職業安定統計年報」和歌山労働局職業安定部
注: 求人数はパートタイムを含む

●求人・求職(続き)

(単位:人、件、%)

		和歌山県					
		新規求職申込件数		有効求職者数		就職件数	
		月平均人数	前年(同月・期)比	月平均人数	前年(同月・期)比	年平均	前年(同月・期)比
平成17年		4,593	▲ 4.3	17,946	▲ 4.9	1,608	▲ 4.2
平成18年		4,373	▲ 4.8	16,985	▲ 5.4	1,541	▲ 4.2
平成19年		4,041	▲ 7.6	16,024	▲ 5.7	1,490	▲ 3.3
平成20年		3,987	▲ 1.3	15,538	▲ 3.0	1,441	▲ 3.2
平成21年		4,502	12.9	18,145	16.8	1,562	8.4
平成19年	1-3月	4,421	0.4	15,938	▲ 7.5	1,507	4.8
	4-6月	4,591	3.3	17,367	1.9	1,660	11.1
	7-9月	3,817	▲ 12.4	15,950	▲ 6.0	1,417	▲ 6.4
	10-12月	3,334	▲ 22.3	14,840	▲ 11.1	1,374	▲ 19.9
平成20年	1-3月	4,158	▲ 5.9	14,826	▲ 7.0	1,412	▲ 6.3
	4-6月	4,519	▲ 1.6	16,669	▲ 4.0	1,586	▲ 4.5
	7-9月	3,824	0.2	15,582	▲ 2.3	1,401	▲ 1.2
	10-12月	3,445	3.3	15,075	1.6	1,367	▲ 0.5
平成21年	1-3月	4,653	11.9	16,157	9.0	1,422	0.7
	4-6月	5,150	14.0	19,566	17.4	1,669	5.3
	7-9月	4,345	13.6	18,972	21.8	1,561	11.4
	10-12月	3,858	12.0	17,886	18.6	1,596	16.8
平成19年	1月	4,728	9.3	15,438	▲ 10.1	1,331	14.4
	2月	4,100	▲ 7.3	15,749	▲ 8.4	1,513	1.2
	3月	4,434	▲ 0.6	16,626	▲ 4.1	1,676	1.3
	4月	5,479	21.1	17,604	2.7	1,677	33.3
	5月	4,431	1.3	17,617	4.0	1,723	12.3
	6月	3,863	▲ 12.9	16,881	▲ 1.0	1,581	▲ 6.4
	7月	3,684	▲ 15.4	16,203	▲ 4.6	1,366	▲ 9.4
	8月	3,817	▲ 12.2	15,836	▲ 6.6	1,334	▲ 7.5
	9月	3,949	▲ 9.7	15,812	▲ 6.7	1,552	▲ 2.7
	10月	4,220	▲ 2.0	16,084	▲ 4.3	1,662	3.2
	11月	3,285	▲ 23.0	14,944	▲ 10.7	1,396	▲ 22.3
	12月	2,497	▲ 41.9	13,493	▲ 18.5	1,064	▲ 38.9
平成20年	1月	4,283	▲ 9.4	14,150	▲ 8.3	1,163	▲ 12.6
	2月	4,019	▲ 2.0	14,727	▲ 6.5	1,401	▲ 7.4
	3月	4,172	▲ 5.9	15,600	▲ 6.2	1,671	▲ 0.3
	4月	5,510	0.6	16,926	▲ 3.9	1,560	▲ 7.0
	5月	4,214	▲ 4.9	16,775	▲ 4.8	1,615	▲ 6.3
	6月	3,832	▲ 0.8	16,306	▲ 3.4	1,582	0.1
	7月	3,751	1.8	15,868	▲ 2.1	1,480	8.3
	8月	3,521	▲ 7.8	15,186	▲ 4.1	1,194	▲ 10.5
	9月	4,201	6.4	15,692	▲ 0.8	1,529	▲ 1.5
	10月	4,249	0.7	15,996	▲ 0.5	1,638	▲ 1.4
	11月	3,244	▲ 1.2	15,105	1.1	1,273	▲ 8.8
	12月	2,843	13.9	14,125	4.7	1,189	11.7
平成21年	1月	4,639	8.3	15,008	6.1	1,254	7.8
	2月	4,278	6.4	15,863	7.7	1,329	▲ 5.1
	3月	5,043	20.9	17,599	12.8	1,683	0.7
	4月	6,359	15.4	19,510	15.3	1,694	8.6
	5月	4,390	4.2	19,478	16.1	1,614	▲ 0.1
	6月	4,701	22.7	19,709	20.9	1,699	7.4
	7月	4,412	17.6	19,270	21.4	1,590	7.4
	8月	3,955	12.3	18,726	23.3	1,448	21.3
	9月	4,669	11.1	18,920	20.6	1,645	7.6
	10月	4,719	11.1	19,100	19.4	1,804	10.1
	11月	3,797	17.0	18,073	19.6	1,625	27.7
	12月	3,059	7.6	16,486	16.7	1,360	14.4

「職業安定統計年報」和歌山労働局職業安定部
注:求職申込件数・求職者数はパートタイムを含む

⑧企業活動

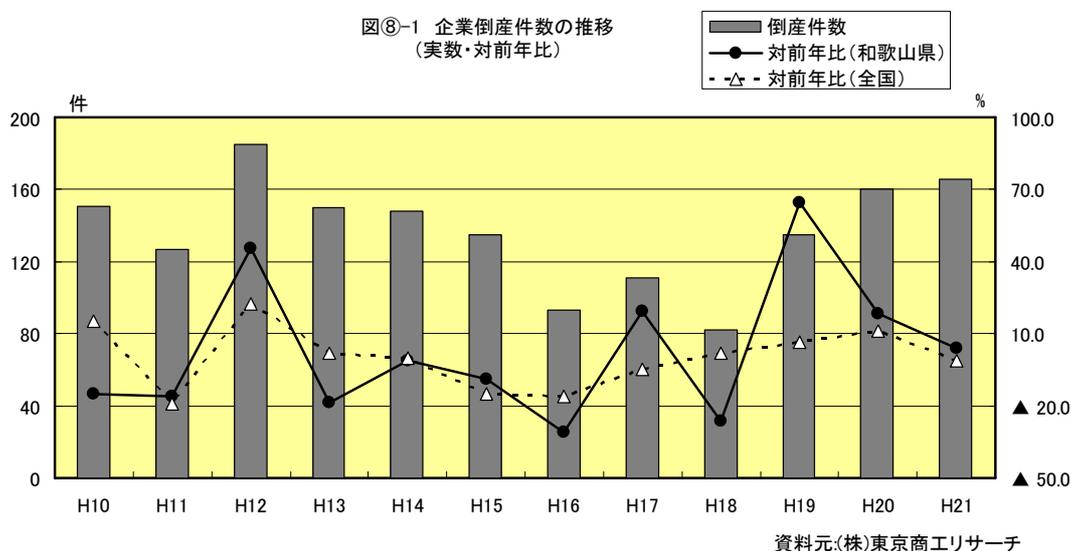
概ね横ばいで持ち直しの動きがさらに緩やか(→)。

●企業倒産

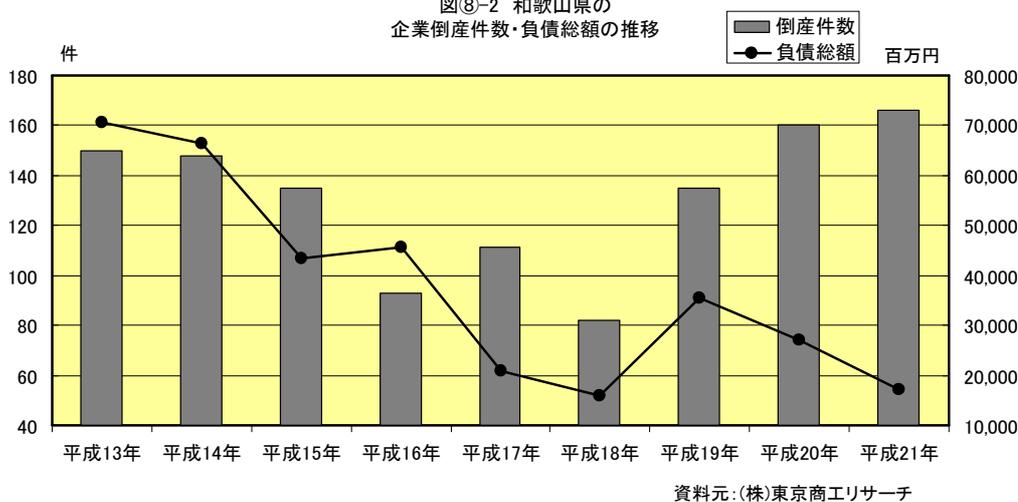
和歌山県の倒産件数の推移をみると、平成19年から急激に増加し、上昇傾向は平成20年・平成21年ともに継続している(図⑧-1)。

一方、負債総額を対前年比でみると、平成21年は▲36.8%、金額で17,172百万円と平成20年より減少したが、倒産件数は対前年比で3.8%増加していることから、中小・零細企業の倒産が多いとみられる(図⑧-2)。

図⑧-1 企業倒産件数の推移
(実数・対前年比)



図⑧-2 和歌山県の
企業倒産件数・負債総額の推移



倒産とは、法令上では定義のない言葉であるが、一般的に企業の資金繰りが悪化し、経営が続行できなくなった状態を指す。振り出した手形が不渡りとなり、銀行取引停止処分を受けたり、裁判所に会社更生を申請したりするのがその典型である。資料元となる株式会社東京商工リサーチのデータでは、負債総額が1,000万円以上の倒産について集計している。

第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

●企業倒産(件数)

(単位:件数、%)

		倒産件数					
		和歌山県		近畿		全国	
		件数	前年(同月・期)比	件数	前年(同月・期)比	件数	前年(同月・期)比
平成17年		111	19.4	3,502	2.8	12,998	▲ 5.0
平成18年		82	▲ 26.1	3,624	3.5	13,246	1.9
平成19年		135	64.6	3,750	3.5	14,091	6.4
平成20年		160	18.5	3,926	4.7	15,646	11.0
平成21年		166	3.8	4,186	6.6	15,480	▲ 1.1
平成19年	1-3月	44	76.0	920	▲ 0.1	3,440	2.7
	4-6月	28	154.5	980	7.3	3,616	10.2
	7-9月	18	0.0	898	0.6	3,465	6.6
	10-12月	45	60.7	952	6.1	3,570	6.0
平成20年	1-3月	48	9.1	1,014	10.2	3,715	8.0
	4-6月	46	64.3	930	▲ 5.1	3,829	5.9
	7-9月	26	44.4	974	8.5	4,034	16.4
	10-12月	40	▲ 11.1	1,008	5.9	4,068	13.9
平成21年	1-3月	42	▲ 12.5	1,081	6.6	4,215	13.5
	4-6月	44	▲ 4.3	1,104	18.7	3,954	3.3
	7-9月	55	111.5	1,060	8.8	3,782	▲ 6.2
	10-12月	25	▲ 37.5	941	▲ 6.6	3,529	▲ 13.2
平成19年	1月	18	100.0	300	▲ 3.2	1,091	4.0
	2月	8	14.3	282	▲ 4.7	1,102	5.6
	3月	18	100.0	338	7.3	1,247	▲ 0.6
	4月	10	25.0	301	▲ 3.2	1,121	3.1
	5月	8	700.0	330	16.6	1,310	21.0
	6月	10	400.0	349	9.4	1,185	6.7
	7月	5	▲ 28.6	326	19.9	1,215	15.6
	8月	8	33.3	290	▲ 11.3	1,203	2.9
	9月	5	0.0	282	▲ 4.1	1,047	1.7
	10月	17	325.0	326	8.7	1,260	8.1
	11月	13	8.3	340	14.1	1,213	11.1
	12月	15	25.0	286	▲ 4.3	1,097	▲ 1.1
平成20年	1月	15	▲ 16.7	347	15.7	1,174	7.6
	2月	10	25.0	302	7.1	1,194	8.3
	3月	23	27.8	365	8.0	1,347	8.0
	4月	22	120.0	316	5.0	1,215	8.4
	5月	8	0.0	289	▲ 12.4	1,290	▲ 1.5
	6月	16	60.0	325	▲ 6.9	1,324	11.7
	7月	6	20.0	335	2.8	1,372	12.9
	8月	6	▲ 25.0	302	4.1	1,254	4.2
	9月	14	180.0	337	19.5	1,408	34.5
	10月	15	▲ 11.8	352	8.0	1,429	13.4
	11月	14	7.7	342	0.6	1,277	5.3
	12月	11	▲ 26.7	314	9.8	1,362	24.2
平成21年	1月	17	13.3	348	0.3	1,360	15.8
	2月	13	30.0	343	13.6	1,318	10.4
	3月	12	▲ 47.8	390	6.8	1,537	14.1
	4月	14	▲ 36.4	356	12.7	1,329	9.4
	5月	8	0.0	341	18.0	1,203	▲ 6.7
	6月	22	37.5	407	25.2	1,422	7.4
	7月	16	166.7	373	11.3	1,386	1.0
	8月	8	33.3	370	22.5	1,241	▲ 1.0
	9月	31	121.4	317	▲ 5.9	1,155	▲ 18.0
	10月	10	▲ 33.3	344	▲ 2.3	1,261	▲ 11.8
	11月	7	▲ 50.0	295	▲ 13.7	1,132	▲ 11.4
	12月	8	▲ 27.3	302	▲ 3.8	1,136	▲ 16.6

株式会社 東京商工リサーチ
注：負債総額 1,000 万円以上

●企業倒産(負債総額)

(単位:百万円、%)

		負債総額					
		和歌山県		近畿		全国	
		総額	前年(同月・期)比	総額	前年(同月・期)比	総額	前年(同月・期)比
平成17年		20,958	▲ 54.2	1,706,399	▲ 9.2	6,703,458	▲ 14.3
平成18年		16,018	▲ 23.6	1,104,102	▲ 9.2	5,500,613	▲ 17.9
平成19年		35,464	121.4	839,062	▲ 24.0	5,727,948	4.1
平成20年		27,160	▲ 23.4	1,117,377	33.2	12,291,953	114.6
平成21年		17,172	▲ 36.8	1,238,870	10.9	6,930,074	▲ 43.6
H19年	1-3月	5,506	128.4	224,159	▲ 41.0	1,351,838	▲ 3.9
	4-6月	24,107	1,399.2	210,218	11.8	1,300,117	▲ 14.5
	7-9月	1,043	▲ 83.5	154,673	▲ 25.1	1,680,857	66.4
	10-12月	4,808	▲ 15.1	250,012	▲ 24.3	1,395,136	▲ 10.8
H20年	1-3月	4,936	▲ 10.4	249,005	11.1	1,419,429	5.0
	4-6月	11,109	▲ 53.9	300,698	43.0	1,760,248	35.4
	7-9月	1,759	68.6	246,069	59.1	6,895,841	310.3
	10-12月	9,356	94.6	321,605	28.6	2,216,435	58.9
H21年	1-3月	8,665	75.5	396,829	59.4	3,146,387	121.7
	4-6月	3,486	▲ 68.6	235,631	▲ 21.6	1,538,949	▲ 12.6
	7-9月	3,456	96.5	164,652	▲ 33.1	963,985	▲ 86.0
	10-12月	1,565	▲ 83.3	441,758	37.4	1,280,753	▲ 42.2
平成19年	H19 1月	2,395	69.0	88,304	▲ 47.0	573,630	▲ 5.1
	2月	397	▲ 7.9	63,196	45.2	289,510	0.4
	3月	2,714	382.1	72,659	▲ 57.2	488,698	▲ 4.8
	4月	6,912	734.8	70,563	47.0	616,313	44.4
	5月	16,055	3,633.7	52,603	61.1	368,556	▲ 48.3
	6月	1,140	225.7	87,052	▲ 18.9	315,248	▲ 17.3
	7月	85	▲ 97.0	60,051	41.0	349,775	12.8
	8月	498	▲ 76.2	46,895	▲ 53.6	870,471	113.6
	9月	460	▲ 67.8	47,727	▲ 24.0	460,611	57.3
	10月	3,120	743.2	143,171	56.9	461,262	▲ 25.2
	11月	1,139	▲ 42.1	71,198	▲ 63.4	492,568	11.5
	12月	549	▲ 83.5	35,643	▲ 19.5	441,306	▲ 12.7
平成20年	H20 1月	624	▲ 73.9	63,676	▲ 27.9	581,227	1.3
	2月	639	61.0	67,130	6.2	365,220	26.2
	3月	3,673	35.3	118,199	62.7	472,982	▲ 3.2
	4月	8,464	22.5	93,962	33.2	718,085	16.5
	5月	1,614	▲ 89.9	110,927	110.9	549,793	49.2
	6月	1,031	▲ 9.6	95,809	10.1	492,370	56.2
	7月	198	132.9	85,102	41.7	665,333	90.2
	8月	230	▲ 53.8	66,932	42.7	867,979	▲ 0.3
	9月	1,331	189.3	94,035	97.0	5,362,529	1064.2
	10月	6,899	121.1	103,308	▲ 27.8	1,007,715	118.5
	11月	1,138	▲ 0.1	82,717	16.2	576,052	16.9
	12月	1,319	140.3	135,580	280.4	632,668	43.4
平成21年	H21 1月	6,149	885.4	122,530	92.4	838,991	44.3
	2月	1,947	204.7	95,046	41.6	1,229,155	236.6
	3月	569	▲ 84.5	179,253	51.7	1,078,241	128.0
	4月	1,970	▲ 76.7	68,515	▲ 27.1	521,949	▲ 27.3
	5月	760	▲ 52.9	64,109	▲ 42.2	539,884	▲ 1.8
	6月	756	▲ 26.7	103,007	7.5	477,116	▲ 3.1
	7月	820	314.1	73,542	▲ 13.6	371,001	▲ 44.2
	8月	287	24.8	44,117	▲ 34.1	284,213	▲ 67.3
	9月	2,349	76.5	46,993	▲ 50.0	308,771	▲ 94.2
	10月	314	▲ 95.4	56,858	▲ 45.0	290,343	▲ 71.2
	11月	358	▲ 68.5	329,142	297.9	694,833	20.6
	12月	893	▲ 32.3	55,758	▲ 58.9	295,577	▲ 53.3

株式会社 東京商工リサーチ
注: 負債総額 1,000 万円以上

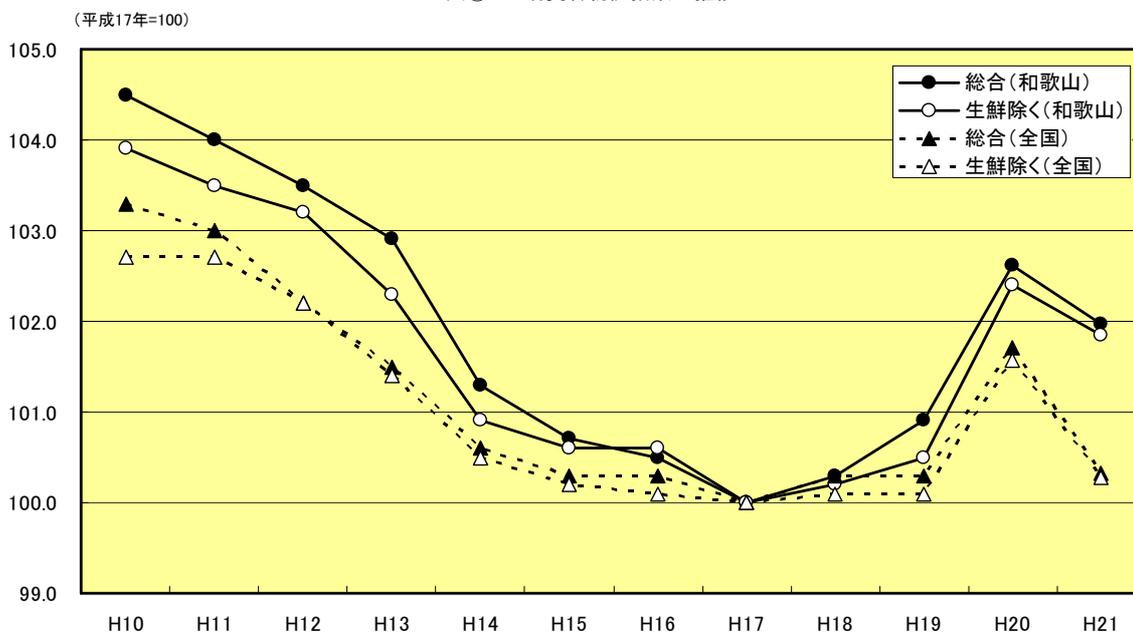
⑨ 物 価

概ね横ばいで一部に弱い動きがみられる(→)。

● 消費者物価指数

和歌山県人口の約4割を占める和歌山市の消費者物価指数の推移をみると、平成21年は光熱・水道、交通・通信、教育娯楽等の価格下落に伴い、対前年比で0.6ポイント減となった(図⑨-1)。

図⑨-1 消費者物価指数の推移

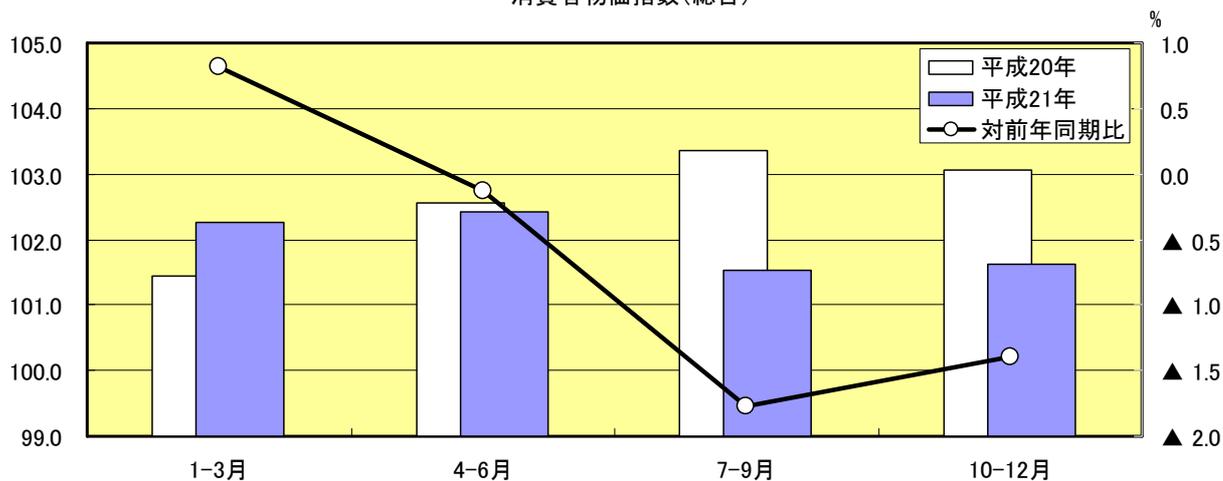


資料元:総務省統計局「消費者物価指数」

消費者物価指数とは、物価統計の中でも消費者が日常的に購入する品目の価格がどのように変化しているかを、基準年=100として指数化したものである。物価全体の動きを示す総合指数だけでなく、個々の財・サービスの価格変動についても網羅しており、景気の現況判断にも用いられ、しばしば「経済の体温計」などとも呼ばれている。一般的に、価格変動の激しい生鮮食品を除いた総合指数を用いることが多い。

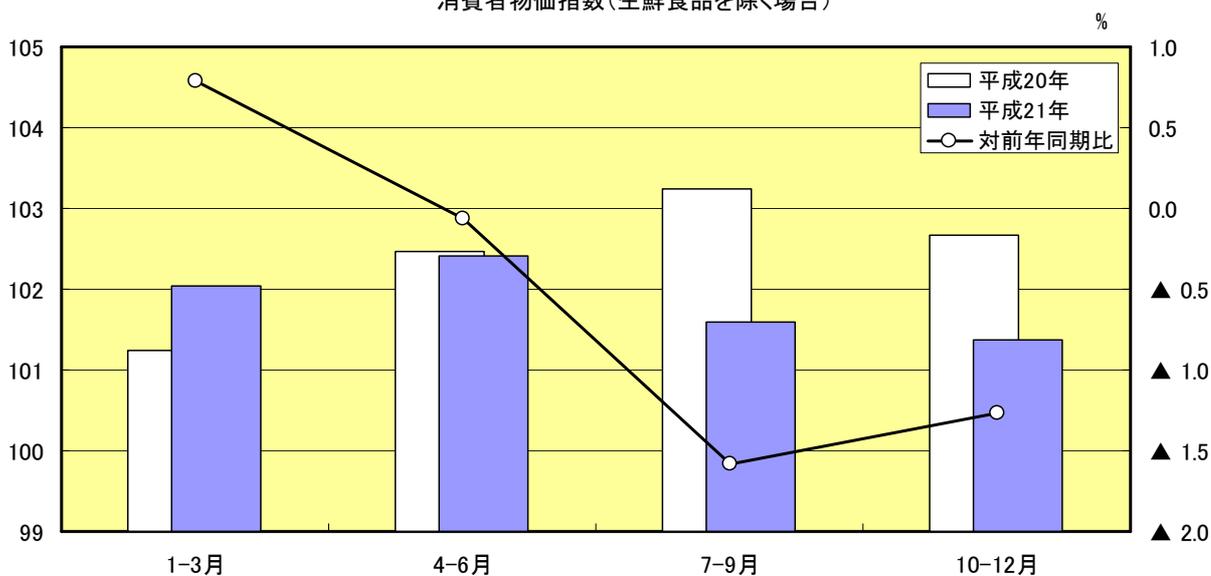
続いて、平成 21 年における消費者物価指数を【総合】と【生鮮食品を除く総合】に分け、四半期別に前年と比較してみると、いずれも同様の傾向を示し、第 1 期四半期を除く 3 期で前年を下回った（図⑨-2、⑨-3）。

図⑨-2 和歌山市の四半期別
消費者物価指数(総合)



資料元:総務省統計局「消費者物価指数」

図⑨-3 和歌山市の四半期別
消費者物価指数(生鮮食品を除く場合)



資料元:総務省統計局「消費者物価指数」

第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

●消費者物価指数

(平成17年=100、単位：%)

		和歌山市				全国	
		総合指数		生鮮食品を除く総合		総合指数	生鮮食品を除く 総合指数
		指数	前年(同月・期)比	指数	前年(同月・期)比		
平成17年		100.0	▲ 0.5	100.0	▲ 0.6	100.0	100.0
平成18年		100.3	0.3	100.2	0.2	100.3	100.1
平成19年		100.9	0.6	100.5	0.3	100.3	100.1
平成20年		102.6	1.7	102.4	1.9	101.7	101.6
平成21年		102.0	▲ 0.6	101.9	▲ 0.5	100.3	100.3
平成19年	1-3月	100.1	0.2	100.0	0.3	99.8	99.6
	4-6月	100.8	0.5	100.4	0.2	100.2	100.0
	7-9月	101.1	0.5	100.7	0.4	100.4	100.2
	10-12月	101.5	0.9	101.0	0.5	100.8	100.7
平成20年	1-3月	101.4	1.4	101.2	1.2	100.7	100.6
	4-6月	102.6	1.8	102.5	2.0	101.6	101.5
	7-9月	103.4	2.3	103.2	2.5	102.6	102.5
	10-12月	103.1	1.5	102.7	1.7	101.9	101.7
平成21年	1-3月	102.3	0.8	102.0	0.8	100.6	100.5
	4-6月	102.4	▲ 0.1	102.4	▲ 0.1	100.6	100.5
	7-9月	101.5	▲ 1.8	101.6	▲ 1.6	100.3	100.1
	10-12月	101.6	▲ 1.4	101.4	▲ 1.3	99.8	99.9
平成19年	1月	100.0	0.3	100.2	0.5	100.0	99.7
	2月	99.9	▲ 0.1	99.8	0.0	99.5	99.4
	3月	100.3	0.4	100.1	0.4	99.8	99.6
	4月	100.7	0.7	100.4	0.4	100.1	99.9
	5月	100.8	0.5	100.5	0.2	100.4	100.1
	6月	100.8	0.4	100.4	0.0	100.2	100.1
	7月	100.7	0.5	100.4	0.2	100.1	100.0
	8月	101.2	0.6	100.8	0.5	100.6	100.2
	9月	101.3	0.4	100.8	0.4	100.6	100.3
	10月	101.5	0.5	100.8	0.2	100.9	100.5
	11月	101.5	0.9	101.0	0.6	100.7	100.6
	12月	101.6	1.2	101.1	0.6	100.9	100.9
平成20年	1月	101.4	1.4	101.2	1.0	100.7	100.5
	2月	101.2	1.3	101.0	1.2	100.5	100.4
	3月	101.7	1.4	101.5	1.4	101.0	100.8
	4月	101.9	1.2	101.8	1.4	100.9	100.8
	5月	102.6	1.8	102.5	2.0	101.7	101.6
	6月	103.2	2.4	103.1	2.7	102.2	102.0
	7月	103.0	2.3	102.9	2.5	102.4	102.4
	8月	103.6	2.4	103.4	2.6	102.7	102.6
	9月	103.5	2.2	103.4	2.6	102.7	102.6
	10月	103.6	2.1	103.3	2.5	102.6	102.4
	11月	103.0	1.5	102.5	1.5	101.7	101.6
	12月	102.6	1.0	102.2	1.1	101.3	101.1
平成21年	1月	102.2	0.8	101.7	0.5	100.7	100.5
	2月	102.0	0.8	101.8	0.8	100.4	100.4
	3月	102.6	0.9	102.6	1.1	100.7	100.7
	4月	102.6	0.7	102.6	0.8	100.8	100.7
	5月	102.6	0.0	102.6	0.1	100.6	100.5
	6月	102.1	▲ 1.1	102.0	▲ 1.1	100.4	100.3
	7月	101.5	▲ 1.5	101.6	▲ 1.3	100.1	100.1
	8月	101.5	▲ 2.0	101.6	▲ 1.7	100.4	100.1
	9月	101.6	▲ 1.8	101.6	▲ 1.7	100.4	100.2
	10月	101.5	▲ 2.0	101.2	▲ 2.0	100.0	100.1
	11月	101.6	▲ 1.4	101.3	▲ 1.2	99.8	99.9
	12月	101.8	▲ 0.8	101.6	▲ 0.6	99.6	99.8

「和歌山県消費者物価指数年報」県調査統計課
「消費者物価指数」総務省統計局

⑩ その他

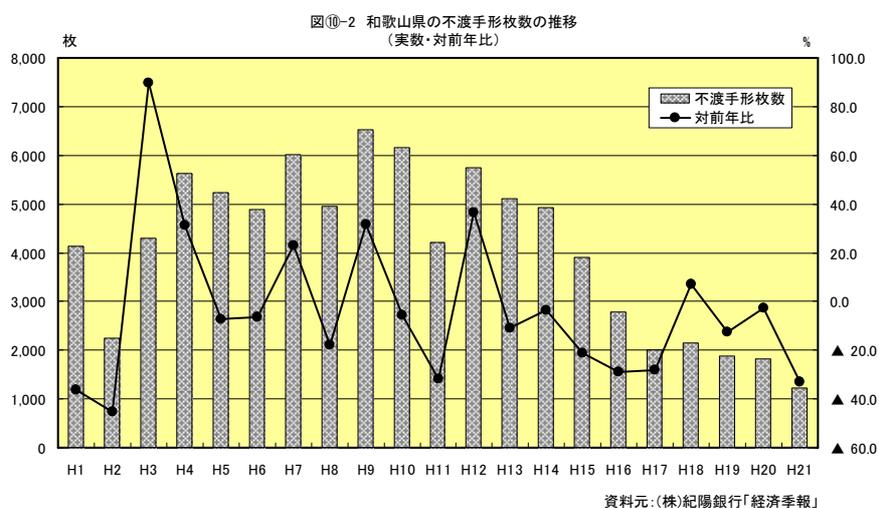
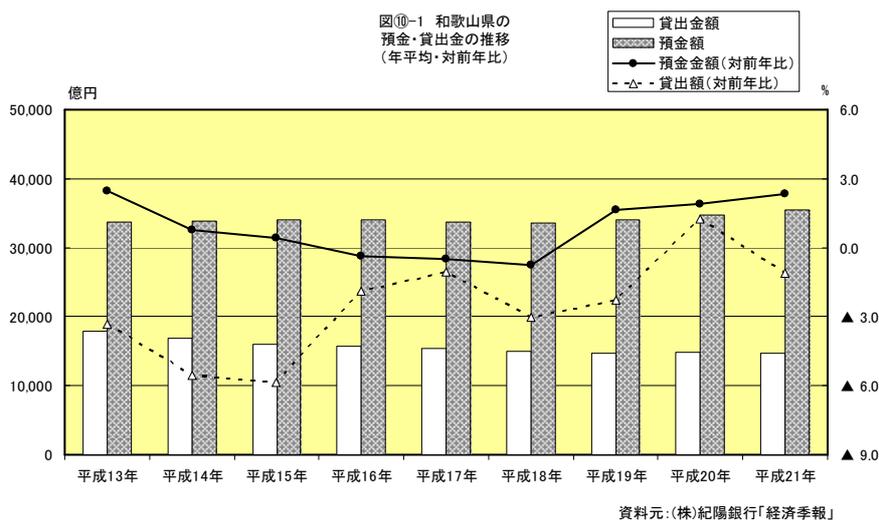
●金融

上向きで緩やかな持ち直しの動きがみられる(↑)。

金融では、銀行勘定預金額・貸出金額及び不渡手形枚数を指標として扱う。

和歌山県の金融の動きを預金・貸出金別にみると、預金額は平成19年からやや増加し、この傾向は平成21年まで継続している。貸出金額は年々減少傾向にあり、平成20年に若干増加したものの、平成21年には再び減少となった(図⑩-1)。

次に、不渡手形枚数の推移をみると、平成9年をピークに年々減少傾向にある(図⑩-2)。



不渡手形枚数とは、手形の支払期日を過ぎても振出元の残高不足で決済できなくなった手形の枚数をいう。これを6ヶ月間に2枚以上出すと2年間の銀行取引停止処分となることから、資金繰りを銀行に依存している企業は経営困難となり、事実上の倒産とみなされる。

●金融

(単位:億円、枚、%)

		和歌山県					
		預金		貸出金		不渡手形枚数	
		実数	前年(同月・期)比	実数	前年(同月・期)比	実数	前年(同月・期)比
平成17年		33,767	▲ 0.5	15,459	▲ 1.1	2,003	▲ 28.0
平成18年		33,517	▲ 0.7	14,988	▲ 3.0	2,147	7.2
平成19年		34,067	1.6	14,647	▲ 2.3	1,882	▲ 12.3
平成20年		34,711	1.9	14,829	1.2	1,829	▲ 2.8
平成21年		35,519	2.3	14,665	▲ 1.1	1,224	▲ 33.1
平成19年	1-3月	33,711	0.5	14,711	▲ 3.9	410	1.7
	4-6月	34,371	1.8	14,542	▲ 3.8	475	▲ 4.2
	7-9月	34,092	1.9	14,602	▲ 1.9	461	▲ 28.6
	10-12月	34,096	2.4	14,733	0.5	536	▲ 11.0
平成20年	1-3月	34,383	2.0	14,982	1.8	608	48.3
	4-6月	34,878	1.5	14,839	2.0	395	▲ 16.8
	7-9月	34,860	2.3	14,766	1.1	359	▲ 22.1
	10-12月	34,724	1.8	14,727	▲ 0.0	467	▲ 12.9
平成21年	1-3月	35,015	1.8	14,979	▲ 0.0	117	▲ 80.8
	4-6月	35,738	2.5	14,618	▲ 1.5	131	▲ 66.9
	7-9月	35,715	2.5	14,498	▲ 1.8	102	▲ 71.7
	10-12月	35,610	2.6	14,565	▲ 1.1	59	▲ 87.4
平成19年	1月	33,565	0.2	14,658	▲ 4.2	160	1.3
	2月	33,625	0.3	14,727	▲ 4.5	150	27.1
	3月	33,943	0.8	14,747	▲ 2.9	100	▲ 21.3
	4月	34,331	1.2	14,585	▲ 5.3	127	▲ 17.0
	5月	34,234	2.0	14,504	▲ 3.3	224	14.3
	6月	34,547	2.2	14,537	▲ 2.7	124	▲ 15.6
	7月	34,071	1.6	14,476	▲ 2.7	240	▲ 19.2
	8月	34,119	1.5	14,508	▲ 1.9	157	▲ 29.0
	9月	34,086	2.6	14,822	▲ 1.0	64	▲ 50.0
	10月	33,923	2.7	14,770	0.1	247	▲ 13.3
	11月	33,900	1.8	14,627	0.3	161	▲ 20.7
	12月	34,465	2.6	14,802	1.0	128	12.3
平成20年	1月	34,286	2.1	14,768	0.8	230	43.8
	2月	34,336	2.1	14,953	1.5	203	35.3
	3月	34,528	1.7	15,224	3.2	175	75.0
	4月	34,782	1.3	14,901	2.2	172	35.4
	5月	34,791	1.6	14,896	2.7	93	▲ 58.5
	6月	35,060	1.5	14,721	1.3	130	4.8
	7月	34,780	2.1	14,806	2.3	108	▲ 55.0
	8月	34,977	2.5	14,937	3.0	96	▲ 38.9
	9月	34,822	2.2	14,556	▲ 1.8	155	142.2
	10月	34,363	1.3	14,606	▲ 1.1	186	▲ 24.7
	11月	34,738	2.5	14,710	0.6	96	▲ 40.4
	12月	35,072	1.8	14,864	0.4	185	44.5
平成21年	1月	34,945	1.9	14,913	1.0	122	▲ 47.0
	2月	35,153	2.4	15,064	0.7	89	▲ 56.2
	3月	34,946	1.2	14,960	▲ 1.7	139	▲ 20.6
	4月	35,582	2.3	14,800	▲ 0.7	134	▲ 22.1
	5月	35,640	2.4	14,642	▲ 1.7	97	4.3
	6月	35,991	2.7	14,413	▲ 2.1	161	23.8
	7月	35,721	2.7	14,479	▲ 2.2	108	0.0
	8月	35,792	2.3	14,472	▲ 3.1	101	5.2
	9月	35,632	2.3	14,544	▲ 0.1	96	▲ 38.1
	10月	35,537	3.4	14,681	0.5	42	▲ 77.4
	11月	35,452	2.1	14,435	▲ 1.9	96	0.0
	12月	35,841	2.2	14,580	▲ 1.9	39	▲ 78.9

「経済季報」(株)紀陽銀行・和歌山銀行協会
預金・貸出金の合計は年平均値

●貿易

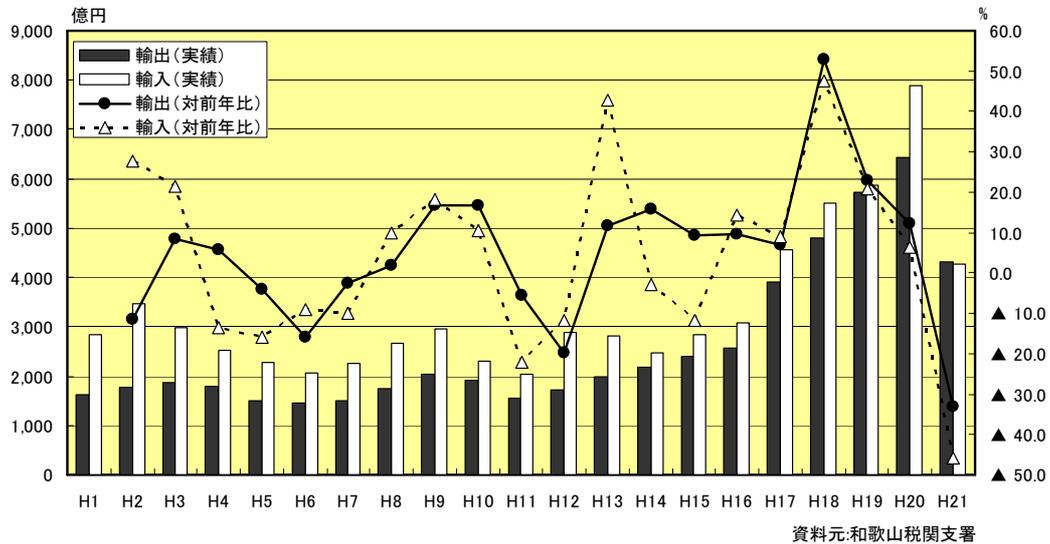
下向きで弱い動きがみられる(↓)。

貿易は、輸出・輸入のことであり、景気に一致して動くと考えられている。

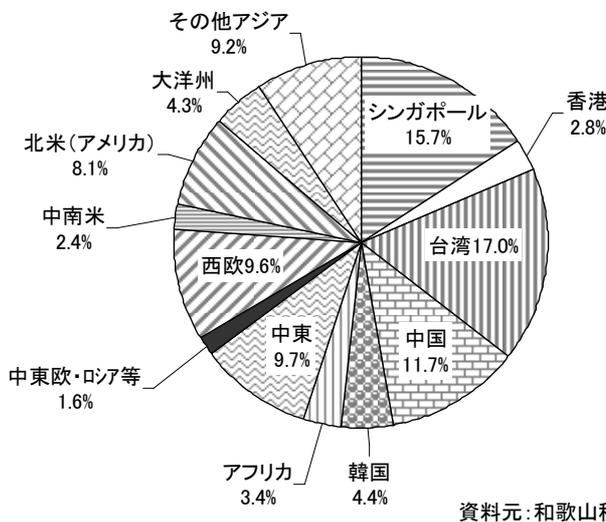
和歌山県の輸出入の推移をみると、輸出では10年ぶり、輸入では7年ぶりにマイナスに転じ、過去最高額となった平成20年から大幅に減少した(図⑩-3)。これは、世界的な不況に伴う輸入量の減少に加え、原材料価格及び製品価格の低下の影響と考えられる。

次に、それぞれの詳細をみると、輸出では台湾・シンガポール・中国の3カ国が主要な相手国となっている。輸入では中東諸国が半分を占めている(図⑩-4、⑩-5)。

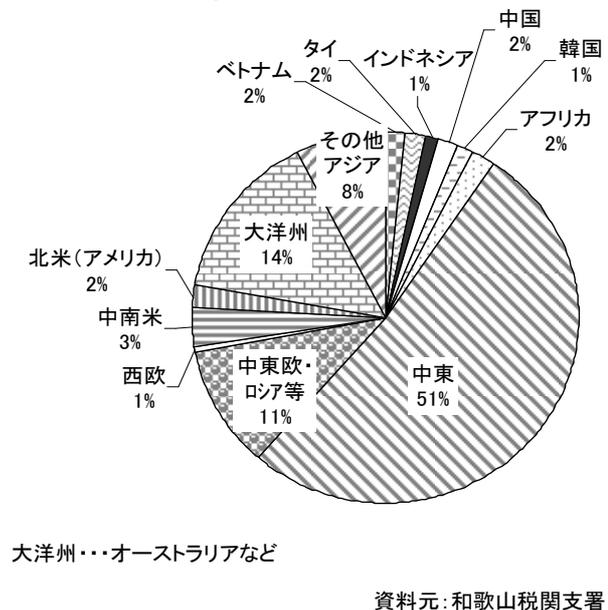
図⑩-3 和歌山県の輸出・輸入の推移



図⑩-4 和歌山県地域における輸出相手国



図⑩-5 和歌山県地域における輸入相手国



●貿易

(単位:億円、%)

		通 関 実 績				全 国	
		和 歌 山 県(和歌山税関支署管内)				全 国	
		輸 出	前年(同月・期)比	輸 入	前年(同月・期)比	輸 出	輸 入
平成17年		3,912	52.8	4,563	47.6	656,625	568,796
平成18年		4,808	22.9	5,516	20.9	752,543	671,637
平成19年		5,729	19.2	5,865	6.3	839,397	731,214
平成20年		6,433	12.3	7,889	34.5	810,478	788,917
平成21年		4,307	▲ 33.0	4,278	▲ 45.8	541,733	514,900
平成19年	1-3月	1,345	17.1	1,268	2.8	198,836	172,843
	4-6月	1,407	25.5	1,626	7.8	204,823	179,573
	7-9月	1,520	15.4	1,414	▲ 7.3	213,620	183,331
	10-12月	1,457	19.3	1,557	24.7	222,118	195,467
平成20年	1-3月	1,431	6.4	1,720	35.6	210,663	190,837
	4-6月	1,616	14.9	2,261	39.1	208,541	199,020
	7-9月	1,973	29.8	2,580	82.5	220,463	222,106
	10-12月	1,413	▲ 3.0	1,328	▲ 14.7	170,811	176,954
平成21年	1-3月	1,171	▲ 18.2	897	▲ 47.8	111,938	▲ 46.9
	4-6月	1,135	▲ 29.8	1,134	▲ 49.8	128,091	▲ 38.6
	7-9月	1,076	▲ 45.5	1,137	▲ 55.9	144,622	▲ 34.4
	10-12月	925	▲ 34.5	1,110	▲ 16.4	157,082	▲ 8.0
平成19年	1月	360	32.4	565	51.9	59,532	59,567
	2月	418	11.2	253	▲ 35.6	64,177	54,431
	3月	567	13.2	450	▲ 3.8	75,127	58,845
	4月	430	13.8	465	4.3	66,329	57,117
	5月	498	36.1	622	11.5	65,650	61,817
	6月	479	27.1	539	6.9	72,844	60,639
	7月	539	24.8	493	▲ 13.1	70,634	64,022
	8月	501	14.9	522	4.6	70,283	62,946
	9月	480	6.9	399	▲ 13.3	72,703	56,363
	10月	427	5.7	391	▲ 5.8	75,066	65,044
	11月	424	13.1	560	27.9	72,689	64,809
	12月	606	37.1	606	53.0	74,363	65,614
平成20年	1月	409	13.6	650	15.0	64,084	64,981
	2月	494	18.2	648	156.1	69,754	60,120
	3月	528	▲ 6.9	422	▲ 6.2	76,825	65,736
	4月	470	9.3	564	21.3	68,914	64,162
	5月	554	11.2	883	42.0	68,090	64,512
	6月	592	23.6	814	51.0	71,537	70,346
	7月	718	33.2	763	54.8	76,287	75,465
	8月	629	25.5	904	73.2	70,536	73,857
	9月	626	30.4	913	128.8	73,640	72,784
	10月	419	▲ 1.9	493	26.1	69,238	69,909
	11月	513	21.0	400	▲ 28.6	53,254	55,503
	12月	481	▲ 20.6	435	▲ 28.2	48,319	51,542
平成21年	1月	367	▲ 10.3	266	▲ 59.1	34,804	44,364
	2月	343	▲ 30.6	317	▲ 51.1	35,296	34,587
	3月	461	▲ 12.7	314	▲ 25.6	41,838	41,892
	4月	424	▲ 9.8	409	▲ 27.5	41,947	41,457
	5月	381	▲ 31.2	378	▲ 57.2	40,200	37,386
	6月	330	▲ 44.3	347	▲ 57.4	45,944	41,074
	7月	404	▲ 43.7	410	▲ 46.3	48,430	44,773
	8月	317	▲ 49.6	358	▲ 60.4	45,098	43,446
	9月	355	▲ 43.3	369	▲ 59.6	51,094	45,918
	10月	294	▲ 29.8	337	▲ 31.6	53,083	45,083
	11月	262	▲ 48.9	272	▲ 32.0	49,882	46,229
	12月	369	▲ 23.3	501	15.2	54,117	48,691

「経済季報」(株)紀陽銀行
和歌山税関支署・(財)日本関税協会

~~~~~

# 第3部

## 平成21年

### その他の経済関連

~~~~~

第3部 平成21年 その他の経済関連

●和歌山県 経済関連主要事項年表

月	事 項
1月	<p>楽天（株）が運営する「まち楽」に和歌山県PRページ開設 わかやま喜集館リニューアル・オープン 海南市築港の昭南工場跡地の活用事業でオークワが整備事業者に決定した</p>
2月	<p>国道168号「越路道路」の供用開始 農業法人（株）秋津野が経済産業省のソーシャルビジネス55選に選定された</p>
3月	<p>「和歌山特産の果実と技術を活用した新機能性食品・素材の開発」が都市エリア産学官連携促進事業（一般型）に採択された 田辺市が策定した中心市街地活性化の基本計画が国から認定された 尾高ゴム工業（株）が貴志川工場を増設</p>
4月	<p>和歌山市が直川の企業誘致用地への進出希望企業を募集 名古屋市でプレミア和歌山物産展を開催</p>
6月	<p>林化成（株）が紀北橋本エコヒルズへ新工場を立地 （株）見果てぬ夢が田辺市に支店を新設することを決定 京奈和自動車道「紀北西道路」の工事着工 紀州材・プロモーション推進プロジェクト事業に「水都大阪2009」を採択 県は新農林水産戦略プロジェクトの第1号に「ハイメック方式による超高糖度トマトの生産拡大と販路開拓」を承認</p>
7月	<p>大日本除虫菊（株）が海南市に新工場を建設することを決定 共同印刷（株）が有田川町の工場を増設することを決定 （株）花王が和歌山事業所内にエコテクノロジーリサーチセンターを新設することを決定 チョーヤ梅の実ほか4品目が「世界が認める輸出有望加工品40選」に選定された 住友金属工業（株）和歌山製鉄所で新第1高炉の火入れ式 県が和歌山徳島航路利用促進事業を開始</p>
9月	<p>由良町の白崎海洋公園をみちの駅に登録 みなべ化工（株）（みなべ町）が敷地内にヤシガラ活性炭工場を増設 和歌山農工商連携ファンド創設</p>
10月	<p>三菱電機冷熱システム製作所が圧縮機新工場の建設予定地で起工式</p>
12月	<p>和歌山石油精製（海南市）の敷地内に西日本初のバイオ燃料輸入基地が完成 紀北橋本エコヒルズでアルバックテクノ（神奈川県）和歌山事業所が操業開始 けやき大通り第一種市街地再開発で西松建設と昭和倉庫が特定業務代行者に選定された</p>

● 全国 経済関連主要事項年表

月	事 項
1 月	米国第 44 代大統領にバラク・オバマ氏が就任 '08 年の新車販売台数(軽自動車含む)は 508 万 2,235 台で 4 年連続前年比減 '08 年の全国企業倒産は 15,480 件、負債総額は 6 兆 9,301 億円でともに前年比減 '08 年の新設住宅着工戸数は 778,410 戸で 100 万戸を大幅に下回る低水準 月例経済報告(内閣府)「景気は、急速に悪化している」
2 月	'08 年の国債、借入金及び政府短期証券の合計(国の借金)が 846 兆 6,905 億円で 月例経済報告(内閣府)「景気は、急速な悪化が続いており、厳しい状況にある」
3 月	高速道路料金の ETC 割引が開始された 日経平均株価がバブル経済崩壊後の最安値更新。終値は 7,054 円 98 銭に
4 月	世界各地で新型インフルエンザが流行 '08 年の全国百貨店売上高は前年比▲6.8%の 7 兆 1,741 億円で過去最悪の下落幅に
5 月	家電エコポイント制度が開始された 裁判員制度開始が開始された 月例経済報告(内閣府)「景気は、厳しい状況にあるものの、このところ悪化のテンポが緩やかになっている」
6 月	月例経済報告(内閣府)「景気は、厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる」
7 月	中国・九州地方で記録的な豪雨が発生 月例経済報告(内閣府)「景気は、厳しい状況にあるものの、このところ持ち直しの動きがみられる」
8 月	第 45 回衆院選で民主党が圧勝、政権交代へ
9 月	月例経済報告(内閣府)「景気は、失業率が過去最高水準となるなど厳しい状況にあるものの、このところ持ち直しの動きがみられる」
10 月	外貨準備高が過去最高の 1 兆 525 億 9,800 万ドルに 月例経済報告(内閣府)「景気は、持ち直してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある」
11 月	ドバイ首長国の政府系持株会社ドバイ・ワールドが債務返済繰り延べを要請(ドバイ・ショック)
12 月	社会保険庁が廃止された

経済クローズアップ '09

ここでは、その年に重要かつ話題になったと思われる経済についてのトピックをいくつかとりあげ、わかりやすく解説しています。

～雇用調整助成金～

景気の変動等に伴い事業活動の縮小を余儀なくされた事業主について、休業手当や賃金等の一部を助成することで従業員の雇用の維持を図る仕組みである。雇用調整助成金そのものは従来から存在していたが、近年の急激な景気悪化を受け、平成 20 年度の緊急経済対策において助成の要件が緩和された。また、新たに中小企業事業主を対象とした「中小企業緊急雇用安定助成金」も創設された。厚生労働省が発表した雇用調整助成金等支給決定状況(速報)によると、助成要件が緩和された平成 20 年 12 月を境に一気に件数が増加し、平成 20 年度は 4,888 事業所・254,181 人であったものが、平成 21 年度には 794,016 事業所・21,298,449 人となり、失業の抑制に一定の効果を発揮している。

～エコカー減税・エコカー補助金～

それぞれ「環境性能に優れた自動車に対する自動車重量税・自動車取得税の特例措置」、「環境対応車への買い換え・購入に対する補助制度」が正式名称。この数年来、全国的に自動車新車登録台数は減少を続けていたが、リーマン・ショック後の落ち込みは大きく、政府はこれらの政策を通じ、低燃費車の購入・買い換えを優遇することで消費者の購買意欲を刺激し、景気の回復を意図したものである。その結果、エコカー補助金が開始された平成 21 年 6 月以降(適用は 4 月 10 日に遡及)自動車新車登録台数は上昇基調にあり、一定の効果は認められるものの、補助金の適用期間が平成 22 年 9 月まで延長されたことから、10 月以降反動による販売の落ち込みが危惧される。

～エコポイントの活用によるグリーン家電普及促進事業～

いわゆる「家電エコポイント」を指す。平成 21 年度第 1 次補正予算で景気刺激対策の一環として導入された。導入当初は指定基準を満たしたエアコンディショナ・地上デジタル放送対応テレビ・冷蔵庫が対象であった。特にテレビは平成 23 年の地上アナログ放送の終了が迫っていることもあり、支出金額・購入数量とも前年を上回り、需要創出に貢献した。しかし、その後対象家電の基準がより厳格化され、付与されるポイントも制限されることとなったため、今後、経済波及効果は次第に減速していくことが予想される。